

第三章 荒川区

3 - 1 概要

3 - 1 - 1 荒川区の概要

(1) 地区選定理由

城東地区の特色である「インナーシティ」を念頭においてしまうと自然と各区の各地域の街並みに目が向いてしまう。しかし、城東地区の現在の街並みは各区における開発事業の中で発展した結果であり、区における「らしさ」とは異なるものであろう。

そこで荒川区担当者は地域に捉われることなく、荒川区が現在に至るまで、どのような流れで、どのような産業のもと発展し、どのような現況におかれ、どのような問題を抱え、どのような解決案を導き出し、どう乗り越えていくのかといった、各自の興味分野・問題意識に基づいてデータ収集に入ったため、工業・商業・福祉・防災・再開発・IT など、様々な角度からまちづくりを見てきた。その結果として、まち全体を見つめ直すという視点のもとに以下の3地域を導き出した。

日暮里 南千住 あんこ地域

・ とともに再開発を軸とした「事業の中での変遷や実態、可能性」というものであるが、では再開発とは対照的な位置である「住工混在の下町」における問題点を、住民の「繋がり」の活動や新規事業といったものを紹介かつ考える。

(2) 地勢・交通

荒川区は東京都の北東部に位置しており、台東・文京・北・足立・墨田の各区に隣接する。荒川区の総面積は10.20km²で、23区中21位。

荒川区は東西に長く、隅田川が区の東北部を迂回して流れ、これに沿って西尾久・東尾久・町屋・荒川・南千住の各町が連なり、南西部に東日暮里・西日暮里の各町がある。区内の大部分はほとんど起伏がなく平坦で、南西部には山手台地の一部があり、通称諏訪台、道灌山と呼ばれる高台となっている。

荒川区の交通機関として、JR線は日暮里・西日暮里を通る山手線・京浜東北線、三河島・南千住を通る常磐線がある。私鉄は京成電鉄が区内を横切り(町屋・新三河島・日暮里)、地下鉄は日比谷線・千代田線が綾瀬(足立区)から町屋・西日暮里を経て代々木上原まで通じている。路面では都電荒川線が三ノ輪橋から王子・大塚・池袋を経て早稲田まで通じており、都バスも区内の主要道路を走っている。また、区内には明治通りや国道4号線(日光街道)などの幹線道路があり、自動車交通の要となっている(交通機関については図3-1-1参照)。

その他として、常磐新線の整備や日暮里・舎人線の整備や成田・日暮里間を36分で移動できるようNN36計画など鉄道建設事業の促進が図られている。

3 - 5 2 NN36計画で詳細を記述

(3) 人口・世帯数の推移

明治初期には、人口約13000人に過ぎなかったこの地域も、都心部の市街地の拡大につれて、南千住や日暮里での駅設置による発達が始まった。1923(大正12)年の関東大震災を契機に都心部から人口流出が起き、安い地価や工場の転入や住宅建設を求める人が増加した。

1943(昭和18)年に35万人強とピークを迎え、戦時中に一時減少したものの、戦後は再び増加を続けました。その後、1960(昭和35)年の国勢調査による28万5000人を最高に減少し始め、1965(昭和40)年には年約6000人前後の急激な減少を示しました。しかし、昭和50年代後半からはその減少傾向も鈍化し、2001(平成13)年1月現在での人口は、前年同月と比べ1.3%増加した。

世帯数は、1970(昭和45)年の住民基本台帳による約7万8000世帯を最高に減少を続けていたが、1979(昭和54)年以降は、ほぼ横ばい状態であり、ここ数年はわずかながら増加傾向を示している。およそ17万3000人(81000世帯)が住んでおり、人口密度は1万6689人/km²、世帯平均2.16人で少人数家族化の傾向にある。年齢構成を見ると、1971(昭和46)年には幼年人口が高齢人口の約3.5倍の数値であったが、少子化現象に伴う影響から30年前と比べると約50%減少した。また、近年では65歳以上の高齢人口20.47%(2002(平成14)年1月現在)まで達し、ここ20年間で約2倍の伸び、また、現在では幼年人口の約2倍の数値を示す。これらから分かるように高齢社会への進行がみられる(図3-1-2-1及び図3-1-2-2参照)。

図3-1-2-1 荒川区年齢構造係数の推移

図3-1-2-2 (出典：荒川区区勢概要平成14年度版)

また、1991(平成3)年の荒川区住宅白書による23区における高齢者世帯の占める割合から見ても、荒川区の数値は上位に入り込んでいる。また、1980(昭和55)年と1985(昭和60)年の伸びを比較しても、その当時でさえ荒川区は高齢化が進んでおり、高齢者の数も多いということが見受けられる(図3-1-3参照)。

(4) 産業

現在では、都市環境や産業構造の変化などの影響を受け、区内産業の柱であった製造業の工場数は、減少傾向をたどっている。経済規模の小さい零細・中小企業が多数存在するのが荒川区の産業の現況である。

工業

荒川区の工業の特徴としては、城東地区の工業の特徴である生活関連などの軽工業製品の割合が多い。しかし、近年、家具・靴・鉛筆などの荒川区の工業を特徴付けていた産業の衰退が見られる一方、出版・印刷業関連産業の伸びが著しく、区内を代表する主要産業となりはじめた。23区で第7位の、約3600以上の工場が集積しており、特に1km²あたりの工場数は23区で第2位の密度の高さである。しかし、規模は小さく、従業員1～3人の工場は約60%に及び、100人以上の従業員を持つ工場は僅かに5件である。1961（昭和36）年の63件から大きく減少している（図3-1-4-1・2参照）。

商業

荒川区民と荒川区にある企業に勤める人々の消費によって支えられてきたが、1960年代から1970年代にかけて大工場の移転、製造業の停滞、人口の減少などから、小売店の数も1964年の4028店をピークに減り始め、1999年の商業統計調査報告では2479店まで落ち込んでいる。また、従業員が1～2人という小売店は全体の58%を占めていることから、零細商店が多いことが分かる。しかし、小売業では、区内に数多い食料品を中心とした日用品の店が、価格や質の良さを売りものに、地域に密着した展開を見せているが、大型店舗の進出や交通整備による区外流出等により、苦しいことは確かである（図3-1-5参照）。

荒川区の産業については3-3-2で詳細を記述

（5）荒川区の8地域の現況と課題

南千住東地域（3・4・8丁目）

当地域は古くは、水陸の輸送拠点として栄えた地域であり、明治以後は、鉄道輸送と水上輸送の結節点として、大規模な工場が立地したが、戦後は工場移転等により街の姿は大きく変貌し、現在は隅田川貨物駅等の大規模敷地が地域の大部分を占めている。

南千住4丁目付近では、住宅市街地総合整備事業により公的住宅が供給されるなど、大規模な再開発事業が行われており、南千住駅前地区では、業務商業系の開発も期待されている。

この地区にはコツ通り商店街というものがあり3-4-2（2）で詳細を記述

南千住8丁目の隅田川沿い（汐入地区）には古い街並みが残っていた。現在では、胡録神社等の由緒ある建築物が点在している。付近一帯では現在、白髭西地区市街地再開発事業が施行中であり、住宅等の不燃化、道路、公園、堤防等の整備による防災拠点づくりが進められている。

この白髭西地区を防災と町会という観点3-3-3（3）で詳細を記述

広域交通拠点整備とともに利便性と市街地の防災上の安全性と隅田川の水辺空間等による快適性が融合した、良好な都市環境の形成を図る必要がある。

南千住西地域（１・２・５・６・７丁目）

当地域の歴史は古く、江戸時代は千住の宿場として栄えた地域である。明治以後、大規模な工場が立地したが、近年は工場の移転に伴う土地利用転換により、特に隅田川沿岸においては街の姿が大きく変わりつつある。

南千住駅付近は都電三ノ輪橋停留所付近においては、商業集積の特性を活かした環境の改善・向上が求められている。

この地域にはジョイフル三ノ輪という商店街があり 3 - 4 - 2 (1) で詳細を記述

南千住 1・5 丁目付近では住工商が混在するとともに、建物の密集、街の安全を支える道路などの不足がみられ、道路、公園等の基盤整備による住環境上、防災上の問題を解消するためのまちづくりが必要である。

隅田川沿岸の旧千住製紙工場跡地では民間の大規模な住宅開発が行われ、アクロシティのような水辺空間と一体的な住環境が形成されている。

荒川地域（１～８丁目）

区役所をはじめとする行政・サービス機能が集積しており、その機能の充実とともに良好な都市景観、とりわけ区役所内の緑化や荒川自然公園と三河島下水処理場の連帯による水辺空間の形成が行われている。

歴史的には旧三河島村を中心として周辺に広がった市街地であり、多くの工場や商店が立地し、下町的な活気のある界隈を形成してきた。

また、住商が混在した地域であり、近年、マンション建設が目立っている。しかし、その裏側では古い建物や木造建築が狭い空間に密集し、道路が狭く入り組んでいることから、災害時の安全性や環境面での課題が大きい。

特に荒川 5・6 丁目などでは、これらの点が非常に深刻である。

「あんこ」という表現を用いて、3 - 3 - 3以降に産業・福祉・防災・IT という様々な角度から荒川 5・6 丁目を調査地域の中心として詳細を記述。

町屋地域（１～８丁目）

当地域は、旧三河島村の一部として周辺の田園地帯に形成された市街地であり、かつては自転車、家具、鉛筆などの製造業が中心の工場地域であった。最近では住宅立地が進み、工場等は減少している。特に、専用工場地帯であった隅田川沿岸の地区ではマンション等の建設が進み、地域の様相は変化してきている。また、都電荒川線、京成線、地下鉄千代田線が連絡する町屋駅は、荒川区の交通の要所でもあり、駅前を中心とした荒川銀座商店街（尾竹橋通り）などで商業が発達してきた。町屋駅付近では再開発事業も進捗しており、拠点地区にふさわしい街づくりが進んでいる。

しかし、専用住宅、住工併用住宅、店舗等併用住宅等が混在する地域であり、土地利用の更新は停滞気味である一方、水辺空間の形成も閉鎖的である。

東尾久地域（１～８丁目）

当地域は、旧尾久村を中心として発展してきた市街地であり、地域を東西に都電荒川線が横断し、区民の重要な足となっている。また、今後は日暮里・舎人線の導入が予定されており、交通利便の向上とともに地域の活性化が期待されている。

地域の北側は旭電化の跡地を利用し、都立保健科学大学や尾久の原公園という形をとり、尾久の拠点とした期待が高まっている。

地域の殆どが住工商の混在する基盤未整備市街地であり、細街樹や敷地利用の形態に問題が多く、道路、公園等の整備により、住環境上、防災上の問題を解消する必要がある。また、既存の商店街では、近年、商業環境の変化に伴い、活力の低下が懸念されているため、居住環境整備にあわせた商店街の活性化を図る必要がある。

西尾久地域（１～８丁目）

この地域も旧尾久村を中心として発展してきた市街地であり、地域を東西に都電荒川線が横断し、区民の重要な足となっている。

地域の北側には隅田川が流れ、沿岸には荒川遊園が整備され、水と調和した地域形成が施されている。

東側を中心に住工商の混在する基盤未整備市街地が広がっており、細街樹や敷地利用の形態に問題が多く、道路、公園等の整備により、住環境上、防災上の問題を解消する必要がある。また、地域の西側の地域では、専用工場・倉庫を主体とした工業系の施設とマンション等が混在しているため、住工の調和が求められている。

東日暮里地域（１～６丁目）

当地域は、現在の常磐線の北側にあった旧三河島村・旧町屋村と江戸方面を結ぶ位置で、東端には武家屋敷跡、南端には音無川跡など、江戸時代の面影を残している。

現在は商店街の立地等、商業の集積がみられるとともに多くの工業が分布しており、荒川区の中心的な産業地を形成している。

地域の概ね全域がかつての土地区画整理事業により基盤整備済の住工混在地域であるが、一部区画においてはなお基盤整備が必要である。また、全域にわたって職工の近接した市街地として住工の環境の調和・発展が求められている。更に、日暮里駅周辺では、日暮里・舎人線の導入を契機に駅利用の利便性を活かし、都市機能の拡大と街の活性化を図る必要がある。

西日暮里地域（１～６丁目）

諏訪台・道灌山のある日暮里台地は、江戸時代からの庶民の行楽地として知られ、寺社等の建築物が多く、歴史を感じさせる特色のある界隈を形成している。今後も日

暮里台地などの歴史的な資源を活用し、環境整備を図っていく必要がある。

日暮里・西日暮里駅を中心として、商業・業務施設の集積が見られ、また、工業も盛んであり、荒川区の中心的な産業地を形成しているが、今後、日暮里・舎人線の導入を契機に駅利用の利便性を活かし、都市機能拡大と街の活性化を図る必要がある。

日暮里駅付近の再開発ということでバリアフリーやひぐらしの里計画、繊維業などを3 - 5以降にて詳細を記述。

3 - 2 沿革

3 - 2 - 1 荒川区の沿革

(1) 荒川区ができるまで 行政区画の変遷

1878(明治11)年～1889(明治22)年

1878(明治11)年に郡区町村編成法の施行により、東京府(現東京都)は15区+6郡の構成になる。現在の荒川区地域は、当時の北豊島郡に属する約10の農村地帯が集まった部分に該当する。1889(明治22)年には郡区境界の変更により、東京市が誕生、郡部には町村制が敷かれると同時に町村の合併が行われた(図3 - 2 - 1参照)。

1889(明治22)年～1932(昭和7)年

1889(明治22)年の町村制の施行により、水運に恵まれ、宿場町として栄えていた南千住、日暮里の順に町へと昇格していく。王子電車(現都電)の開通により沿線付近に商店街ができはじめる。また、関東大震災で被害が少なかったために荒川地区への人口の流入が進むと、市街地化とともに1932(昭和7)年、従来の東京市15区に20区を加えた大東京市35区制が敷かれた(図3 - 2 - 2参照)。

1932(昭和7)年～現在

1932(昭和7)年の大東京市35区制により、荒川区は東京府東京市荒川区となるが、1943(昭和18)年には、軍事的防衛の理由から東京府、東京市を廃止、東京都に改編された。戦後の人口激減によって、荒川区のような、財政基盤の弱い下町地区は再編の対象とされたが、荒川区は結局単独で運営していくことになった。1950(昭和25)年には、35区の内24区を廃止、11区を継続、そして新たに11区を新設しての22区となり、同年、板橋区から練馬区が独立すると、現在の23区制となった(図3 - 2 - 3参照)。

(2) 荒川区の沿革 産業の発展と衰退

江戸期 都市近郊農村地帯への貨幣経済の浸透

荒川区域は、江戸の市街地に隣接する地域ではあったものの、殆どが田畑、特に田の占

める割合が多い、稲作を中心とする農村地帯であった。畑作においては汐入大根・三河島菜・京菜・しょうがなどのいわゆる商品作物の栽培が特徴的であった。しかし、江戸を中心とした経済活動の活発化・分業体制の発展の影響は、都市近郊農村である荒川地域にも及び、造園業の発達・植木の需要の増大・運輸業労働力の需要の増大に伴ない稲作や畑作以外にも労働力が吸収されるようになった。地理的に農地の拡大も見込めない地域であり、次第に農業経営に代わり造園業と運輸業賃労働が荒川地域の経済を支えるようになった。

明治期 殖産興業政策による工業化の進展

明治維新期の殖産興業政策により1879（明治10）年には官営千住製絨所(セイジウウシヨ)、1883（明治16）年には日本家畜市場株式会社・笠原工場工場群、1887（明治20）年には大野製革工場と関連屠獣場がつぎつぎと建設され、工業、特に南千住地域における皮革産業が発展の兆しを見せ始めた。ただ当時（明治20年頃）の土地利用状況を見てみると、荒川地域の8割から9割はまだ田畑であり、一番宅地の比率が多い杉村で40.6%となっている。本格的な工業化・宅地化の進展は大正期を迎えてからとなる。商業に関しては、千住大橋の南詰めの街道筋に千住南組があり、宿場町として人家が密集し、また、大橋南詰めの河岸には川越船の荷揚地があり、材木問屋、薪炭問屋、酒問屋、米穀問屋などが軒を連ねているという状況であったが、これらの地域以外に特筆すべきところはなかった。商業に関しても、本格的な発展は、大正期を迎えてからのこととなる。

また、明治20年代になり、小・中学生の人口が増加し始め、鉛筆の消費が増えた。そして、明治末期には鉛筆工場が区内に発生した。のちに区の代表的産業となる。

交通面で言えば1897（明治29）年に日本鉄道会社の南千住駅と貨物駅である隅田川駅が開業した後、日暮里や三河島でも駅が開業される。区内を通過し始めた鉄道の発達は、中でも隅田川駅を擁する南千住地域を大きく変えた。また、三河島・日暮里駅が1906年に高崎線の一駅として開設され、これにより、日暮里・三河島の一部住民の激しい誘致運動を生む。1904年に4000人に満たなかった人口は、日暮里・三河島の二駅の開設により、5年後には8700人となり、更にその5年後には20000人に迫る勢いであり、宅地化の様相をみせた。

しかし、この時期の区内は駅のない地域以外はほとんどが農村地帯であった。

大正期 関東大震災をきっかけに進展した工業化・宅地化

元々低湿地帯だったこともあり、荒川区における商工業の発達は明治期の土地利用状況を見てもわかる通り、遅々としていた。しかし、1911（明治43）年から1921（大正10）年にかけての荒川放水路化の河身改修が完成。それまで多発する水害により不安定だった荒川沿岸の地質が安定し、河川交通の上からも資源としても豊かで清流な水が得られるという好条件のもと、煉瓦工場・変電所・電化会社を中心に大小の工場が進出した。これらにより、農村地帯であった尾久は大きく変容し、名実ともに村社会から町社会へと

変貌を遂げた。これに加えて、1923（大正12）年の関東大震災をきっかけに、東京中心部からの人口の流入、工場の移転、新規設立が急増し、昭和期に入り本格的な発展を遂げる事となる。大正期の工場では、266の工場のうち、機械工業が149、化学工場が71、その他が46となっている。地区別の分布に関して見てみると、日暮里町の日暮里に集積している。設立年別では、第一次大戦が勃発した1914（大正3）年以前は34と少なく、大戦中の軍需景気、大戦後の関東大震災が荒川地域の工業発達に大きく起因していることがわかる。1914（大正3）年以前の設立では、官営工場の設立が多かった南千住町、日暮里町が突出している。

関東大震災以後の人口流入により、鉛筆工場が浅草・本所などの他区から移る工場が増えた。そして、近郊農村で土地入手が容易であった町屋付近に鉛筆工場地帯を形成する。それと同時に町屋地域が発展の要素を得る。

商業に関しては、同じく荒川改修工事、土地区画整理事業、そして1913（大正2）年に王子電車が開通すると、王子電車の起点である三ノ輪から日光街道にかけて商店街が形成され、現在の三ノ輪銀座の基が形作られた。王子電車の沿線では、その他にも町屋銀座、熊の前商店街、小台銀座、尾久商店街などが生まれた。こうして1923（大正12）年には350軒あまりの商店が軒を連ねる商店街が形成された。

また、区内において、比較的遅くまで農村的色彩を残していた尾久だが、1914（大正3）に碩運寺（せきうんじ）の井戸からラジウムが掘られ、温泉街として歓楽街が形成された。そしてこの時期に軍需工場として発展を遂げる旭電化が進出した。これにより、尾久近辺の工業化が加速する。

昭和期 戦前・戦時統制下・戦後・高度経済成長期の商工業の変遷

1) 戦前・昭和初期

1930（昭和5）年の国勢調査から、荒川区の産業別の分布を見ると、工業人口は19.02%、商業人口は11.53%となっており、これは有業人口の実に76.3%が商工業に従事していたことを示しており、当時の東京市の中でも工業優位の区となっていたことがわかる。業種別の工場数では、当時の35区内、紡績工業は第4位、勤続工業は第2位、機械器具工業は第4位、化学工業は第2位、製材工業は第4位、食料品工業は第3位と、いずれも高い水準を示している事がわかる。従業員規模では、新市域に50人以上の中規模工場が集積し、その周りを取り囲むようにして30人未満の工場が集積、工業地帯を形成している。商業に関しては、中小企業を中心とした工業地帯の成立とともに、交通の便のよい場所に商店街が生まれた。1934（昭和9）年当時で物品販売店の数は774業種8303店にのぼっている。販売店の内訳を見てみると、ゴム、セルロイド、皮革、洋傘など、荒川区の特色ある工業に関して、製品を扱う販売店も区内に多かったことがわかる。また、1918（大正7）年の米騒動を契機に東京府及び東京市が巧拙の市場

を開設すると、公設、私設の市場が各地に設立され、太平洋戦争後のマーケットにつながっていった。このように、昭和初期の時点で、東京市部の中でも荒川区は商工業の卓越した地区となっていたことがわかる。

2) 戦時統制下の商工業

1938(昭和13)年の国家総動員法を初めとした統制経済の下、荒川区に所在した企業も必然的に軍需産業に関わっていくこととなる。金属玩具業については、日中戦争の拡大とともに、中国向けの輸出が途絶えた他、原料の不足により大きな打撃を受けた。金属材料が使われなくなると、紙、ベニヤ、木、竹、泥、合成樹脂などで大体を試みたが、転業者が続出することとなった。セルロイド加工業に関しては、加工が容易であり、輸出が好調であったこともあり新興産業として注目されたが、戦時統制が厳しくなるとともに転廃業が多くなり、従業員も徴兵されるようになる。

1942(昭和17)年になるとセルロイド加工業は完全に姿を消した。このようにいわゆる平和産業と言われる業種に関しては、転廃業に追い込まれた後に軍需関連産業に転換、廃業工場の機械は廃品として兵器工場に回されることとなった。商業に関しても、戦時下の経済統制は直ちに日常生活に不可欠な衣食住に関連する販売店に現れ、統制会社や統制組合に再編成され、整理された。荒川区内の物品販売店は、1937(昭和12)年に9383店あったのに対し、太平洋戦争が開始した1941(昭和16)年には5293店まで減少した。

3) 戦後～高度経済成長期の各種工業の盛衰

戦争により、産業設備の大半を失ったわけだが、1948(昭和23年)には都内での工場数が第一位という回復ぶりをみせた。その後も高度経済成長による設備投資・技術革新で発展を遂げ、1963(昭和38)年には戦前段階に復帰した。

理由として戦火を免れた沿岸地域に、尾久地域の旭電化・隅田火力発電所、南千住地域には日紡・鐘紡・千住製紙・隅田川貨物駅の大規模施設があったためとされている。復興に伴い中小下請け工場も回復していった。その中でも荒川・町屋地域を中心に工場が集積し始めた。

しかし、経済発展の進む中、それまで荒川区を支えていた大規模工場に異変が起きる。1958(昭和33)年に大日本紡績東京製紙工場(現・ユニチカ)から移転・廃業が始まる。昭和30年代から50年代にかけて、旭電化・鐘紡・千住製紙など11の大規模工場が荒川区から消えていった。これら大規模工場の移転が相次いだため、中小下請け工場の動向にも波及し、昭和40年前後からの区内全体の工場数・従業員数の減少へ結びついていく。また金属製品業、皮革関連産業、家具産業、鉛筆工業が徐々に衰退の陰りをみせる。中でも区内有数の鉛筆産業は昭和50代頃から、おが屑等の木工作業による公害を住民から受けて、廃業若しくは郊外に移転するということとなり、衰退していった。

こういった経緯もあり、都心部の機能が発達・集中に伴って、職住の分離が起き始める。そして、オイルショックやドルショックの影響を受けて、荒川区の産業構造は停滞し、サービス業、金融・保険業、不動産業の第三次産業を中心とした都市型へと転じ始めた。製造業でも東日暮里を中心に出版、印刷といった情報産業への以降が増加した。

商業は戦後、卸売・小売とも早い復興を遂げた。その後の高度経済成長の中で大量消費時代に突入したが、1960年代に入ると流通システムの変化によりスーパーマーケットや大型店が交通網の整っている町屋・日暮里・三ノ輪等に進出し、顧客が流出した。中小商店街の経営は苦しくなり商店数や売上げの減少は避けられなくなり、衰退していった。そういった中で、アーチや外灯の改装、朝市、スタンプ券のサービスなど、顧客確保の経営を重視するようになるが厳しいものとなった。

3 - 3 「あんこ」地区のまちづくり ～日の当たらない場所では～

3 - 3 - 1 「あんこ」のまちなみ

(1) 「あんこ」とはなにか

荒川饅頭とあんこ

荒川区をひとつの御饅頭に例えてみよう。荒川区の形状から鯛焼を連想してもよい。ともかく、それがぼん、と置かれていたとき、私たちに見えるのは外側の「皮」の部分である。確かに皮の美しさはそのもの自体が美味しいかどうかを判断する重要な要素になるかもしれない。しかし、本当に大事なのは「あんこ」の部分なのである。ここに問題があったては本当に良い御饅頭にはなりえない。「皮」は玄関口にも例えられ、外側から見るものにとっては玄関こそ判断の基準になるかもしれないが、内に住む住民の視点で見るとき重要になるのはやはり中身、「あんこ」部分の問題の有無なのだ。荒川区役所住環境整備部防災街づくり担当のA氏は説明する。【1】A氏の示す「あんこ」地域は町屋や荒川と呼ばれる地域が中心となっている。そして、それに比して再開発地域は「皮」であると説明する。

あんこの問題とは

一体、「あんこ」とはどのような性格を持つ地域なのであろうか。A氏の説明によれば「あんこ」地域は荒川区の問題を一手に引き受けたようなところだという。それでは「あんこ」地域に代表される荒川区の問題とは何なのだろうか。

荒川区というと、阪神淡路大震災において大きな被害を出した神戸市に似た状況を持つといわれている。同じような災害に見舞われた場合、大きな被害が出ることが予想され、災害対策が必要だという。

また先行研究などにおいては、荒川区が産業とともに発展してきたにもかかわらず、昨今の産業不振と荒川区独自の環境によって区内産業が苦しい状況に追い込まれていることが論じられている。

高柳長直氏は「都心周辺地域産業の連関構造と産業振興 - 東京都荒川区を事例として - 」(高柳長直 1992)において荒川区で現在工場数・従業者数・製品出荷額共に第一位を占める出版・印刷業を取り上げている。それによれば近隣地域内に印刷業者が集積していること、また印刷業は繁閑の差が激しいことから、印刷業者の間では仕事を融通する仲間取引や FAX による情報交換が行われている。中には自社生産機能の全くない企業もある。自社では営業だけに機能を特化して、実際の印刷は荒川区や足立区を中心とした工場に外注しているのである。このように同業種が集積しているメリットを利用しているように見えるがしかし、区内では都市計画上の制限や車の入れない細い道路が多いことなどにより生産スペースが取れないこと、労働力の確保が難しいことから、工場拡張の際には区外や地方都市へ分工場を建設していく動きもある。高柳氏はいずれ労働力のいる工程・部門は交通アクセスの良い地方へ、輸送するものの多くなる工程・部門は近郊で土地に余裕のあるところへ、労働力はあまりいらぬが多様な需要にこたえる工程・部門は都心・近接地域へとそれぞれ分化していくだろうと述べている。

青木英一氏は『首都圏工業の構造』第三章「東京城東地域における産業機械工業の構造 荒川区を事例として - 」(青木英一 1997)において産業機械工業を例にとっている。産業機械工業も印刷業同様受注生産である。消費者は企業であり、受注はその設備投資動向に左右される。親企業に近接していたほうが有利になることから、アンケートによると現在地で操業したいという意見が多数である。しかし近年開設される工場はほとんどない。その理由としては労働力の不足、敷地不足、住工混在に伴う騒音や振動などの公害問題対策などが挙げられる。荒川区の産業機械工業の特徴としてはこのほかに、親企業、受注先企業(本社)に近い、関連下請け企業を狭い範囲で確保している、製品は企業向けである、従業員の通勤範囲は狭いといった点がある。これらの背景としては、荒川区が都心に近いこと、以前から機械金属系の中小企業の集積が進んでいたこと、住宅化、住工混在化も進んでいることが挙げられる。筆者の青木氏は、「荒川区の産業機械工業はその小規模性ゆえ関連企業の集積の中から抜け出せないでいる。しかし、比較的大手のメーカーを中心に本社を荒川区に置いたまま生産機能を分散化させる動きが出始めている。こうした動きが加速されれば、やがては荒川区の産業機械工業、さらには機械工業全体が、衰退化の道をたどることになるだろう。」と述べている。

このように挙げられた「問題点」は、実際に区民の間でも問題として捉えられているのだろうか？まずはそれを検証するために、荒川区が行っている「荒川区区政世論調査報告書」を見てみよう。(荒川区企画部広報課 2001)

まず、荒川区への定住志向を見ると荒川区にずっと住み続けたいと答えた人は20代で26.9%だが年齢と共に増加し70歳以上で82.2%となる。全体では80.6%と高い数値だ。荒川区が非常に住みよいと感じる人は全体で20.2%、まあまあをあわせて83.2%に上り、住民全体を見れば不満の少ない良い町に見える。しかし、区への要望を挙げてもらうと、高齢者福祉対策が他に突出する40.1%で一位。第二位は地震な

どの防災対策(22.8%)、第三位は健康診断などの保険衛生対策(17.7%)と続く。ずっと定住したいと答える率の高い高齢者だが、福祉面ではもっと対策がほしいということだろうか。

19項目について良い・やや良い・普通・やや悪い・悪いの五段階評価を調査した生活環境調査で「悪い」という評価が1割を超えたのは「緑の豊かさ」「自動車や工場の騒音・振動」「近所の道路の事情」「災害時の安全対策」である。「やや悪い」とあわせて三割を超えたものは「緑の豊かさ」「自動車や工場の騒音・振動」「町並みの綺麗さ」「防犯や風紀」「広場・公園・子供の遊び場」「近所の道路の事情」となった。

この19項目の中から、我々の関心に応える項目を選定して重点的に検証してみよう。なお、この調査は地区ごとの集計がなされており、結果は地区ごとにばらつきがみられる。荒川区の中でもどの地区がより我々が関心を寄せる問題に対する意識が高いかということを確認にすることも考慮に入れ、比較にはそれぞれの回答に点数をつけ集計した地区別過重平均値を利用する(良いが2点、やや良いが1点、普通0点、やや悪い-1点、悪い-2点)。これを見た場合、「道路事情」「災害時の安全対策」「自動車や工場の騒音・振動」「大気汚染・悪臭」は評価が低い地区とところほど住み難く問題のあるところとして注目した。また「近所の人の親切さ・人情」「地域の人たちのまとまり」は緩和要因として評価が高いところに注目する(表3-3-1参照)。ここにそれぞれの項目において注目される地区を四つずつ挙げた。

- ・ 道路事情は荒川・町屋・東尾久・西日暮里で評価が低い。
- ・ 災害時安全対策では町屋・荒川・西日暮里・西尾久で評価が低い。
- ・ 自動車・工場の騒音振動では西日暮里・町屋・東日暮里・荒川で評価が低い。
- ・ 大気汚染・悪臭では西日暮里・町屋・荒川・南千住で評価が低い。
- ・ 近所の人の親切さ・人情は東尾久・西尾久・荒川・町屋が評価が高い。
- ・ 地域の人たちのまとまりは東尾久・荒川・西尾久・町屋で評価が高い。

荒川と町屋はすべての選定項目の注目4地区に含まれている。この2地区は荒川区の問題をたくさん抱えている、けれどいわゆる「下町人情」の残るところだということだろうか。しかし、不満という点だけを見れば西日暮里も不満は多そうである。また東尾久も登場頻度は劣るが荒川・町屋に性格の近い町として注目される。

問題の検証、あそこはどこに？

これらの住民の要望や意識はいかなる状況に基づいて現れてきているのであろうか。その背景を知るために、「住民基本台帳による荒川区の世帯と人口(町丁別・年齢別)平成14年2月登録(13)0057号」(荒川区地域振興部戸籍住民記録課住民記録係 2002)、「荒川区の土地利用 平成13年度調査(荒川区都市整備部都市計画課 2002)工業統計」「荒川区の公害」(荒川区環境清掃部環境課 2000)などのデータについて検討する。

まずは荒川区における高齢人口率（65歳以上人口率）を「住民基本台帳による荒川区の世帯と人口（町丁別・年齢別）平成14年2月登録（13）0057号」（荒川区地域振興部戸籍住民記録課住民記録係 2002）から算出してみる（表3-3-2参照、太枠太字が基準値を超える注目箇所である）。荒川区には高齢者福祉政策が望まれているが、それを裏付けるかのように高齢人口は高く全体で20.5%という数値が出ている。地区としては南千住が最も高い。次は東尾久であり、東日暮里・荒川・西日暮里・西尾久・町屋と続く。しかし町丁目ごとに大きなばらつきが見られ、区全体の数値を100%とした場合に110%（高齢人口率22.55%）を超える町丁目は11を数える。地区としては南千住が最も多く、町屋、荒川と続く。

次に「荒川区の土地利用 平成13年度調査」（荒川区都市整備部都市計画課 2002）を使って主に住宅面における生活環境について見てみよう。道路状況に関わり、また災害時には焼け止まりの役割を果たすこともできる道路率は荒川区全体では18%であり、地区として数値が低いのは南千住・町屋・荒川・東尾久である。道路事情について低い評価をしている西日暮里は東日暮里に次いで二番目に道路率が高い。全体の数値を100%の基準値として比較した際に数値が90%以下になる町丁目は16あり、町屋に最も多く、次いで荒川と東尾久、西尾久に同数存在する（表3-3-3参照、太枠太字に関しては表3-3-2と同様）。

災害安全対策については空地率、棟数密度、建蔽率、不燃化率を検討する。空地率とは総面積に対する非宅地面積の割合である。区全体では43%であるが荒川地区ではこの割合が最も低く34.2%である。町屋・西尾久がそれに次ぐ。総面積1haあたりの建物棟数を表した棟数密度は荒川区全体で40.2である。これが高いほど建物が密集していることを表すが、ばらつきが町丁目ごとで非常に大きくなっている。荒川区全体の数値を100%とした場合150%を超える町丁目が14あり、荒川と町屋、東尾久、西尾久に3つずつ、南千住に2つある。【2】建蔽率とは宅地面積に対する建築面積を表し、棟数密度が高くても建物と建物の間に十分な隙間がある場合には建蔽率は低くなる。区全体数値59.9%を100%とした場合に110%以上の数値が出ている町丁目は15あり、東日暮里に4つ、荒川と西日暮里に3つ、西尾久に2つ存在する。不燃化率とは総建築面積に対する耐火構造の建築面積、もしくは総棟数に対する耐火構造の棟数をあらわす。耐火構造とは耐火造と準耐火造のふたつを指す。空地率が低く棟数密度や建蔽率が高い場合でも、不燃化率が高い場合には火災時の被害が小さくなる、もしくは被害の広がりが遅くなると考えられる。建築面積ベースで見た場合区全体値55.1%の90%、49.5%を下回る町丁目は14あり、荒川と東尾久、西尾久で低い不燃化率が見られる。棟数ベースでは、同じく区全体値に対し90%以下となるものが16ある。荒川地区に最も多く、ここは地区全体数値でも90%以下となる。次いで多いのは町屋だ。次に築20年以上の中古建物率について検討する。建物が古くなっている場合には地震の際に倒壊する危険性が大きいと判断される。これについては町丁目別のデータは無いが、荒川地区で70.5%と最も

割合が高くなり、ついで町屋地区、南千住地区となる。区全体の数値は69.2%である。

これらを総合して見た場合、災害に関していえば空地率が低い、棟数密度が高い、建蔽率が高い、不燃化率が低い、中古建物率が高いという条件に当てはまる地区ほど災害時の危険性は高くなると予想される。ここでその条件にあてはまる地区を検討すると、町屋、荒川地区、それに東尾久地区が該当地区としてあげられるようだ。

次に、産業について平成14年度の「工業統計」のデータを見ると、荒川区で工場が最も多いのは東尾久であり、全体の19%を占めている(図3-3-1参照)。続く荒川・町屋は割合にして18%と僅差で並ぶ。町丁目の単位で見ると東尾久では2丁目と6丁目、荒川では5丁目、町屋では4丁目に多い(図3-3-2参照)。西日暮里は区内でも一番工場が少なくこれら3地区の約半分、9%である。従業者数は、工場数シェアと同じ18%を示す町屋地区が一番多い(図3-3-3参照)。それに東尾久・荒川と続くが工場数シェアよりも数値が下がり、区全体と比較して一工場あたりの従業者数が少ないことがわかる(表3-3-4参照)。業種には地区によってばらつきがある。荒川・町屋・東尾久・西尾久では金属製品工場が多い。金属製品工場は荒川区全体で見ると出版印刷工場について多い。南千住と荒川の一部では皮革製品工場が多く、これは区内で三番目に多い業種である。南千住は前述の台東区、山谷地域とのつながりが深い地域である。西日暮里の最多工場種は、同じく山手線に接している東日暮里とともに都市型工業といわれる出版印刷であり、これは荒川区全体の傾向でもある(表3-3-4参照)。

前掲の高柳氏の論文では細い道路が多いことなどにより生産スペースが取れないこと(高柳長直 1992:35-49)が指摘され、また青木英一氏の論文では近年開設される工場がほとんどない理由としては労働力の不足、敷地不足、住工混在に伴う騒音や振動などの公害問題対策などが挙げられる(青木英一 1997)とされているため、ここで細街路、敷地面積、接道状況などについて検討したい(表3-3-5参照)。区内全体での4m以上の道路に接している割合は49.6%だが、この数値に対する90%の44.6%を下回る数値が荒川と東尾久で観測されている。また不接道率は区全体で10.1%だがその109%の11.0%を上回っているのが荒川・町屋・東尾久である。町屋は4m以上の道路への接道率が区内で西日暮里について高いのだが、不接道率もまた東日暮里について荒川と同率の第二位なのである。平均敷地面積は荒川区全体では171.1㎡である。東尾久7丁目のような極端な例を含んではいるがこの全体数値に対し80%の136.9㎡を下回る町丁目は18ある。荒川と東尾久に4つ、東日暮里に3つである。これらのデータから見て、東日暮里・荒川・町屋といった荒川区でも工場の集中する地域は、他の地域に比べて接道率や敷地面積の面で有利な条件を得ているとはいえない。町丁目の単位で見た場合にも工場が集中していると前述した東尾久2丁目と6丁目、荒川5丁目、町屋4丁目では平均敷地面積が全体の80%を下回っているし、表2や3で示した老年人口率や棟数密度、不燃化率等を見てもあまり良い環境であるとはいえないようである。

荒川区内の公害苦情に関するデータを掲載した「荒川区の環境」(荒川区環境清掃部環境

課 2000)によれば、一年間に区内合計156件寄せられた苦情のうち、一番多いのは町屋地域で28件、18%である。それに次ぐ第二位は西日暮里地域で、約17%の27件がここから出されている(表3-3-6参照)。

しかしこれらのデータを見る限りでは西日暮里はそれほど条件が悪いとはいえない。それなのに区政世論調査において不満が多いのはなぜだろうか。西日暮里は区内でも谷根千エリアに近い場所に位置する。古くは日暮里渡辺町・道灌山などが有名であり、高級住宅地としての性格を長らく有してきたといえる。現在でもJR山手線の西日暮里駅を有する比較的都会的なエリアだ。荒川区の地域情報誌「ほっとたうん」を編集する荒川区地域振興公社へのヒアリングでも、情報誌内のプレゼントコーナーに対する応募状況の差から、西日暮里の山の手的性格が指摘されていた【3】。またこうしたエリアには新しい住民層が入りやすいと予想されるが、新住民層は荒川区を住宅地としてしか見ていないという指摘もある。区政世論調査の中の荒川区への定住志向調査でも、在住年数が長くなるほど定住志向が強くなることが確認されている。「住めば都」ではないが、長年工業と共に暮らす生活に慣れてきた人とそうでない人では工場操業に伴う音や振動、においなどを公害として認知するかどうかという程度に差が現れるだろう。もしくは、西日暮里において問題とされていることは、「あんこ」な地域とは別の問題なのではないだろうか。たとえば「道路事情」にしても、道路が狭いとか見通しが悪くて危険であるということではなく交通量が多いために渋滞が多いとか、「騒音」にしてもその発生原因は工場や事業所ではなく新築住宅などの工事現場や近隣の住民や通行人の話し声や生活音といった場合も考えられる。単純に比較することはできないが、問題の質自体が異なり、西日暮里にある問題というのはむしろ都市化されたがゆえの問題と考えることもできる。

西日暮里地域とは逆に荒川・町屋地域は生活環境や条件が数値で見ると余り良いわけではなく、それなりに不満や不安感も高い。しかし地域のまとまりや印象はよさそうである。住民の評価を見る限りでは、町屋・荒川地区、そしてそれに隣接する東尾久は荒川区の問題と下町的性格を凝縮しているような地域である。ここには住民による問題解決への取り組みがあるのではないかと我々は考えた。

我々は荒川・町屋・東尾久といった「あんこ」地域を荒川区の中でも見逃すことのできない地域として捉えた。「あんこ」の核を特に絞るならば平成12年策定の「街づくり関連事業地区等一覧」を参考に、密集市街地整備促進事業にも指定されている荒川5・6丁目地区と町屋2・3・4丁目地区とする。なお同事業の指定個所にはほかに南千住1丁目・荒川1丁目も含まれている。

問題点の要約

繰り返しになってしまうようだが、ここであんこの問題点をもう一度整理しておく。問題を絞ってみると、災害への不安、高齢化、公害(住民から産業への不満)、産業不振(産業自体の問題)という4つが挙げられるだろう。

この原因を考えると主に次の5つに集約できる。すなわち住宅密集、非耐火・中古等の問題構造住宅、未接道・細街路、住工混在、産業衰退である。

ではこの原因の原因になっているのは一体何であろうか？住宅が密集するようになったこと、道路接続に問題があること、そのために建替えが困難になり安全な構造にすることができないこと、住宅と工場とが混在するようになったことなどは、荒川区が都市整備のなされないままに急激に住宅地化・工業化したことがその原因として考えられる。また産業の衰退には荒川区だけでなく近年の全体的傾向もあるが、加えてこれまでに見てきたとおり荒川区特有の立地環境からも発生してきているといえる。

このように「あんこ」地域ではいくつもの要素が複雑に絡み合い、時には尻尾を加えた蛇のようにひとつの結果がそれ自体の原因につながりながら、問題を発生させているといえる。このことは結果的に荒川区が区外に対して抱える悩みの種「イメージの悪さ」にも通じているだろう。

それでは荒川区、そして住民はいかにしてこれらの問題を解決しようとしているのだろうか？荒川区によるこの問題への対処は、荒川区実施計画を用いた区政調査研究を3-3-1(2)で行う。続く3-3-2では主に産業の面からの取り組みについて紹介する。この3-3-1(1)では産業の様子を、地区的広がりを中心に見てきたが、経年データではどうなっているのかを3-3-2(1)「産業の町、荒川？」で概観した後、あんこ地域問題に直接かかわる現在の産業面の取り組みについて順次述べていく。主に住民の立場に立ったあんこ地域における社会不安は3-3-3に項目を改め、福祉、防災面を中心に報告する。また、荒川区では工業の発展とともに成長してきた商業の現在については、3-4で南千住を例にとって述べることにする。荒川区内でも最も歴史あるこの地区には、ここ数年に渡る不況に由来する商業全体の問題と、近年住宅供給・道路整備・商業施設建設を中心とする再開発が行われ始めたことによって発生するこの地区独自の問題が存在している。これらの問題に荒川区を代表する二つの商店街はどう対処していくのだろうか？「皮」を用意することによって荒川区全体のイメージアップを図ろうとする再開発地域に関しては、近年動きの目立つ日暮里を例に取り3-5で述べる。荒川区の中で、なぜこの地区が選ばれたのか。南千住の再開発とはどう性格が異なるのか。この地区が持つ独自の歴史と現在の再開発を述べることによって、この地区が、そして荒川区がどう変わろうとしているのかがお分かりいただけるだろう。

(2) 区の政策変遷

政策について考えること

前項にて、荒川区内で問題となっているものについて明らかにし、かつその地域を特定して“あんこ”と名づけた。“あんこ”問題は産業や都市環境に密接にかかわるものであり、これらに関しては区による働きかけのある分野であると推察される。この調査は決して区が主体のまちづくりを追うものではないが、住民主体のまちづくり活動を見ていくうえで

も現在にいたるまでにどのような政策が区によってなされてきたのかということは大きな影響を与えているものであろう。そのような考えから、荒川区が三年ごとに発表している「荒川区実施計画」を使って、これまでに計画され実施された事業についておおまかに概観してみる。

産業政策

まずは荒川区の“あんこ”問題において原因でもあり結果でもあるという産業の不振に関してどのような対策が行われてきたのかを見てみたい。

表3-3-7は、平成12年度荒川区実施計画から抜粋した実施計画事業一覧である。全体としてこのように計画が立てられている中から、産業にかかわるとされる一部のものを取り出し経年で並べたものが図3-3-4である。

一番右の平成6年から左に向かって新しくなっている。平成6年の時点では、産業センターの建設や、情報システムの拡充、企業をアピールするための冊子発行を含む広報活動、など比較的大掛かりかつ区内企業の多くを網羅できるようなものが目立つ。また、受発注の情報交換・斡旋や下請け企業巡回相談、後継者の育成など、中小企業が多く後継者難を抱えている状況に直接働きかけるものが多くなっていると思われる。

また、工場建替えの促進にかかわる事業もある。前述のとおり平成4年には町屋地区をモデルに住工混在状況を改善することを目的とした「町屋西地区住工混在地域総合整備計画策定調査報告書」において、住工アパートの建設計画や、ここに見られるような建替え支援用の、一時入居工場を建設する計画が立てられていた。それらが具体的になってきたのが平成6年、平成9年といえるだろう。

住工混在状況に直接かかわろうとするこれらの工場建替え支援計画は一体どのようになったのか、荒川区役所に尋ねてみた。その結果、端的に言えばこれら一時入居施設の建設などは実現しなかったということである。理由としては、建てるのであればすべての業種に対応できるものを、ということになるがそれは実現が不可能であったということがあげられる。確かに、業種によって使われる機器は様々であり、全てに対応することは難しい。また、一時入居に際してそれらの機器を搬入し、また搬出する労力やコストの問題もあったことと思われる、計画として優れた面をもつものの、実現は困難だったのだろう。

また、住工アパート、工場マンションについては足立区において実現された例が後に紹介されるため、そちらの記述を参考にして頂きたい。

商店街など商業に関してはジャンプアップ事業が計画されている。事業指定商店街が決められており、1年に1つないし2つの商店街が指定されて、昭和61年度以降事業が行われてきたことが確認できる。

平成6年、9年では比較的同じ流れを汲む事業が展開されているが、平成12年に発表された実施計画では事業が大きく一新した。直接つながりが見られるものとしては新製品・新技術の開発を支援する事業があるが、その他は特につながりが見られない。情報活

動はインターネットを導入したものに移行したことが目立ち、研修や講座としては ISO や特許を取得するための支援を行う事業が登場している。異業種交流活動のように直接交流を斡旋して生産活動を刺激する活動も新しく現れる一方で、後継者育成が「講座・研修」「交流グループ」といった計画から「インターンシップ」という形で具体化したものもある。また平成 14 年度に登場している西日暮里スタートアップオフィスを含め起業・創業・開業を支援する事業も始まり、それまでの、問題を解決し全体を底上げするような色合いの濃いものから、やる気のある既存企業、可能性のある新規事業者を重点的に伸ばしていく方向へシフトしたように見受けられる。

荒川区役所へのヒアリングでは、こうした「全体から、やる気のある個へ」の動きは何か荒川区に限ったことではなく、東京都、国のトレンドとほぼ一致しているのだということである。やる気のないところに手を焼いているよりは、やる気も可能性もある事業者と相互に協力していく形のほうが、コストがかからずに成果が現れるということは容易に想像がつく。ただ「儲からない」と嘆く事業者よりも「新しくこういうやり方を始めてみたいのだが資金が足りない。支援してくれ」という事業者のほうが支援後の見通しも明るいのではないだろうか。一見、福祉政策的色合いを失ったようにも見える転換だが、長期的かつ自律的な活性化が見込める方向へ転換したともとれる。この新しい流れを汲む産業政策の一環である「異業種交流」や産業 IT 化への新規開業などの活動と成果については 3 - 3 - 2 で後述する。

商店街関連はフリープランとしてまとめられ、細かな事業の継続があるかどうかは確認できないが、商業政策の一環として TMO の設置が見られることは新しい流れである。平成 14 年度には実施計画ではなくその補正版が出されているが、そこではまた新たに「観光資源の発掘と情報発信」として、観光資源を PR することによって商業活性化を狙おうという動きも見られる。TMO や観光資源のアピールに関しては南千住や日暮里の例の中で言及されるため、参考にされたい。

災害対策

あんこ問題の中でもう 1 つ重要とされている災害対策の視点を含んだアプローチについて概観してみたい。図 3 - 3 - 5 は同じく荒川区実施計画から、住民の不安要素として大きい災害対策にかかわる事業と、災害時の危険度にかかわるという視点から道路整備にかかわる事業を抜粋したものである。産業とは異なり、福祉的な面や景観的な面に重点を置いて道路整備にかかわろうとする事業も多いため、選別は難しいが、“あんこ”問題に則したものの、災害の際に役に立つもの、という視点で選り出している。

こちらは産業の政策とは違って一貫して同種の事業が展開されている傾向にある。

密集住宅市街地再生事業は一貫して行われており、平成 9 年の時点で定められた対象地区も平成 14 年まで変化していない。それらはわれわれが“あんこ”として定めた地区であり、建替えの補助や建替えに伴うローン利子の補助が行われているほか、公共施設の整

備も行われるようになってきた。都市防災不燃化促進事業は対象地区が拡大され、荒川区
内にある主要な道路の沿線において不燃化事業が行われている。平成9年まで計画に上っ
ている防災センターは平成10年に開設されたために実施計画からは姿を消している。細
街路整備計画も続けられているほか、平成9年からは公共施設の耐震補強事業や都市計画
道路の整備も進められている。

こうしたインフラ整備だけでなく、住民活動を主体とした災害対策事業も行われてきた。
平成6年には災害弱者非難援助体制の確立として計画が立てられ、平成9年には尾久をモ
デルとして地区防災まちづくり連絡会の組織が計画された。平成12年には防災区民組織
などの育成として災害弱者非難援助体制作りや区民レスキュー隊、訓練の支援などが計画
されている。これら区によって組織された災害対策住民組織のほかに消防署が統括する消
防団もあり、区内では災害時を想定した訓練活動や必要資材の整備が行われている。地域
防災に関しては3-3-3の中で取り上げているため参照されたい。

区の政策と住民活動

これまで区が発表している実施計画をもとに記述を行ってきたが、これらの流れの中で
住民はどう動いてきたのかを今後述べていくこととする。これらの、区による住民サービ
ス努力と平行して起こってくる住民活動は、区による公の力の介入によっても補いきれな
かった、あるいは着手することができなかった問題を独自に解決しようとしたり、あるい
はその政策に乗って成功を収めていたりする。時には区の推進する事業の影で生じる不利
益を扱っていることもある。抱えている問題は地域的にも、規模的にもさまざまであり、
いくら公共サービスとは言っても、全てに対して満足させるような対応が取れるわけでは
ない。だからこそ、所属する地域や立場によって抱えている問題の自主的な解決活動が必
要となってくるものであり、そうした活動を通してよりよい生活を得ようとするのが、住
民主体のまちづくりであると考えられる。

3-3-2 産業活性化とまちづくり

(1) 産業の町、荒川？

「産業のまち」の今と昔

荒川区の形成は工業の発展の歴史と関係が大きいことは前述のとおりである。また地区ごとの分
布については「「あんこ」のまちなみ」のなかで紹介してきた。

この項目では荒川区の工業がどのような経緯をたどって現在のよう姿になったのか、主にここ3
0年ほどの工業統計データを用いて経年の変化を追ってみたい。

2000(平成12)年の荒川区工業統計調査をみると2000(平成12)年の段階で、荒川区内にあ
る工場数は3287、従業者数は17439人である。産業中分類別でみる業種としては「出版・印
刷・同関連産業」が最も多く504工場、従業員数は4055人である。次いで多いのが「金属製品製
造業」の477工場、従業者2034人、「なめし革・同製品・毛皮産業」374工場、従業者1377人と続

く。

荒川区の工場数と従業者数とを経年変化で追うと、図3-3-6aのようになる。1973(昭和48)年以降減少を続けており、特に1980(昭和55)年までの従業者数の減少が激しい。東京都全体の工場数と従業者数は図3-3-6bのとおりだが、これと比べて荒川区では若干減少率が大きい。1973(昭和48)年を100とした場合の1998(平成10)年時点の比率をとると、東京都の工場数が58.3%であるのに対し荒川区では47.3%である。また従業員数では東京都が53.4%、荒川区では41.0%である。一工場あたりの従業員数は図3-3-7のように表される。東京都全体で一工場あたりの従業員人数は減ってきており、もともと都全体に比べて小規模だった荒川区でも減少してきていることは一目瞭然だが、その減少率はやはり異なっている。東京都では1973(昭和48)年の数値に対して1998(平成10)年時点でも91.5%を記録しているが荒川区では86.1%とかなり減ってしまった。

事業所統計のデータから区内の産業において製造業が占めている位置を示したのが図3-3-8である。事業所数では1978(昭和53)年に全産業に対して36.4%を占めていたが1996(平成8)年には29.7%へと減じた。製造業の事業所の数自体も1978年段階の65%ほどにとどまっている。従業員数では全産業に対して39.4%から27.2%へと事業所数よりも減少の割合が高い。78年当時よりも零細性が強まったといえるだろう。1978(昭和53)年に対する現在の従業員数は62.4%ほどである。

業種ごとではどうだろうか。荒川区では歴史的に家具装備品、金属製品、衣服・身の回り品、皮革・皮革製品、輸送用機器が五大産業と呼ばれ主要業種とされていた(東京都荒川区 1989)。この五大産業と出版印刷業を併せてその工場数の経年変化をみると、特に金属製品工場数の変化が激しい(図5参照)。出版印刷業は1948(昭和23)年と較べるとめざましい伸びを見せ、現在最も工場数の多い業種となっはいるが、1985(昭和60)年を境に減少してきている。

東京の製造業の業種別構成比を見ると出版、印刷業が工場数・出荷額ともに高い割合を占めている。その多くは都心・副都心地域に立地している。

城東地区においては高柳氏が述べたように中小・零細規模の印刷工場が多い。受注先は主に都心の出版社や企業である。荒川区は製版業・印刷業・製本業いずれも工場数において23区中第9位である。都全体では1980年代に製版業以外は停滞かやや漸減したが、荒川区ではいずれも増加した。荒川区の工場規模は、従業員数九人以下が81.6%。城東地域は零細性が強いが荒川区は都平均に近いといわれる。しかし、荒川区では産業小分類別に見ると新聞社や出版社などは殆どなく、印刷工場が大半を占める。印刷業の特徴は、まず受注産業であることが挙げられる。それゆえに地域産業を引っ張っていくことは難しい。また、受注産業であることから、営業活動は欠かせない。企業の下請け専門ならば営業の努力は必要ないが、それだけリスクもある。中堅以上の企業では一貫して自社で生産するところもあるが普通分業して行われる。このことから前述のような仲間取引や情報交換も生まれてくるのである。これから印刷業が発展していくためには、多様な需要・新たな需要にこたえることが重要となると高柳氏は述べる。また、従来の雑貨・紙・衣服縫製・金属加工業などの下町的産業と結びついた印刷関連業も、規模は小さいが数は少なくない。これに

対しディスプレイ業、デザイン業、広告業などと結びつきを持つところも増えつつある。しかしこのような対事業所サービス業は荒川区には極めて少ないため、区内への誘致および育成が必要となるという。(高柳 1992)

2000(平成12)年の荒川区の工業統計調査によると、工場数、従業員数、製造品出荷額いずれにおいても、やはり出版・印刷・同関連工業がトップである。産業小分類別に見ると、新聞業や出版業は殆どなく(両方併せても全504工場中11工場、約2.2%)、印刷業(311工場、61.7%)、製版業(66工場、13.1%)、製本業・印刷物加工業(105工場、20%)、印刷業に伴うサービス業(11工場、2.2%)がその残りを占める。産業小分類で言うところの印刷業、製版業、製本・印刷物加工業が荒川区の主要産業であるといえるだろう。

区の主要産業が受注産業の印刷工業であるということは、都全体の傾向を反映しているとはいえ注目すべき事項であろう。高柳氏の述べたとおり、依頼がなければ仕事をすることができない業種であるから、仕事の依頼が減ったときに自社で何かを開発・創出して安定を図ることは難しい。

また区内の工業全体が抱える問題として、住宅と工場の混在があげられる。それは工場の操業にとって有利な条件とは言いがたい。前述した荒川区環境清掃部環境課の発行する「荒川区の環境」によると、毎年100~160件ほどの苦情が区に出されているが、そのうち工場が原因とされるものが25~40%をしめている。その殆どは環境に影響を及ぼさない軽工業の工場を建てることのできるとされる準工業地域で発生している。

またその他にも前項で述べたような住環境上の問題もあいまって、工場を移転していくケースは多いという。受注産業であることから需要の多い都心で操業することは有利であり、工場の側もそうしたいと思っても、実際の法整備や地域との折り合いからうまく行かないようである。

こうした住工混在に伴う問題は早くから注目されていたようだ。例えば荒川区では1992(平成4)年に、住工混在状況の進んでいる町屋西地区をモデル地区として「町屋西地区住工混在地域総合整備計画策定調査報告書」が出された。そのなかでは「住工商が町並み景観の中で調和した先進的下町空間を創造するとともに、次代の地域社会、地域文化、地域産業の担い手を輩出していく活力ある産業コミュニティを形成し、地域社会と産業の融合する21世紀型の『生活工房タウン』を実現していく」(荒川区 1992b)と述べられている。これらの区の政策については次項で詳しく述べることとする。

(2) 産業のIT化

荒川区は平成14年(2002年)3月に「荒川区高度情報化ビジョン」を策定、区民生活・産業・教育・行政など様々な面でのIT化を促進する方針を固めた。産業のIT化に向けた様々な取り組みが、印刷業のような受注産業が多いという決定的な弱点を抱えた荒川区の産業の、新たな営業網の創出・販路拡大につながる可能性はあるのか。住工混在に悩まされる荒川区にとって、小スペースでも行える無公害な産業として、IT産業が新たな産業の顔となる可能性はあるのか。既存の産業とIT産業はどのように結びついていく可能性があるのか。営業網の創出・販路拡大の可能性としては、荒川区の実施するオン

ラインショッピングシステム「あらかわショッピングモール」、荒川区内IT企業が運営するショッピングサイト「下町人情横町」を例に取り上げていく。そして、荒川区に進出を始めたIT産業の例として、西日暮里スタートアップ・オフィスを、今後の既存産業の結びつきの可能性として、荒川区ITベンチャー協議会を取り上げていく。

あらかわショッピングモール <http://www.tokyo-arakawa.com/>

人手不足や、営業のノウハウがないための売上の低迷に悩む中小企業を支援することを目的に荒川区が平成14年(2002年)3月より開設した、区内の魅力ある製品の販売を行うオンラインショッピングサイト(図3-3-9参照)。送料/支払設定・商品管理・お問い合わせ管理・注文管理(注文管理、配送管理、注文キャンセル管理)・売上統計管理・会員認証・検索(全体、価格、キーワード等)・購買履歴確認・掲示板・推薦メール機能・ショッピングカートなど様々な機能を備えたもので、地方自治体によるオンラインショッピングサイトの運営は全国で始めてである。区内の業者しか登録できないのが特徴。荒川区産業観光振興課では、サイト開設にあたって、区内の事業所に出店を呼びかけ、また、サイトの活性化をはかるために、呼び水としての効果が期待される区内の人気企業・人気店には、特に積極的に営業を行なったという。サイトの運営も、区内のIT企業であり、区が廃校になった小学校を利用して設置したインキュベータービルである西日暮里スタートアップオフィスに入居している、アイティジャパン株式会社が行っている。区内で生産・販売されている製品を紹介するだけでなく、販売も行う。エボナイトや研磨材などBtoB製品のほか、職人の手による「江戸本手打毛抜き」「扇子」や、韓国の石焼きビビンバ石鍋セット、中途失明者が考案したローラー付きのつえなどの福祉・バリアフリー商品などもある(写真3-3-1, 3-3-2参照)。それこそ下町の商店街を買い物で歩き回っているような面白さがある。出店費用は当面必要ない。商品の撮影からページの作成まで区が代行するので、伝統工芸の職人やパソコンのない事業所でも出店できる。プレゼントキャンペーンや割引価格で商品が買えるチャンスもある。ビジターが参加できる交流掲示板を設置、ショッパや商品についての意見を掲載している。

現在の出店企業は96社。販売実績は今年3月からで72件83万円とやや少ないが、地方自治体初のショッピングサイトという話題性の高さや(ネット上のニュースでも何件か取り上げられており、荒川区の「広報」の上手さを実感した)、出店商品のユニークさ、質の高さから考えて、今後の可能性は充分期待できる。また、元手がかからないので大きな赤字に見舞われることもないというのも特徴と言える。

荒川区産業観光振興課によると、「課題として挙げられるのは、まず、地方自治体による運営ということで、話題性が高い、信頼性が高いというメリットがある反面、区内企業しか掲載できないという閉鎖性があること。そして、区内企業の支援という趣旨が大きいので、出店料も取れないし、売上の少ない企業でも出店を見合わせたりは出来ないということ」【4】だそうだ。楽天のようなショッピングモールサイトでは、人気のない、売上の低

い企業は出店料が払えないので、どんどん淘汰されていくことになり、結果として売れる企業、人気のある企業が残る、常にサイトの活発さが保たれることになる。逆に現在のあらかわショッピングモールのように、出店料が無料で、しかも、頼んで出店してもらっているというケースが殆どの場合、自ずと出店者のモチベーションは低くなり、サイトの活発さも保たれづらいつというわけだ。解決策としては、出店者のモチベーション向上に向けてのフォロー、サイト自体のブランディングが考えられる。出展者へのフォローとしては、アイティジャパンと荒川区によって、出店者に向けてネットビジネスの講習会を開いて、メールマガジンの活用、リピーターの創出の重要性などを解説している。また、サイトのブランディングとしては、キャンペーンの実施、懸賞サイトとの相互リンク、区内人気店の誘致に力を入れている。先日も、クリスマスキャンペーンを実施したところ、普段は1日平均300アクセスだったのが、500近くを数えるようになったという。今後は、このサイトのリンクからのアクセスが多いか、キャンペーンを実施してから効果が出るまでのタイムラグはどれくらいか、区内と区外のアクセス数の差異等、マーケティングに基づくキャンペーンの実施、広報活動の実施を考えているという。

次に、可能性として挙げられるのは、B to Bビジネスの活性化である。先日、出店企業である川上商店（扇子の会社）に、江東区の外資系企業から、「展示会で、外国のお客さんに向けて、社名を入れた扇子を配りたいのだが可能だろうか」という問い合わせがあり、300個の契約に結びついたそうだ。この川上商店は、出店以来全くサイトを通しての問い合わせがなく、やる気も失いかけてきたところだった。それが、今回の契約をきっかけに、掲載する商品の写真を変えてみたり、商品説明の文章を、消費者向けだけでなく、企業向けのものも加えてみたりと、工夫を重ねるようになった。また、小学校の授業でエポナイトを使用したいということで、全国の小学校から問い合わせがきた例もあったという。

B to Bに関しては、目に見える形で早くから結果が見えてくるわけではないが、結果が出れば、けた違いの契約に結びつくことになる。前出の出店企業も、「ネットでも頑張れば売れるんだ」という意識を持つようになったし、全国から問い合わせが来るという点で、自分の作っているものが、全国の人にみてもらえるという点でも意識の向上につながったようだ。ショッピングモールでのB to Bビジネスの活発化がこのまま進み、ショッピングだけでなく、様々な受発注を行えるシステムを整えていけば、受注産業の多い荒川区の事業所にとって、新たな営業網構築・販路創出も可能となるだろう。

また、もう一つの可能性として、異業種交流のサポートが挙げられる。次節で詳しく触れられるが、荒川区の異業種交流会、アラカワテクノネットワークが開発した製品に、「光る自転車」がある（写真3-3-3参照）。「放置自転車を減らすために多少高くても愛着の持てる自転車を」「Made in Arakawaを世界にアピールしたい」というコンセプトから開発されたこの自転車は、あらかわショッピングモールでも販売され、見事売り切れた。異業種交流会は全国に数多あり、その中のいくつかは素晴らしい製品を開発しているが、

いかんせん製造業者の集まりであり、広報活動・販路の確保に失敗するケースが多い。いいものを作っても売れないのであれば、自然と会のモチベーションも下がる。しかし、広報活動・販路の確保を、このように、地方自治体が運営する信頼性の高いショッピングモールに任せられるのであれば、異業種交流の熱も高まっていくと言えるだろう。

ただ、参加主体である区内の事業所・商店の反応は、全体的に見ればまだまだ芳しくないと言ってよい状況である。平成14年(2002年)2月に、荒川区地域振興部商工振興課が区内全事業所(13,633件、内有効回答数10,027件)を対象に行った調査によると、開設予定であったあらかわショッピングモールに対する反応は、「1:是非とも加入したい」と答えたのが2.7%、「2:条件によっては検討したいので、詳細を教えてほしい」と答えたのが16.6%、「3:希望しない」と答えたのが79.2%に上った(表3-3-7参照)。「3:希望しない」と答えた理由は、「現在の販路で十分である」が33.8%、「インターネットの取引はよくわからない」が21.4%と、大半を占めた(表3-3-8参照)。オンラインショッピングサイトを立ち上げる前に、急務とすべきは、区民のIT意識の底上げであるということがよくわかる。

あらかわショッピングモールの立ち上げと時を同じくして、荒川区では、2002年で1億2653万円の予算を組んで、光ファイバーによるインターネット接続補助制度を開始した。これは区内のFTTHサービス加入者に対して、個人で3万円、事業所で5万円の初期費用を補助するというもので、補助制度そのものによる産業の活性化よりも、その話題性により、区民のIT意識を底上げしよう、ということが目的であった。ADSLで十分なのに、何故わざわざ光ファイバーにする必要があったのかとか、初期費用の補助だけでは意味がないとか、批判もないわけではないが、総じて見ると光ファイバーによるインターネット接続補助制度の反応は上々である。IT講習会を終えたばかりのパソコン初心者である商店会の会長が、区役所にきて質問をしたりと、確実にIT意識の底上げにはつながっているといえる。

区内IT企業と商店の新しい試み

前の項では、行政主導のショッピングサイトの可能性について述べたが、産業のIT化に向けた一連の行政の取り組みが、民間にどのように影響し、今後民間主導で発展していく可能性があるのだろうか、民間だからこそできる「荒川区」という枠に捕われない試みが行われる可能性はあるのだろうか。現在の荒川区内商店街のIT化の現状を分析した上で、下町を中心に事業を展開している、西日暮里スタートアップオフィス入居企業、キャパ株式会社の取り組みを取り上げていく。

区内商店街のホームページ開設状況

三ノ輪銀座商店街 <http://www.tcn-catv.ne.jp/~joyfulminowa/>

荒川銀座商和会商店街 <http://homepage2.nifty.com/machiya-ave/>

日暮里繊維卸協同組合 <http://www.netlaputa.ne.jp/~nippori/>

日暮里駅前商栄会 <http://haruharu.net/nippori/syou/>

南千住紹介ホームページ http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp/minasen_index.htm

荒川区中心産業活性地域である、三の輪銀座商店街（振）、南千住商友会、南千住仲通り商店会、南千住商店街（振）、べるぼーと汐入商店街（振）、太陽柳通り会の6商店会によるもの

小台大通り商店街 <http://www.came.ne.jp/apple/>

荒川区商店街連合に所属している商店街の数は約50

コンテンツはお店紹介・地域紹介・イベント情報紹介など、どれも似たり寄ったりなもので、いかにも「はじめてつくりました」なホームページが殆どであった。更新が6月くらいからされていないものもあり、現状のホームページが商店街の活性化につながるとは考えづらい。初めてホームページを作る商店街の人の手によるものだから、難しいシステム構築が出来ないのはしかたない。区内の商店とIT企業が結びつくことで、オンラインショッピングやネット上キャンペーンなどを行えるホームページが出来、初めて商店の活性化につながっていく可能性が見えてくるのではないだろうか。

「荒川区」を越えて - ショッピングモール・下町人情横町 - <http://www.shitamachi.jp/>

西日暮里スタートアップオフィスに入居するキャバ株式会社では、東京下町地区のお店を中心にさまざまな逸品を集めた総合ショッピングサイト「下町コレクション」(下町人情横町サイト内)を運営している。あらかわショッピングモールと違い、下町人情横町サイトで、下町の歴史・文化・史跡など幅広く紹介した上で、そのコンテンツのひとつとして下町コレクションを開設している。荒川区だけでなく、東京23区内において、それ以外の地域に住む方々から見ても一般的に「下町」として認識されているエリアを総称して「下町」と捉え、千代田区・中央区・文京区・台東区・墨田区・江東区・品川区・北区・荒川区・足立区・葛飾区・江戸川区という広範な区域を対象領域としてサイトの運営を進めているのもあらかわショッピングモールとは異なった点である。ジッポライターや相撲グッズが多く、商品に偏りは見られるものの、様々なジャンルを網羅している上に、販売価格が安い。個人的にも、閲覧していて買いたくなってしまうような内容に仕上がっていると思った。荒川区の事業所からも、三輪車や、お茶などの商品が売り出されていた(写真3-3-4, 3-3-5参照)。上野のアメ横から荒川の商店まで、東京都内の下町を網羅したショッピングサイトということで、ITの強みである、地域の限定性がない点をうまく利用したサイトであり、「荒川区」を越えた商店活性化につながる可能性のある動きとして評価できるだろう。また、すでに述べたが、企画運営を行っているキャバ株式会社は、荒川区が設置したIT企業のためのインキュベータービルである西日暮里スタートアップオフィス入居企業である。この点から、「下町コレクション」が区内の事業所とIT企業が結

びついて行われた、商店活性化に向けての新しい試みの例として捉えることができるだろう。ただ、こちらのサイトでは、あらかじめショッピングモールと違い、B to Bへの取り組みは見られなかった。今後、このような民間のショッピングサイトでB to Bビジネス活性化に向けての動きが起これば、同じく「受注産業が多いために不安定である」という悩みを抱えた東京の下町同士による、下町のネットワークを活かした新たな営業網創出が可能となるだろう。

西日暮里スタートアップオフィス

廃校となった道灌山中学校（同区西日暮里5丁目）を活用して、起業家育成の拠点として2001年10月に開設されたインキュベータービル、西日暮里スタートアップ・オフィスが開設された（写真3-3-6）。住工混在に伴い、あまり大きな工場の操業には向かない荒川区にとって、小さなスペースでも開設できるIT系企業の誘致は、非常に注目されているようだ。利用者にとっては安い値段で部屋を借りられる上、全室に高速のインターネットが可能な光ファイバーを導入しているのが大きな特徴。現在、20社の起業家たちが思い思いの事業を展開している。開設から約半年が過ぎ、携帯電話着信メロディーのダウンロードシステム構築で、脚光を浴びる企業が現れるなど、注目を集めている。

西日暮里スタートアップ・オフィスは、新たに企業を起こそうとする事業者到低価格で場所と設備を提供し、「(1)IT(情報技術)関連など成長性のある企業の区内進出を促進する(2)区内事業者の意識啓発、進出企業との交流・提携を促す(3)支援する過程を経て、ベンチャー育成施策のノウハウを蓄える」【5】ことを主な目的として設置された。

統廃合により使われなくなった中学校を活用するのは、全国でも珍しく、一度に大容量の情報をやりとりできる光ファイバーを自由に使い、賃料が月額1万円、共益費(共用設備の電気代や水道代、清掃費など)が月額2万2000円と安価なのが魅力とされている。

JR山手線、地下鉄千代田線の西日暮里駅から徒歩3分、東京駅から西日暮里駅まで約12分と、交通の便がいいのも、起業家にとって好条件となっている。

オフィスは校舎の1階、2階部分を利用。全部で20室あり、広さはいずれも約30平方メートル。ほかに会議室や交流コーナーも設置されている。入居期間は2年間(再審査の上、契約更新すれば、さらに1年間入居可能)。家賃や共益費以外に保証金が1室につき20万円。荒川区産業活性化推進室は「家賃、共益費のほかに各自で負担する光熱費等を含めても、月々5万円程度」【6】と安さを強調する。

平成13年(2001年)の6月から7月にかけて企業を募集したところ、154社から応募が殺到。区は面接などを経て20社を選んだ。

ITベンチャー協議会

西日暮里スタートアップオフィスの設置目的として3点前述したが、荒川区産業活性化推進室によれば、「(2)区内事業者の意識啓発、進出企業との交流・提携を促す」という点

が最も大きな狙いです。」【6】という。前項では、区内事業者との交流の例として、キャパ株式会社の運営する下町コレクションについて触れたが、新たな販路の創出という点以外でも、区内事業者とIT企業の連携は出来ないのか、連携をスムーズに行えるシステム作りは進んでいるのか、ITベンチャー協議会の取り組みを例に考えていく。ITベンチャー協議会は、前出の西日暮里スタートアップ・オフィス入居企業を中心とした荒川区内のIT企業と、荒川区、東京商工会議所荒川支部によって構成される組織。ITベンチャー協議会を窓口、区内の中小・零細企業のIT化・コンサルティングをサポートしていくことを目的としている（図3-3-10参照）。

区内事業者は、ITベンチャー協議会ITサポート部会にコンサルティングを依頼すると、相談会場に向かう、もしくは協議会加盟企業が直接事業所に向かうことによってコンサルティングを無料で受けることが出来る。ソリューションを提案し、その見積もりを出すまでは無料だが、そこから各種作業に移行する際にあたっては、有料となる。実績として、各種コンサルティングが、行政主導で何回も行われている。そこから区内事業所とIT企業の契約に至った例は今のところ荒川区では把握していないようだ。現在荒川商工会議所によって、区内事業所とIT企業の連携の実態について、ヒアリング調査が進められている最中ということだ。

ITベンチャー協議会の取り組みに関しても、あらかじめショッピングモール同様、区内事業所のIT意識の向上を待たなければ、目に見える結果には結びつかないだろう。ただ、荒川区が、光ファイバーによるインターネット接続補助制度実施による啓蒙活動の結果を待ってからインキュベータービルやITベンチャー協議会を設置するのではなく、今のうちから区内IT企業と事業所が結びつくためのインフラを整えている点は、評価されるべき点であり、またそのことによって、前項で挙げた「下町コレクション」のような試みも生まれたのだと考えられる。

（3）異業種交流会 アラカワテクノネットワーク

発足までの経緯

異業種交流会は比較的早くから構想され、1992（平成4）年の『荒川区工業振興対策調査報告書』（荒川区地域振興部経済課 1992）にも見える。現在荒川区で行われている産業振興策のひとつだ。荒川区は二つの異業種交流会を持っているが、そのうちのひとつ、アラカワテクノネットワーク（以下、ATN と略す）は1997（平成9）年より発足に向けて準備が開始され、1998（平成10）年4月に正式に発足した。

この異業種交流会には、区内企業と区職員だけでなく、南千住に1962（昭和37）年からある東京都立航空工業高等専門学校が参加している。このATN発足のきっかけは、1996（平成8）年10月に、区が航空高専に対し産業展への出展を依頼したことに始まる。この年航空高専ではNHK主催のロボットコンテストで優勝しており、その優勝機の出品がメインとなったようである。この際航空高専側は「開かれた学校」として区内企業との

交流を希望した。

航空高専では1994（平成6）年ごろから学外協力委員会というものを設置している。東京都内にはいくつかの高専が存在するが、工業高専は城南と城東地域に一つずつある。高専連盟では工業集積地にあるこのふたつはそれぞれの地域の工業拠点としての機能を果たすべきであると考え、学外協力委員会などを通して、地域への活動を進めているのである。

産業展出品依頼の4ヵ月後の1997（平成9）年2月には区が企業に呼びかける形で「中小企業のための航空高専施設見学会」が開催された。区内企業14社が参加し、教授に対し多くの質問が出たという。3月の産業展を経て同年7月から区が異業種交流会の会員を募集し始めた。イベントとして見学会で一番関心の寄せられた分野の高専教授による講習会を実施し、区内企業17社が参加した。9月には発足準備会が催され、講習会が開催された。これには会員企業32社中25社が参加している。11月には介護支援センター見学会が催され、12社が参加。この際、視覚障害の団体から具体的製品開発の話があり、興味ある企業と連携したいという申し出があった。この後も交流が続けられ、ATN発足へと至る。また1997（平成9）年の段階において福祉機器の開発への取り組みの声が多かったため、区が保健科学大学への産学交流の検討を依頼、基本的に了承されている（ただし2002（平成14）年の段階において未だ模索中である）。また区の福祉施設へも協力を依頼している。

1999（平成11）年度の例会から、徐々に具体的な製品開発について検討され、「光る自転車」「光る杖」がその候補に上がっている。同会での研究が続けられ、国際福祉機器展視察や荒川区における自転車の実態についての勉強会が催された。2000（平成12）年度には「光る自転車」の事業承認を検討する段階に入り、一号機の試乗、二号機の開発までが行われた。2001（平成13）年度に入ると販売機の検討が始まり、具体的客層設定や価格設定が話し合われ、決定された。2002（平成14）年2月には第一次納品55台、3月に第二次納品50台が行われた（ATN 2002）。光る自転車は会員が個人的に所有しているものを除けば2002（平成14）年11月6日段階で完売しているという【7】。

同会開発製品「光る自転車」

光る自転車の開発コンセプトは、まず駅前などの放置自転車を減らすことが挙げられる。近年中国から輸入される一台一万円を切るような低価格の自転車が国内自転車業を圧迫し、国内自転車産業はもはや壊滅状態とさえいわれる。一方で駅前には有料駐輪場があるにもかかわらず放置自転車があふれ、安全上問題があり、撤去するにも保管するにも資金がかかるため区は頭を悩ませていた。荒川区は23区中最も放置自転車に対する罰金が高い（¥5000）ことで有名である。また、以前には登録時に課す「自転車税」というものを設けて放置自転車対策としようとしたことがあった。しかしこれはネーミングに問題があったのか住民の賛同を得られず、発表早々に廃案となった。安い自転車には愛着がなく、だ

からこそ駅前にも平気で放置するのではないのか。多少高くても愛着の持てる自分の自転車、とはどんなものなのだろうか、と同会では考えた【8】(ATN 2002)。

第二のコンセプトは Made in Arakawa として世界に情報発信したいということ。ATN 会員が個々に持つ製造技術を結集して新しい製品を生み出し Made in Arakawa としてアピールしたい考えである。荒川区役所産業観光振興課 G 氏は、ATN について「新技術の開発、というよりも技術の組み合わせ、用途開発を主にしている。それぞれの専門で得た知識を総合して組合せれば何か新しい発想の商品を開発することができるのではないかと考えている」【8】という。

第三には健康な人の住む・人に優しいまち「荒川区」を実現したいというものが挙げられる。互いを思いやる気持から健康的で無公害な自転車を通じて名所名跡・公園・リバーサイドのルートを整備した潤いのある町にしたいとの構想である(ATN 2002)。

用途開発によって新しい発想の商品を開発することは短期的には実現できるものではなく、長い年月と、そして自社の弱点までもさらけ出しての協議が必要となる。そのため見学会段階ではたくさんの企業が集まっても、すぐに商機に結びつくわけではないので次第に数は減っていく。【8】残って活動を続けていけるのは、比較的安定した会社やよほどやる気のある会社など、一部の限られた会社だけになってしまう。ATN に現在参加している企業は21社である。発足当初から参加している人も、途中から参加してきた人もいる【7】。

製品開発を行うことができても、それを維持しつづけることもまた難しい。東京商工会議所荒川支部でも異業種交流会を設立しており、実際に製品開発も行ったのだが、個々の事業者の力を生かしきれずに終わってしまい、今では親睦会になっているそうである。その経験を踏まえた ATN の評価についてたずねたところ、やはり力が生かしきれないという意見であった。どうせならば参加した企業で全ての工程をこなし、完全生産するべきだという。商工会議所の異業種交流会には ATN のような学問研究所との連携はなかったそうだが、今は産学連携の枠組み作りを目指し、保健科学大学などとの連携を図っているところであるという【9】。

アラカワテクノネットワーク(ATN)例会

2002(平成14)年11月6日、ATNでは毎月第一火曜日恒例の例会が開かれた。場所は荒川区産業観光振興課の研修室。この日の予定は今年初めて参加する東京都の産業展のための準備である。いつもの製品開発などに向けた会議とは違って、出品物の点検や製作となる。六時開始予定だが、定時にはもう作業をしている人もいる。しかし各自の仕事を終えてから集まるため集合は三々五々といった調子。一人メンバーが来るたびに元気な挨拶が飛び、「最近よく会うね」「この間はあの後どこへ飲みに行ったの?」「~の喫茶店でずっと話してたんだよ」という会話が交わされる。産業観光振興課の職員も混じって和気あいあい、とした雰囲気の中、メンバーの一人が持ってきた光る自転車用の展示ケースをみんなで組み立てていく。お手製というケースに、他のメンバーから「こんなに立派な

の作ったのかい」「今回だけじゃもったいないな」という感想が漏らされる。光る自転車をどうやったら効果的に展示できるかと、覗き窓の位置を変えたり、その開ける範囲を変えたりなど試行錯誤を重ねる。今回はこの自転車だけでなく、発光 EL を使った新製品も同時に展示する予定で、両方を効果的に見せるために一生懸命だった。

そのほか壁に飾るそれぞれの企業の宣伝パネルや、E 教授の元から届けられた巨大な看板用紙を展示用に加工するなど全員が働く。まるで文化祭の前日のような、忙しくも楽しい雰囲気の中で、見ている調査者が自分は何もしなくて良いのだろうかと不安になるほどだった。しかし、始めのうちはただの傍観者として隅に立っていた調査者に一通りの挨拶をするだけだったメンバーが、一時間もしないうちに気軽に話しかけ、作業に参加するように呼びかけてくれた。結局は大した手伝いもしていないのだが、近くに寄ればいろいろな話をしてくださる。まちづくりを調べるなら日暮里の再開発研究会の例会に来ればいい、と連絡先を教えに来てくださった方や、いったいどんな調査をしているのか、と自己紹介以上の詳細な説明を求め、ノートを取りながら熱心に聴いてくださった方もいらした。その他にも自転車のケースの仕上がりをチェックしながら、こちらが質問をしなくても、皆さんがそれぞれに自転車の説明をしてくださった。各自がこの製品に自信と愛着を持っている様子が伺われる。11月にはこの光る自転車を使って、メンバーの何人かが会津へのサイクリングツアーにも参加したという。

一通りの作業が終わると、机を囲んでの会議に入る。訪れた見学者への対応や当日の段取りなどを詳細にチェックする。すでに売切れてしまった自転車だが、2002（平成14）年12月には区としては北区になるが荒川区尾久地域に隣接する別会社の製作によって量産されることが決定しており、その情報開示をめぐって大きな議論となっていた。続いてメンバーの一人から来年度の開発製品についての提案があった。その内容は、ヨーロッパでは既に製品化されているという自転車洗車機である。開発された光る自転車は主に自転車会社と光る部分を製作するいくつかの企業だけが開発に関わり、他は販売に携わる程度だったために、今度はすべての企業が開発に関わることができるようなものにしようということである。開発には大きな費用が必要なのではないか、開発できたとしても需要はあるのか、ATNの製品として売れるか、といった点まで議論される。ここから発展して、従来のもよりもっと効果的な自転車の鍵の開発案や、風力を利用して発電してベル代わりに発音させる自転車用の器具の案、その特許の有無に関する報告など話題が多岐に及ぶ。発言者は常に一定というわけではなく、しかもその案のどれもが、提案されてすぐに製品の安全性や需要についてのコメントを受けると非常に緊張感に満ちた議論に見える。それぞれが、冗談を交えつつも真剣に発言しているのが伺われたのだが、代表幹事を務めるHさんは「この会では誰でも何でも言っていていいんです。それをいちいち真剣に考えるから意味があるんですから。」と仰っていた。そして今回は、提案された自転車洗車機に関して、とりあえず既に開発されているというヨーロッパ製品のリサーチを試みるということが決定された。光る自転車もこうしたいくつもの真剣な議論の中から生まれたのではな

いかと想像された。ちなみにこの日の例会は、22時を回ってもまだ続いていた。何も特別なことではなく毎度このくらいで、しかも例会終了後に同ビル一階のファミリーレストランで夕食をとりながら議論を続けることもあるということだ。【7】

アラカワテクノネットワーク（ATN）と地域性

われわれが荒川区産業観光振興課、住環境整備部、東京商工会議所荒川支部などへのヒアリングを行い、工業都市として発展した荒川区が、工業が衰退していくことで何かしら大きな問題を抱えていることについてお話を伺っていると、皆一様に「工業が集積していることのメリットはもはやなくなった」という意見を述べていた。

確かに、情報網、交通網の著しい発達により、従来は同業種が一ヶ所に集積していることによって可能になっていた運送の手間や費用の削減、仕事の繁閑に応じての仲間同士での仕事の分け合いといったメリットというものが失われ、遠隔地の工場でも同等の取引が可能になっている。場合によっては近くの零細工場へ部品を頼むよりも、遠くの終日操業している大工場へ注文したほうが早い、という事態も起こりうる時代となってしまったのである。それどころか、荒川区に工業が発展してきた理由にも挙げられる都心に近く交通の便が良いことは、今では住宅地としての資質を備え地価が高いことを意味する。住宅地の中の工場は住民との摩擦を引き起こし、地域の問題となりやすいため、工場操業にはデメリットにもなりうる。自分の土地を持っているのならそれを駐車場やマンションにしてその収入で食べてゆくこともできるし、売り払ってもっと安い土地を地方に買うことも可能だ。借地の場合も同様に、高い家賃で住宅地の中の狭い土地を借りているよりも、地方に行ってもっと安く広い土地を借りるほうが操業環境としては良い、ということになってしまう。

それでは荒川区にもはや工場は必要なく、工業を続けるのならばこの土地を出てゆくべきなのだろうか？ 様々な業種の工場が集まる城東地域の特色は失われ、都心に近い住宅地として存在していかなければならないのだろうか？

ATNの参加者は、荒川区において、外国との競争の結果引き起こされた国内工業の衰退、東京都内の住工混在地域という立地、といった状況に直面して他の工場主たちが事業転廃してきた中で、荒川区で工業を続けることを選んできた人たちといえる。彼らは結果的にATNという異業種交流会に参加することによって彼ら自身と、そして城東地域、荒川区の工業のあり方を模索している。このATNの活動とその成果は、そうした工業集積の意味を否定する意見に疑問を投げかけることができるのではないだろうか。

ATNで行われている用途開発は、前述の通り製品の完成までに参加者相互の密接な関係と長い期間を必要とする。それを支える要素の一つとして、顔の見える距離、というものが挙げられるだろう。月に一度例会を開き、その他にも顔を合わせるような機会があるこの距離性はそれぞれの関係を支える重要な要素として働いていると思われる。

従来考えられてきた工業集積というものは、一製品を作るための連関的業種、もしくは

同業種のものが一般的である。だからこそ近距離にあることのメリットが引き出されてきたといえるのであるが、現在の城東の様子について吉田氏は「何でも作れ、加工できる」(吉田 2002)と表現する。表3-3-9は製造品出荷額等における構成比と業種別特化係数を示したものである。(1998「東京の工業」より)これをみると構成比上位3つの累計がほかのどの地区よりも低く、やはり城東地域においては、特定業種に偏りのないことが伺われる。他の地域との比較という点では、東京と全体で大きな割合を占める電気機械と出版印刷がこの地域では割合が低く、代わりに特化係数が2を超える業種が12もある。ここからも、特定業種が他地区に比べて大きく発達しているということはないということがわかる。しかし城東地域の工場規模は全般に小さく、一工場あたりの製造品出荷額も低い。

かつてのように同業種が多く集まっているというわけではなく、多品種小生産型にはなっているのだが、ATNではそれを逆手にとっているといえる。つまりこの何でもつくれる、ということを生かし、様々な分野の加工技術や知識を持った企業が集まり、それぞれのアイデアを出し合って製品を開発しようとしているのである。これこそ異業種交流会の本質といえるのであるが、ATNが他の異業種交流会と異なる点は企業と航空高専、そして荒川区という産・学・官の連携がうまく取れていること、そして参加者それぞれの結びつきの強さに現れるだろう。

この中で航空高専の果たす役割としては、城南地域などと比べた場合に見られる技術力の補完としての知識の提供、そして研究・開発の場の提供というものが挙げられるだろう。ATN例会に参加している航空高専のE教授は高専の目的を検討し、それに沿うためには高専教官の旺盛な研究と教育の統一が必要であると説き、各地域から集まる高専生を優れた卒業生として地域に返すと共に高専の特色を生かし、地域に直接働きかけることで地域に貢献すべきだとしている。城東地域の工業は一通りの業種をそろえており、何でも作れ、加工できるという特色を持つ。しかし、城南地域に比べ精度の高い品を作る技術・技能において劣っており、他地域に高精度加工を依頼する企業が多い。これを解決するためのニーズに都立航空高専のもつ技術力の開放が必要だとして、同校は1993(平成5)年4月に新校舎を建設する際に共同研究センターを設置し、技術開発や製品開発に伴う実験の場の提供を通して地域への協力を図っている。(吉田 2002)これはATNに対しても同様と見られ、E教授自身もATNについて、高専の技術力を開放することによって、サロンのようになりがちな異業種交流会の活動の実効性を高めることができると述べている。前掲のように例会や産業展への参加もあり、例会での発言等もあるものと見られる。そして不参加の場合にも必要な作業への協力があつた。また前述の通り異業種交流会ATNが結成されることになった発端となったのは航空高専の申し出からであり、この意識の高さというものもまた要素の一つとして挙げておきたい。同校では荒川区だけではなく城東地域全般との連携を目指して活動をし、足立区などへも働きかけているとのことであるが、現状を見ると相対的に荒川区への比重が高くなってしまっているということである。【10】

E教授はまた、工業と地域とのつながりの裾野を広げる意味で、子供向けの工学授業を引

き受けるなど自身の活動も活発である。2001（平成13）年には荒川区教育委員会・社会教育課からの依頼により中学生対象のミニロボコンを開催し、好評を得ているほか、小学生などを対象にペットボトルロケット大会や宙返り紙飛行機の製作教室などを行っていることを付記しておく【10】。

区はもともと産業展への参加を航空高専に求めた立場であるが、ATN 設立への直接の動きの中では航空高専からの申し出を受けて区内企業に呼びかける、媒介者としての役割を果たした。区内の企業を広く集めるという点では比較的偏りなく呼びかけることのできる立場として最も適切である。また設立以後は、例会の場として区の産業振興観光課の入っているフロアの研修室を提供し、また事務局として機能するなど、活動とそれぞれの繋がりを支える媒介者、あるいは支援者としての機能が続いている。

参加企業は、設立当初からのメンバーも、入ったばかりのメンバーもあり、また最近加入希望の見学者が現れたということだが、これまでの経緯からは月一回の例会を主軸に熱心な活動をしていると評価できる。もっとも、「大体が中小企業の社長さん」【8】ということであり、それぞれの理由によって参加できないということもある。実際、調査者が参加した例会において、「例会に出るのはしばらくぶり」という方がいらっしまった。しかし傍目で見ているだけではそれとわからず、楽しそうに他のメンバーと談笑されていた。

メンバーの方々とお話させて頂いた際に、ATN の成功の秘訣は何だろうか、ということに関して「やる気だよ」と仰っていた通り、個々の参加者の意識は非常に高い様子がほんの一回の例会からも伺われた。しかし、それに加えてメンバーの結びつきも、ATN の成功を支えているように思われた。いくらやる気があっても、この活動を第一、本業を二の次にするわけにはいかないだろう。かといって仕事の関係でしばらく休んでしまったら参加し難くなってしまふような状態では長く続けることは困難ではないだろうか。

この結びつきは、何に起因するものであろうか。メンバーの活動を見ている限り、それは地縁、距離性というものなのではないかと思われた。第一に、顔を合わせ、話す場合とそうでない場合のコミュニケーションとではその結果に差が生じるのではないだろうか。第二に、お互いが近いところにあることによって、このような直接コミュニケーションの機会は得やすくなるだろう。区役所での月に一回の例会はもとより、その後の食事会にも、自宅が近ければ参加しやすい。商品開発の際にも同じことが言えるであろう。また例会以外でも必要ならば気軽に合うこともできる。第三には、共通体験とでも言えるものがあげられるだろう。ATN 例会報告にも記述した通り、同会では自転車関連商品の開発ということに非常に熱心である。これは荒川区が以前は自転車部品工場を多く抱え「西の堺、東の荒川」と並び称された「自転車の町」であったことが大きい。今では自転車部品を専門に作っている工場はほとんどないということであるが、以前の繁栄に対する思いは今の工場経営者の中にも残っているのではないだろうか。また現在の荒川区は駅前の放置自転車に悩む、別の意味での「自転車の町」でもある。放置自転車撤去にかかる費用は年間二億円といわれ、荒川区でも頭を悩ませているという。「放置自転車が減って、この予算を工業振

興のほうにまわしてもらえればその方がいいよね」【11】という意見ももっともである。これらの「思い」は同じ荒川区の工業経営者にはある程度共通するものなのではないだろうか。少なくとも、全く関係のない者同士の場合よりも、同じ荒川区内に立地しているという共通点があるだけで共感はやさしいと思われる。全国展開をする大手業者では自社の支店が各地にあり、取引も手広くそれぞれに配慮しなければならないが、それと違って、中小企業は本社一つだけという状況もしばしばである。ある地点で操業し、取引し、人材を育て、ということになると、相対的にその一地点の状況に影響される比率は高くなるだろう。

この地域性にこだわることは、同会のまとまりを支えるだけでなくもっと広い共感を得る要因としても働きうる。前述の放置自転車問題は、交通の障害になりやすく住民全体に関わる問題である。この問題を「光る自転車」によって実際に解消することは難しいかもしれないが、それを目標としていることを宣伝し地域貢献の姿勢を見せることだけでも、同じ問題を共有する区民に共感と好感度を与えやすいのではないだろうか。また前項で述べた通り工場への公害苦情は新しく区内に移転してきた住民層に多いと推測されるが、マスコミによって「自転車のまち、荒川」という宣伝がなされることが新住民層の意識に働きかけることも考えられる。以前に「東の荒川」と言わしめた事実はマスコミ報道の際に取り上げられやすい素材である。たとえその理由が、自転車生産が多分に労働集約的作業であったから【8】だとしても、脚光を浴びた事実を前面に押し出し看板としてうまく利用できれば、以前とは違った形で地域の特色として印象付けられる。マスコミに取り上げられることによって広範にそれをアピールできるし、取り上げられるということ自体がある種の信用を生み出すことも考えられ、地域の特色、アイデンティティといったものを掘り起こして利用することの意味は大きいのではないだろうか。とりわけ地域住民からの理解を得ることは、こうした住工混在・密集型の立地環境にある荒川区の工業にとってきわめて重要なことであるといえる。

ATNはこれまで見てきたように荒川区の工業の新しいあり方を模索する存在である。周囲からの期待も大きく、荒川区ではいずれ区の援助なしに存続させることも検討しているという。そうした場合にどうなるか、という点についてははっきりとしたことはいえないが、今後の展開には期待したい。

3-3-3 “あんこ”地域の社会不安とまちづくり

(1) 地域コミュニティと福祉

荒川区の高齢者状況

近年、日本の社会では高齢化問題が大きな問題となっている。荒川区の場合も例外ではなく、平成2年以降は、年少人口の減少傾向は鈍化しているが、高齢者人口は、なお増加傾向にあり、少子・高齢社会への進行がうかがわれる。平成11年では、年少人口20,37

2人、高齢者人口は、32,750人となっている。将来人口推移では、年少人口は、ほぼ横ばいであるが高齢者人口は、平成17年には37,599人になると推計している（荒川区役所HP）（図3-3-11）。

荒川区における高齢化率（荒川区の総人口に占める高齢者の比率）は、総人口の減少傾向が鈍化している中で、年々上昇している。1965（昭和40）年当時の荒川区の高齢化率は、ほぼ東京都区部と同じだが、その後、急速に高齢化が進み、近年では、全国、東京都区部を大きく上回っている。将来推計において、2005（平成17）年には、全国、東京都より早く、荒川区の高齢化率は20%を超え、21.4%に達すると推計している（荒川区役所HP）（図3-3-12）。

このような背景の中、2000（平成12）年、介護保険制度の施行に伴って、老人介護に民間が参入するようになった。荒川区でも、お年寄りが住みなれた地域で健康に暮らせるよう、高齢者福祉施設の整備が進み、荒川地区には1989（平成元）年開業の第一特別養護老人ホーム（グリーンハイム荒川）を皮切りに、信愛のぞみの郷1994（平成6）年、第二特別養護老人ホーム（サンハイム荒川、1995（平成7）年）、第三特別養護老人ホーム（花の木ハイム、1999（平成11）年）が建設された。平成14年現在、区内の区立、法人立の老人ホームは計4ヶ所あり、442人（2000（平成12）年2月末現在）が入所している（荒川区役所HP）。

今回、あんこ地域の福祉の取り組みを調査するにあたって、調査対象地域が荒川地区であることから、上記の「花の木ハイム」の活動を中心に進めることにした。以下において、花の木ハイムの取り組みを中心に、“あんこ地域”の福祉の取り組みをみていきたい。

福祉の取り組みと地域コミュニティ

花の木ハイムは、私たちが注目するいわゆる“あんこ地域”の中に位置し、高齢者を抱える住民の「介護を受けるための施設を」という要望で1999（平成11）年に建設された。施設は、老人ホームとしての機能以外にも在宅高齢者通所サービスセンターと在宅介護支援センターの役割を果たし、高齢者介護の総合福祉施設となっている。利用者は、主に区内のお年よりで、家族の人の希望によって入所するケースが多く、通所サービスを受けるお年よりは送迎バスを利用して区内各地から通っている。

花の木ハイムの施設内には、多目的ホールがあり、お年寄りだけでなく区内の様々なサークルにも提供している。これは、施設長の池田さんの「オープンにする」という運営方針で始まったことである。このことがきっかけで、設立当初から地域の人が気軽に出入りしており、お年寄りのいない家庭の人や地域の子供たちたちとの関わりも深い。また、施設内には、入所しているお年よりの家族や地域の方が無償で本や観葉植物を寄付してくれるので、こうした点からも、地域の住民とのコミュニケーションが活発であることがわかる。施設長のC氏は「地域とコミュニケーションをとることは、施設にいるお年よりが何よりも喜ぶことであるし、地震や火事などの有事の時に助け合うことができる。特に、老

人は弱い存在なので、協力関係が必要不可欠である。家庭にお年寄りがいる、いないに関わらず、何かあったら花の木という感じで地域の人に認知してもらいたい。花の木が交流の場をオープンにすることで、お年寄りにも地域の人にも利用しやすい施設になる」とおっしゃっている【14】。

花の木ハイムが現在関わりのある団体や取り組みには、以下のものがある。

NPO 障害者団体	所内の喫茶店運営やお菓子作り
ボランティアの受け入れ	館内作業
教育実習	介護体験実習
東京都立保健科学大学	研究受け入れ（動物介護療法・作業療法・音楽療法・園芸療法・回想法など）
産業研究会	福祉機器開発協力
絵画教室	区内の画家と子供たちの活動
消防訓練	訓練場所を提供（荒川5町会消防団）

この地域連帯を重視した取り組みは、東京の下町ならではのまちづくりである。なぜなら、この地域連帯の要因とその取り組みの目的がかつての日本の農漁村集落にもみられる「危機感を緩和させるまちづくり」に類似した特長がみられるからだ。ここでいう危機感とは、農村や漁村が厳しい自然環境とたたかいリスクを共有し、そこに住む人々が住環境を安定化させるために共同して行うまちづくりである。まちづくりという言葉の範疇は広く、建築や法律、経済、政治などあらゆる方面からの言い回しが可能であるが、ハードとソフトを兼ね備え、そこで暮らす人々の思いを含めた「まちづくり」は、さまざまな社会不安や危機感を緩和し、生活を安定化させるものなのではないだろうか。

「農山漁村では、そこに暮らす社会の成員がほとんど同じ生活様式で、職業なども同じことから、生産・生存条件そのものの安定化や共有は求心力があったのである」（戸沼幸市 1991：214）これを荒川区の“あんこ地域”や花の木ハイム周辺において考えてみると、生活様式や職業が同じということは該当しないが、共通の社会不安や危機感を有していることはあてはまる。つまり、具体的には1997（平成9）年の阪神大震災を契機とする地震やその他の災害、治安の問題、高齢化の問題への危機感がこの地域でのまちづくり活動の求心力を高めているといえるだろう。価値観が多様化した現代では、個々のライフスタイルも多様化しているが、地域の連帯を具体的なアクションにまで引き出すものは、やはり生活環境への不安・危機感なのだ。このことは2001（平成13）年の「区政世論調査」においても確認することができる。とりわけ注目したい点は、「区への要望」の内容で、「高齢者福祉対策」が40.1%、「地震などの防災対策」が22.8%、「健康診断などの保健福祉衛生対策」が17.7%「低所得世帯の福祉対策」が17.7%と、上位4項目がいずれも福祉・防災に対するものである（荒川区企画部広報課 2001）。

この危機意識を区内の他地域、とりわけ日暮里と比較すると、日暮里の場合、山手線の駅に近いこともあり、早期に住環境整備を目的とする再開発が行われ、入り組んだ細街路は減少し、あんこ地域に比べるとこの点の意識は薄いということが推測できるだろう。一般的に考えると、住環境整備が進んでいけばそれだけ人口流入などの変化に富んだまちが形成され、マンションなどの建設によって若い居住者を望むことができ、ひいては地域の高齢化を抑えることにもつながる。しかし、このようなまちづくり効果は、行政によるまちづくりの優先順位にすべて起因しているため、あんこ地域のこうした危機感への対応は「役所は頼ってはいられない。自分の住んでいる地域は自分たちで守る」【14】という言葉にも表れているように、そこに住んでいる住民が共同で行うのが最善の策なのである。

下町の良さと福祉の取り組み

荒川区は、JRや京成、営団地下鉄、都電などの交通機関が発達しており、丸の内や都心などへの通勤にはとても便利なところである。また、東京という土地柄職も多く、商業・教育施設に恵まれているため、独身層やニューファミリー層のニーズを満たしている。しかし、あんこ地域の高齢化は、これとは矛盾する形で今なお顕著である。これは、近年の全国的な少子高齢化の影響もあると考えられるが、地方の高齢化とは違った見方が必要であろう。

住工混在地域における高齢化は、土地問題や住宅問題、教育環境といったインナーシティ特有の問題と密接に関係している。工場の多くは、借地も多いため、親だけ荒川に残り、子供は独立をすれば郊外へ出て行ってしまいうケースが非常に多い【15】。自分の土地で大きな工場を持っている人も少ない。そのため、一階が工場、二階が住居という街並みの形成は、ドーナツ化現象の影響で高齢化を深刻なものに変えていった。マンションがあれば、若い人やニューファミリー層が住むことができるが、花の木ハイム周辺の荒川5丁目付近は京成のガードの影響で（有事の際、大型車両やはしご車がくぐれないため）、高いマンションが建てられないという現象も起こっている【14】。

このようなさまざまな要因が重なり合い、荒川5町会周辺（あんこ）は今後もさらに高齢化が進行していくだろう。医療・災害・福祉・職などの不安が多いままでは、若い人が住むことのできる地域にはならない。高齢者・若者の両者が住みよい環境作りを早く実現させる必要がある。あんこ地域の住民に限ったことではないが、「いざという時に行政に頼ってはいられない」と感じている人は多い。しかしながら、現代の日本社会において、世の担い手である大人は企業社会に身を投じ、そうした不安に対して具体的な行動を起こす人は少ないのが現状である。普段から自分たちの存在をさまざまな地域の人に認知してもらい、そして協力し合い、交流を深めていくことが、地域の社会不安を和らげる方法なのではないだろうか。人と人の付き合いなのだから、福祉のため、防災のためといった見かたではなく、普段からコミュニケーションをとっていくことが、自然とギブ・アンド・テイクになっていくのではないだろうか。

(2) 地域防災への試み

花の木ハイムと地域防災

花の木ハイム（以下ハイム）自体の説明は前節で触れたので、ここではハイムが住民生活の中で担う地域防災機能という側面から考えていきたいと思う。

平成八年度の基礎調査によれば建築年数20年以上の建物は70%に及び、4m未満の道路は45%という区の半分以上では車が2台は通れないという現状である。

このような現状下にハイムがあるわけだが、福祉施設としての機能・コミュニケーションの活性化を果たすだけでなく防災という機能も兼ね備えているということを説明したい。

ハイムは荒川5丁目にあるわけだが、その町内会である「荒川親交会」では月一回防災訓練を行っている。訓練内容は、機材の点検を始めとし、応急救護や放水、消火器というかんじで本番さながらの動きをしていた。しかし、この訓練や機材の利用もハイムの方が土地を貸してくれて、そこに防災器具を収納しているからである。現状では、区の深刻な財政難により、福祉や防災には費用がまわらないために全てが自己負担と為らざるを得ない。これは荒川振興会だけではなく、他の地域にも言えたことであり、非常に深刻な問題として考えられている。しかし、親交会の関係者が防災関係の器材を扱っている企業に勤めているため、これだけ集められたとのこと（写真3-3-7参照）。

しかし、集めたとしてもこのような活動は世代を受継ぎ、様々な方向へ波及していかなければいけないのだが高齢化に伴う若者の減少により、今一層問題が浮きぼられている。また、住工混在の地域では、こういった防災器具の設置が必要なのであるが、土地問題や財政難により、思うような器具が集まらず頭を抱える地域もあるという。「小さな倉庫ではなく、もう少し大きめな基地があるといい。京成ガード下の空き地を利用させてくれてほしいが、行政は融通が利かない。町会がいくら言っても耳を傾けてくれないことも多い。そういった中で、「先生」と呼ばれる人を媒介して、区との対話を計っている。」【16】

4m未満の道路が混在する町会では、車の通行が不可能なため、いざという時のネットワークがかなり重要性をもつ。1995（平成7）年の阪神・淡路大震災で、高架橋が落下し、地割れが発生し、大火災に及ぶなど神戸は大被害を受けた。被害状況は神戸より淡路の方がはるかに大きく、復旧作業にも時間を費やすとされていたが、回復は神戸より数段早かった。それについて「地域のネットワークが確立していたから。その中でも「心のケア」というものは町会というネットワークでしか備えていない。」【17】と。些細で日常的なことが「もしも」という時に、大切なものであるということを伝えるべきであろうし、覚えておかねばいけないことである。そのために町会では訓練などの活動を行い、向こう三軒両隣という関わりを構築していくのであろう。

「区内の半分近くの道路では車が2台通ることができず、建築年数20年以上のものが70%にも及ぶ中、住宅密集地での防災活動は一際深刻である。関東大震災・第二次大戦

の2度の有事後に人が区内に流れてきて、区画整備のできていない状態で建設事業が拡大していった。密集住宅街の道路幅がなぜ極端に狭いのかと言えば、こういった経緯から田んぼのあぜ道の名残があるのだ。」【18】

車が通れないと言うことは、救急車や消防車も入り込めないという危険な現状である。そして何より密集住宅街・木造建築の混在・狭い道路となると非常に火をもらいやすい環境にあるため最も警戒すべき点が二次災害である。そういったためにも地域防災の必要性が問われてくる。

「知っている土地で、知っている家の、知っている人に何かがあれば、早急な対応ができるし、ケアも整っている。だからこそ、ハイムのようなものは地域にとって非常に大きい存在である。そこに家族を預け、一次災害で食い止め、みんなを救出できる時間を設けられ、活動幅を得ることができる。いざとなった時、ハイムには電気・ガス・水道等の設備・確保がしっかりしてあるから、家族を預けて安心して防災活動に取り組める。」【19】

こういった地域防災の行政からの自立とも言うべき現状において、行政としてはどう対応しているのかである。

区としては平成11年から災害に強いまちの整備として大きく3つの事業を施している。

【防災まちづくり事業】(荒川区基本計画:67・68・69)

1 都市防災不燃化促進事業(図3-3-15でいう ~)

大地震時の火災から住民が避難する際の安全を確保するため、防災上重要な避難地および避難路の周辺で早急に不燃化をはかる必要のある地域を「不燃化促進地域」に指定し、その区域内で耐火建築物を建築する場合に、費用を一部助成して不燃化を促進する。

2 防災生活圏促進事業()

大地震時の市街地大火を防止するため、延焼遮断帯の整備とこれによって囲まれた圏域内での防災まちづくりによって、「火を出さない」「火をもらわない」ブロックを形成し、逃げないですむまちをつくる。

3 密集住宅市街地整備促進事業(~)

木造賃貸住宅が密集し、公共施設などが未整備な地域を行政と民間が役割分担し、公共施設の整備、オープンスペースの確保などの面的整備を行い、良好な住環境に改善する。

図からも分かるように、この「あんこ」という章で取り上げている地域は図中の*にも表記してあるように、3事業に関係し、防災上極めて問題の多い地域である。このような中、「東京大学の教授と協力して、密集住宅街の建ぺい率に関する共同研究をしている」【20】として区の防災対策を考えている。

しかし、こういった政策して、「家や土地を削りたくない」という思いから事業は思うように進んでいない反面、「行政は頼りにならないから区の制定する広域避難場所は使わない」・「ハイムを中心とした福祉防災まちづくりを考えているし、そうやっていきたい。」と

いった声があるのも確かである。

このような官民の隔たりも稀なわけではない。そういった結びつきより住民は地域の結びつきを望んでいるようである。行政はハード面・ソフト面でのコーディネートするだけでなく、ソフト面を生かし、支援することをきちんとしていかなければならない。

災害時に自立して対応できるコミュニティの育成
災害対策を実施する NPO 等の団体の設立推進と運営支援
災害 NPO やボランティアのネットワーク化支援
行政・NPO・企業・市民の連帯による災害対策の推進
計画による「市民主体の災害対策」の理念の確立

(東京都議会議会局 1999:145)

これは米国・カリフォルニア州が1989(平成元)年のロマ・プリエ地震、1994(平成6)年のノースリッジ地震をきっかけとして、災害に対して政府・住民と一体となって災害対策に乗り出したという報告書から、日本に必要な要素は何かということで5つ挙げられたものである。詳細は政府の初期対応が遅れても、対応できるようにコミュニティの災害対応力を養い、NPO活動を積極的に行い、互いに協力しあうことで新たなネットワークを形成することが必要。または、支援していかなければいけない。そのためにも行政はハード面に捉われることなく、ソフトな面に関する事項の基本計画やマスタープラン作成にも着手していかなければならないというものである。

荒川親交会での取り組みというものは、レベル的には差があるかもしれないが、構造的なものは生活・体験を通じてきちんと理解・実践できているのではないだろうか。

町会について

前節では地域防災と町会が密接な関わりを持っているということを紹介した。ここでは町内会がどういったもので、どのような機能を果たし、どのような問題を抱えているかについて考える。

町会の発生と戦前の町会

近代的な町内会の起源は、封建的な江戸時代の五人組制度が明治維新によって消滅した後、それらの名残が関東大震災などを契機に再び組織されたものとされている。

玉野和志は「近代日本の都市化にともなう社会層の分化があり、かつての地方名望家層に対して、その分解の中から「都市自営業者層」が台頭してきたのである。」と述べている(1993:278)。

元来の町内会は、地域住民の生活向上と共同利益などを目的とした「衛生組合」という形のものであった。ところが日露戦争における出征軍人の送迎や慰問、関東大震災

の市民救済が更なる拍車をかけて、町会組織として誕生していったとされている。

荒川区の場合、創立時代とされている明治36年～40年では1つであったが、日露戦争をきっかけに、区内では多くの町内会が誕生し、昭和8年の時点では150と数字が膨れ上がった。とりわけ関東大震災以後（大正12年～昭和2年）は78と異常な増加ぶりを示した。これは震災以降、市街地からの人口流入と市街地化による影響が大きい。

戦後の町会

戦前より存在した町内会というものは敗戦により、ポツダム政令第15号「町内会部落会又はその連合会等に関する件」の発令に伴って解散させられることになった。理由は戦時中の町会が“好戦組織”としての性格を有していたために、戦後の民主化改革の一環として解散させられたからである。しかし、戦後の治安の乱れや生活の不安、自治の拠り所のなさについて問うた所、地域治安に協力するという団体なら構わないということで、協会という形をとって町内会の実質的活動を再開した。それが向こう三軒両隣という言葉を生んだ実態である。

そして1950（昭和25）年の朝鮮戦争を契機に、それまで戦争犯罪者とされていた総理大臣クラスから町会会長クラスまでの人々が政治的権力を再び掌握した。ポツダム政令の手前、協会という形ではあったが、町会再建に向けて大きな一歩を踏み出すこととなり、その後、サンフランシスコ講和会議の発行に伴い、ポツダム政令は失効され、町会は完全なる復活を遂げた。

現在の町会

現在の町会数は114となり一町会につき約600世帯がまとめられている。江戸時代より、千住や浅草に繋がっていた荒川区にも、下町独特の気質や行事が暮らしの中に残っているが、時代を経て、まちが問題を抱え移り変わるように町内会も問題を抱えている。

現状としては高層マンション建設や区を離れて他県に住むという人々が増加し、地域のネットワークが弱まっていること。また高齢化社会・企業流入という余波の影響をもち受け、町会を存続させるにも担い手の不足が懸念されている。

とりわけ関係者の高齢化に伴う町会の存続である。「若い者が荒川区を離れ、千葉・埼玉の郊外に住み、若い力が商店街や地元産業から消え、企業に吸収されている中、高齢化に伴い、弱体化している町内会にとって存続は大きな問題であり、法人格として登記しないと町内会が潰れてしまうという現状がある。また町内会をNPOという形で存続を目指すという地域も多く存在している。」【21】

本来、親睦を深めるはずの町内会も現代社会の風潮に飲まれ、その存在目的も変わっている。今の町内会はコミュニティする場を提供するものとなっているのである。他地域からの転入者も当てはまるのだが、典型的提供者はマンションの住人である。

「高層マンションの増加に伴い、住民との関係希薄が大きな障害となっている。町内会

を避けたり、会費を払わなかったり、軽視されがちであるのが現状である。マンションとなると町会に入らないことにより情報の伝達が行き届かないことがある。オトナ同士の付き合いならともかくとして、祭りの時などに町会から子どもにお菓子や鉢巻を配布すると町会では対応が困難になる。結局「どこに誰がいて、何人の子どもがいて、何枚…。」といった感じである。青少年教育に励む町会としては見逃してはいけない点なのである。それでも町会は全部に配り「町会への入会をよろしく」ということで、地域のコミュニティの場を提供する活動に励んでいる。」【22】

古来より、日本は「村社会」を起源として集団や縄張りを形成してきた。村八分という言葉があるが、それだけ村というものの掟やルールは厳しい。町会はそういった要素を強く持つ現代社会でも珍しい集団である。しかし、近年の高層ビル建設・移住に伴い、外者がよろしくということで町会の者と付き合うという現象が現代では町会の方が頭を下げて町会参加を訴えている。これでは「逆村八分」である。

「町会というものはとかく転入者には疎遠されがちである。しかし、町会活動は祭礼・葬儀などの世話、清掃・運動会・寄り合いなどの年中行事を始めとし、教育・防災・防犯・交通安全・募金運動・献血活動・ラジオ体操・消毒など、行政のやるべき仕事も活動の一つとして取り組んでいる。その中でも向こう三軒両隣では入学式、成人式や還暦といった個人ベースの祝い事にも取り組んでいる。そういった地域の結びつきという活動を通じてネットワーク形成を生んでいるのが町会である。」【23】

このような点を軽視される時代だが、地域コミュニティの構築が求められる時代では貴重な存在であることに間違いはない。あんど地域のような下町風情をもつ地域においては上記のような活動が地域を支える支柱であることを再考しなければならない。

こういった町会活動で最も重要視されるのは祭りである。「祭りは町会にとって死活問題だ。防災より祭りだ」【24】。「死活問題とは言わないが、祭りは町会にとって凄く大事なもの」【25】と神妙な面持ちで語ってくれた。また「町会は様々なセクションを持っており、その中で教育があり防災がある。その中でもやはり祭りは要素として強い。」【26】

組織として、ある特定の課題についてのみ活動を行うもの、地域の様々な課題について話し合いを行ったり、目的が様々であり、それらは共通の目的を持たない限りは、それぞれがお互いに関係を持たない。そして、組織ごとに見た時に、その活動の対象とするエリアも様々である。このようにコミュニティ組織は、一つのコミュニティの中に一体のものとして存在するのではなく、重層的に存在している（饗庭 2000:318）。

確かに、現代社会には重層的コミュニティが存在する。個々人では様々な場を持っている、老若男女それぞれの場がある。その場によって個人とコミュニティの関係が発生するが、共存を掲げる町会にとって、重層的なコミュニティの中にどれだけ食い込んでいけるかというのは、容易なことではないのではないだろうか。そのためにも町会が行う地域防災への試みは防災訓練の中で、共存を感じ、理解するためのコミュニティ構築の手段ではないだろうか。「自衛隊や消防署の防災訓練はショー的なもので役に立たない。大事なのは

実践形式で町会が行い、それを発端に助け合いの精神に気付かせ、ネットワーク形成の要素も担っていることを見逃してはいけない。そういった意味でも地域防災は非常に意味がある。」【27】

(3) 町会と再開発～白鬚西地区

あんこ地域の防災活動は地域住民が主体となり、その背景には町内会という存在があった。ここでは防災という名のもとに、再開発の過程において、町内会と行政との意見対立が激しく行われた「白鬚西地区再開発」に焦点をあて、下町から街へと変貌していく流れを紹介する。

白鬚西地区とは

荒川区の東端、隅田川の湾曲部にあって、南千住8丁目と3丁目の一部を含み、かつては「汐入」と呼ばれた所で、明治末から大正にかけて、大日本紡績（現・ユニチカ）と鐘紡の工場があったが、1971（昭和46）年から1976（昭和51）年の間に移転し、その跡地を都が買収した。汐入地区は住工商混在の密集市街地であり、建物は戦災を免れ老朽化が進み、道路も狭く、防災上の向上が課題となった。また大規模工場に伴う人口の大幅減少が生じ、地域活性化を図る必要がでてきた。そこで昭和44年に、江東デルタ地帯における防災性の向上及び地域の生活環境の改善・経済基盤の強化を目的として「江東再開発基本構想」を掲げ、対岸の白鬚東地区（墨田区）とともに、白鬚・四つ木・中央（亀戸・錦糸町）・両国・大島・木場6地区の防災拠点の一つとして計画された（荒川区都市整備部 2002:11）。

現状

「江東再開発基本構想という防災拠点の一つとして計画されたものであったが、開発が進むに連れ、住民に「構想から逸れている。」と指摘を受けた。そこで白鬚西地区住民で「白鬚西地区防災問題対策連合会」が発足し、再開発における住宅街建設に伴い、住民は関心をもって下町に馴染んだもの、いつまでも住み続けられる、快適で便利なもの等々、あらゆる角度から検討しようという意味で昭和62年10月から「地元しんぶん」を発行し、行政に対する思いを訴えかようという活動を始めた。」【28】

問題点として浮上したのが、先に述べた「構想からの逸脱」であった。なぜ、住民が再開発案を受諾したのかと言えば、「防災拠点のため、住民のため」という思いのもとに至ったわけであった。しかし、住宅建設・経済基盤として考えが全面に進められたということであった。住民は土地を失い、自分は再開発住宅に入居できるのか、入居はいつか、家賃はどれくらいかといった様々なケースが浮上し、行政と住民は綿密な論議を交わしていく中、失われた土地・家の問題は解決されていったが、住民にとって大きな問題は残ってしまった。

それが再開発に伴う住民の失ったコミュニティの再構築であった。平成8年の基本計画で行政サイドは建設した小学校をコミュニティの場とすれば良いという判断のもと検討外としたが、住民サイドとしては小学校と別の形でのコミュニティセンターの建設を「地元しんぶん」を通じて訴えていた。そういった相互の理解が交錯する間、町会会長が行政の現場をしきりに訪れるなどして、平成10年度基本計画では「検討中」という域まで達し、翌年から着工に入った。そして1999（平成11）年に「地元しんぶん」は終刊した。理由は、汐入ひろば館の整備が検討されたからである。2001（平成13）年、「ひろば館」という形で汐入住民の予てからの思いが現実となった。現在では、隅田川沿いの景観と住宅街の共存ということで整備が行われている。

白鬚西地区再開発に伴う住民生活の変化に対して、町会は正面から向き合いハードの中にソフトを入れ込める力があるということを証明した。こういった意味でも町の存在は大切であるし、地域住民はきちんと認め、理解することであろう。ハード面での防災は確かに大事な要素ではなるが、そのためにソフト面での防災（町会による訓練等）が失われることもおかしな話である。失ったものを回復させるためにも、コミュニティセンターは建てて当然のことであろう。

地域格差が叫ばれているこの時代、皮肉にも今、地方では町内会の若年化が進んでいる。自分たちが守らねばという思いのもと、活動しているようだ。インナーシティの更なるインナーな地域では、都市化・再開発化における地域格差を感じているだけに、これからの在り方が問われてくる。

「再開発を考えると上辺だけはいいのかもしれない。しかし、その背景にはポテンシャルの高さがある。投資した分だけ、その見返りは大きい。そのビジネス効果を見込んでの再開発である。そして、それは地域活性化というものを生む。しかし、再開発は点で本当に大事なそれはそれ以外の地域。まちづくりは総合的な視点を持たねばいけないのではないだろうか。」【29】

弱化した地域の再開発とは地域再生を目的とした経済基盤の活性化である。そういった利益追求事業の背景には区の財政事情のもと、金回りに悩むアンコな地域が存在するのを見逃してはいけない。地域共存することにより、はじめて一つのまちと言えるのではないだろうか。城東地区では再開発が各地域で行われており、経済基盤としての活性化という現実的問題に取り組んでいるが、今までそこを形成してきた地域の「らしさ」を奪ってまで再開発する必要は何なのであろうか。

「現在あるモノを修復してまちを形成していくという論者と有事後の崩壊したまちを改良してきちんとした区画整備を行ったまちを形成したほうが良いという論者と行政内でも分かれている。しかし、住むのはあくまで住民。」【30】

再開発をして魅力あるまちと変わろうとしても、若い世代が企業や他県に流出していく中、どんなまちならいいのであろう。綺麗にすれば良いのだろうか、便利であれば良いのであろうか、安ければ良いのであろうか。

住民の願う再開発とは何なのであろうか。戦後の復興により、工業・商業を中心に急速に荒川区は発展を遂げたが、ここ数年、高齢者の問題を含め、若者が区から離れていく。企業に吸い込まれ、マイホーム志向から埼玉や千葉へと移る人も後を絶たない反面、高齢者では住めればそれで良いという声も多い。そういったことであんこ地域は町会や地域コミュニティの衰退の傾向にある。行政としては去っていった人たちにもう一度この土地で暮らしたいと思われるようなまちをつくらうとする場を提供するのが、行政のコーディネーターとしての使命であろうし、町会も形は様々であれ地域の活性化のアクターを担っていることを忘れてはならない。

(4) 生活支援型IT事業

荒川区では現在、区民生活のIT化に向けても様々な取り組みを行っており、ブロードバンドインターネットを活用した行政サービスとしては、以下のようなものが挙げられる。

保健・福祉----テレビ電話形式での各種相談や交流活動

生涯学習-----生涯学習講座の配信

防災-----映像による災害情報の収集、被災者への支援情報の提供

教育-----区内外の学校を結ぶ交流事業の実施や、運動会などの配信

また、現在取り組み中のシステムとしては以下のようなものが挙げられる

安否確認システム

一人暮らしの高齢者などの安否を確認して、いつもと様子が違う場合には医療機関や連絡先などにインターネット経由で即時に情報を伝えるシステム。水道メータとの連動、音声確認機能を持ったペットロボットの利用、テレビカメラによるモニタリング等も検討している。

位置確認システム

GPSを利用して、子供や高齢者の位置検索を行うシステムを検討しており、災害時での活用が期待できる。

緊急連絡システム

聴覚障害者などが事故にあった場合、携帯電話でSOSを発信するとオペレータが消防署や家族に緊急連絡するシステムを検討している。

特に、高齢者の人口が多い荒川区では、福祉面、防災面への対策が急がなければいけない状況である。荒川区では、荒川区重点プラン・福祉安心型社会への取り組みとして、高齢者・障害者の情報バリアフリー化を挙げている。障害者がIT革命による情報通信技術を活用できる環境を整備することにより、高齢者・障害者の情報バリアフリー化を促進し、その利便を等しく享受できるようにしようというものだ。IT技術を利用したサービスを提供するには至っていないが、今後、サービスを提供していくにあたって、高齢者・障害者の情報バリアフリー化は、必至と言ってよいだろう。以下が、情報バリアフリー化

に向けての概要である。

高齢者・障害者IT体験スペースの設置

- ・アクロスあらかわ及び希望の家に設置しているパソコンをインターネットに接続する。

高齢者・障害者別IT講習会の実施

- ・視覚・聴覚・上肢・下肢・知的・精神など障害に対応した講習会を実施する。

高齢者・障害者用のIT相談窓口の設置

- ・障害者福祉課、たんぼセンターに操作方法に関する電話及び対面窓口を設ける。また、パソコンボランティアの登録制度を開始し、地域での相談活動を支援する。

障害者用パソコン及びソフトの購入助成制度の周知

- ・国の補助事業の活用を促進する。

区のホームページのバリアフリー化

- ・区のホームページを音声対応とする。

また、現在取り組み中のシステムとしては以下のようなものが挙げられる

安否確認システム

一人暮らしの高齢者などの安否を確認して、いつもと様子が違う場合には医療機関や連絡先などにインターネット経由で即時に情報を伝えるシステム。水道メータとの連動、音声確認機能を持ったペットロボットの利用、テレビカメラによるモニタリング等も検討している。

位置確認システム

GPSを利用して、子供や高齢者の位置検索を行うシステムを検討しており、災害時での活用が期待できる。

緊急連絡システム

聴覚障害者などが事故にあった場合、携帯電話でSOSを発信するとオペレータが消防署や家族に緊急連絡するシステムを検討している。

地方行政におけるネットワークシステムの整備に関しては、昨今話題になった住民基本台帳ネットワーク構想がその根底にある。ネットワークを利用した区民生活の向上に向けた取り組みは、プライバシーの問題と関わってくるものであり、一概に推奨することは出来ないだろう。上記に挙げた「テレビカメラによるモニタリング」などがよい例で、行政が本気でこのようなサービスを検討しているのが驚きさえ感じた。行政による、生活面の様々なネットワークインフラの整備は最低限にとどめ、行政の整備したインフラが、今後民間主導でネットワークを利用した福祉対策を行っていく際の弾みとなることを期待したい。

注

- 【1】 荒川区役所住環境整備部 A氏 2002年8月23日 聞き取り調査による
- 【2】 区全体値を100%として判断する際に基準とする割合は、基準値よりも検討方向に外れる値を持つ町丁目の数が15前後になるようにとった。全町丁目数は52であり、15はその30%程度にあたる。
- 【3】 荒川区地域振興公社 2002年9月10日 聞き取り調査による
- 【4】 2002年12月11日 荒川区産業観光振興課への聞き取り調査による。
- 【5】 荒川区産業ホームページ <http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp> 西日暮里スタートアップオフィス紹介ページより
- 【6】 2002年9月26日 荒川区産業活性化推進室へのヒアリング調査による
- 【7】 2002年11月6日 ATN 例会参加記録による
- 【8】 荒川区産業活性化推進室産業振興観光課 G氏 2002年9月17日 聞き取り調査による
- 【9】 東京商工会議所荒川支部 F氏 2002年9月19日 聞き取り調査による
- 【10】 東京都立航空専門学校 E氏 2002年9月18日 聞き取り調査による
- 【11】 2002年11月13日 産業展見学記録による
- 【12】 2002年10月8日 荒川区産業振興観光課産業振興係D氏のヒアリング調査による
- 【13】 2002年10月11日 荒川区立第三特別養護老人ホーム花の木ハイム施設長C氏のヒアリング調査による
- 【14】 2002年10月11日 荒川区立第三特別養護老人ホーム/荒川区立荒川西部在宅高齢者通所サービスセンター/荒川区立荒川在宅介護支援センター 「花の木ハイム」施設長 C氏のヒアリング調査による
- 【15】 2002年8月23日 荒川区産業観光振興課 E氏のヒアリング調査による

3 - 4 南千住地区のまちづくり～商業からみたまちづくり～

本節では荒川区南千住地区における商業を中心としたまちづくりを見ていくが、南千住地区は後段で述べる日暮里地区とは正反対の現況の地域である。まずはその歴史からみていくことにする。

3 - 4 - 1 南千住地区の歴史

(1) 沿革

江戸時代、南千住は五街道のうちの2つ、奥州街道と日光道中の交わる千住大橋に接する要所であり、三十余藩の大名行列が行き交う奥州街道最初の宿場町であった。また、江戸と川越を結ぶ重要な交通運搬路であった新河岸川舟運（川越から新河岸川を下り、現在の和光市の新倉河岸で荒川と合流。赤塚・赤羽・尾久・千住を通り、浅草花川戸が終着。）のルート上であったことから、古くから千住大橋を中心としたこの地域一帯は舟が行き交い、岸边に係留された舟から物資の積み下ろしが行われるなど水運で賑わいを見せた土地である。

1896（明治29）年に日本鉄道会社がこの地に、貨物専用駅である隅田川駅を開業させたことはその後の南千住にとって大きな意味をもつことになる。隅田川駅は、常磐線、及び隅田川（荒川）を利用する舟によって、常磐炭田の石炭や東北地方の木材・肥料・米・セメントなどを京浜工業地帯へ工業燃料、消費物資として輸送する際の中継地として、「西の汐留」と並び、東京の、ひいては我が国の物資輸送の一大拠点となっていっただ。これに付随するかたちで、周辺には運送店・倉庫などの物資輸送に関わりのある商店が軒を連ねるようになり、南千住が荒川区内で最も早く都市化が進む要因のひとつにもなった。

また、1879（明治12）年2月、現在の南千住六丁目に官営千住製絨所が開業したことも歴史的意義として大きい。「富国強兵・殖産興業」のスローガンの下、明治新政府の主導による“上からの”資本主義化が急速に進められていた当時、内務省の勸業政策の一環としてこの地に千住製絨所が設置される。当時の内務卿であった大久保利通の提言をもとに、多量の羊毛製品（特に陸海軍の軍服と警察官の制服）の輸入を阻止するために設置されたこの千住製絨所は、機械を動かす動力は蒸気、電気は自家発電、赤煉瓦造りの外観、そして百人を超える女工などどれをとっても明治の近代化を象徴する当時最先端の工業施設であり、「日本羊毛工業発祥の地」となった。これに端を発し、明治時代になると南千住一帯に数々の大工場が建設され始める。

1886（明治19）年 東京板紙株式会社（「日本板紙の発祥」）

1888（明治21）年 王子製紙千住工場

1893（明治26）年 東京ガス会社千住工場

1906（明治39）年 東京毛織株式会社

1912（大正元）年 大日本紡績株式会社

これら数々の大工場が建設された背景として南千住地区が工業立地の基本的条件である

「工場用地の地価が安いこと」、「低廉な賃金で労働力が容易に得られること」、「輸送の便利な場所であること」、「市場が近いことなど」を全て満たしていた点が挙げられる。

時代はややずれるが、昭和初期に東京近郊に分布する不良住宅について調査した資料として「東京府郡部に於ける集团的不良住宅地区状況調査」(昭和4年12月～5年3月調査)があるが、この資料からも当時の南千住一帯の状況が容易にうかがわれる一節がある。資料では、荒川区内の土地評価の共通な特徴として、「土地低く湿潤」、「低湿地」、「下水停頓」、「下水不備」、「降雨時床下浸水」や「蓮田を塵芥で埋め立て」といった表現が必ず見受けられる。ここでは特に南千住地区についての記述を挙げる。

「南千住町一丁目四五～一〇三番地

新開地方と俗称。湿潤下水停頓す。元幕府の鴨取場跡の大池及びこれを廻る土手が大部分の地域及田圃の埋立地にして、市の発展による家賃の騰貴に追はれたる下層階級の人々の住居となり、且大正五年頃花柳界指定地となり煩雑の地となりしが、之が禁に会ふや一層淋しき地となれり、下層階級の住居となり今日に至る。

○南千住町五丁目二～一三九番地

約二〇年以前田圃なりしを都市集中する者多きため埋立し其の住居人のために簡易建築が今日に至る。

○南千住町六丁目一五三～一六二番地

俗称百軒長屋。約二〇年以前には水田なりしも附近の陸軍製絨所の下級従業員及び一般貧困民の需要を見越し集团的に長屋を建設したるに由る。

(「東京府郡部に於ける集团的不良住宅地区状況調査」)
(東京都荒川区 1989:上巻 1267-82)

この調査がなされた昭和初期でさえこのような状況であったことから、南千住が当時から住宅地としては不適であったことがみてとれる。当然不良である土地ほど地価は安い。また、そうした不良住宅に住まざるを得ない人々が多ければ多いほど、雇い主側にとっては、低賃金労働者確保のために都合がよい。南千住一帯に立地した大工場は、同地が持つ工場立地上の利点をまるまる享受するかたちで進出したのである。

1913(大正2)年には、「王電」こと王子電気軌道(現在の都営荒川線)・三ノ輪～飛鳥山下(現在の栄町)が開通し、沿線の宅地化が進んだ。この頃、三ノ輪銀座(ジョイフル三ノ輪)などの商店街も形成されていく。1932(昭和7)とし、南千住・三河島・尾久・日暮里の4町が合併し、荒川区が誕生。人口も最盛期には35万人を数えた。その後、太平洋戦争により、南千住地区もかなりの部分が焦土と化した。戦後急速に復興。現在のような住工商混在の町並みが形成された。昭和30年代には周辺の多くの工場群に勤める人々で活気を呈した南千住地区であったが、昭和40年代以降の産業構造の変化や、相次ぐ工場の立地規制などにより、工場は郊外移転、廃業が相次いだ。それに伴い人口は減少。商店街からも次第に客足は遠退き、街は斜陽化。以後、今日まで長期にわたって低迷を続けることになった。

こうしたなか、工場が移転した跡地を中心とし、南千住8丁目では「白鬚西地区市街地再開発事業」として東京都により大規模な再開発が進められている。また、輸送の中心が鉄道から自動車へと移行するなか、国鉄の民営化に伴い、隅田川貨物駅も縮小、売却された。これによって生み出された旧国鉄清算事業団用地においては、1993（平成6）年に大臣承認を受けた「住宅市街地整備総合支援事業」により、公団住宅や商業・文化施設の整備が進められている。

また、JR・営団地下鉄「南千住」駅前では、2005（平成17）年に予定されている常磐新線開業に向け、新駅「南千住（仮称）」の建設も行われている。駅東側のまちづくりをきっかけに、駅西側も再開発が進められており、2000（平成13）年12月には、地元地権者の多くが参加して「南千住西口駅前地区市街地再開発準備組合」が設立された。

写真3-4-1 「南千住地区住宅市街地総合整備事業」により旧国鉄用地に建設された南千住リバーハープスクエア（南千住4丁目）。「リバーハープ」とは、南千住再開発地域が川沿いのハープのような地形であることにちなむ。3棟の高層ビルは三つ子のようだが運営母体が異なるため名称はバラバラである。

写真㊦リバーハープタワー南千住2号棟（38階）＝都市基盤整備公団賃貸住宅。

写真㊧都営南千住四丁目アパート（32階）＝東京都住宅局賃貸住宅。

写真㊨トミンタワー南千住四丁目（32階）＝東京都住宅供給公社賃貸住宅）

出所：アラカワシティ・シンキング「街並み変貌」より

（2）南千住と山谷

「山谷」は日雇い労働者が集まる東京最大の「寄せ場」であり、台東区の清川と日本堤行政区、橋場と東浅草の一部、そして荒川区の南千住の一部がそれにあたるといわれているが、荒川区に属する山谷の北半分は、それほど裕福ではない東京の「下町」と大差はない。（エドワード・ファウラー 1998、p.21-29）南千住も定義的には山谷に含まれているようだが、やはりその中心は台東区であり、地下鉄日比谷線・南千住駅前付近の泪橋（なみだばし）南部に広がっている。

「『山谷』がこっち（南千住）の側にまで広がっているのは、南千住に隅田川駅があったから。昔は貨車で運ばれてきた石炭を、あそこで「はしけ」に積みかえたんだよ。「はしけ」に運ぶのは全て人の手でやっていて、日雇い労働者たちはそこで働いてたの。この辺に日雇い労働者が多いのはその名残なんだよね」【1】

「荒川区史」によれば、隅田川駅のはしけに関して以下のような記述がある。

「常磐線は石炭を産地から東京に直送する目的もあって敷設され、隅田川駅はその石炭を一手に引き受けた後に、改めて東京市内の工業地帯に、江戸期以来の伝統の水運を利用して送り届ける中継基地としての役割を持つものであった。駅構内に指を広げたような形に船入堀が掘られ、その岸に沿って線路が延々と取り巡る姿は、鉄道と舟運の共存時代を

示す数少ない事例であった。」(荒川区史・上巻、p.1250-56,)

「隅田川駅は城北の貨物の集散地であった。貨物は東京湾で本船から「はしけ」に積み替えられ、隅田川をさかのぼって隅田川駅に運ばれたり、また、汽車で運ばれた貨物を隅田川駅で「はしけ」に積み替え、都内各地の河岸に運ばれた。隅田川駅の荷揚場近くの隅田川の川岸には常時何隻かの「はしけ」が係留されていた」(荒川区史・下巻、p.1073-74)。

かつての隅田川駅での貨物積載を目的に日雇い労働者が集まっていた名残で、現在も南千住地区は「山谷」に含まれているものと思われる。確かに現在、「山谷」と定義されている泪橋周辺を歩いていても明らかにそれと分かるようなほど周辺は荒廃している印象は感じられなかった。

3 - 4 - 1 商業を中心とした南千住のまちづくり

南千住地区の商業の現況

住工商混合地区としての荒川区には、夜間人口としての住民の日用雑貨を扱う商店街が都電沿線等に多数形成されているが、現在、ほとんどの商店街が長引く不況の影響を受け苦しい経営を続けている。

南千住地区における主な商店街としては、次の6つの商店街が挙げられる。

三ノ輪銀座商店街振興組合(ジョイフル三ノ輪)

南千住商友会

南千住仲通り商店会

太陽柳通り会【2】

南千住商店街振興組合(南千住コツ通り商店街)

べるぼーと汐入商店街振興組合

また、南千住地区において、これら商店街と競合する大型店舗として、次の4店舗が挙げられる。【3】

a.イトーヨーカ堂三の輪店 3411m²

b.オリンピック東日暮里店 4306m²

c.べるぼーと汐入東館(三徳汐入店) 1649m²

d.べるぼーと汐入西館 976m²

図3 - 4 - 1 南千住地区周辺の商店街と大型店

凡例： ~ 第一種大型小売店(売場面積6000m²以上)

~ 第二種大型小売店(売場面積5000m²以上)

出所：「荒川区中心市街地活性化基本計画」より

南千住地区の周辺には、上野・御徒町を筆頭に、北千住、浅草・合羽橋などの大規模な商業集積地がある。いずれの周辺商業集積地も南千住地区内を走る都営バス路線の発着点となっており、バスを使って区外の商業集積地へ多くの買い物客が流出している現状である。

南千住地区を走る主なバス路線...「南千住汐入」～「上野松坂屋」(上46系統)
「南千住」～「秋葉原」(東42乙系統)
「千住車庫」～「浅草雷門」(草43系統)

図3-4-2 南千住の主要道路と公共交通

出所:「荒川区中心市街地活性化基本計画」より

(1) 大型店舗との共存～三ノ輪銀座商店街～

「一人勝ちしている」ジョイフル三ノ輪

三ノ輪銀座商店街振興組合(以後、ジョイフル三ノ輪)は、都営荒川線のターミナル・「三ノ輪橋」電停～「荒川一中前(ジョイフル三ノ輪前)」電停の間に広がる飲食料品の小売業を中心とする商店街で、現在、南千住地区の商店街において、「一人勝ちしている」と言っても過言ではないほど活況を呈している商店街である。

『東京都の商業集積』においては、ジョイフル三ノ輪には現在175の商店(卸売業4.0% 小売業77.1% 一般飲食店18.9%)が存在、年間販売額は7006百万円、小売業1店あたり年間販売額=3984万円となっている。

ジョイフル三ノ輪の組合理事・C氏は『商圈は半径1キロ、自転車の範囲』と、近隣型の商店街であると分析していたが、都営荒川線を利用してやって来る買い物客や、『汐入の人はみんなジョイフルまで買いに行く。』【4】といったことから、実際の商圈は商店街側が想定しているよりも、もう少し広いものになっていると考えられる。また、この商店街への来街年齢層が30代～70代以上で、そのほとんどがお年寄りという事情もあり、商店街の路面には樹脂系の素材を使用。滑りにくく、クッション性を高める改良を行うなど、高齢者を意識したまちづくりも積極的に行ってきた。

ジョイフル三ノ輪では現在の課題として、「空き店舗対策」「後継者、商店街の役員不足」「不景気による売上不振」の3つを挙げ、なかでも早急に対応しなければいけない問題として「空き店舗対策」を考えている。

ジョイフル側としては『現在のところ空き店舗は15～6軒ほど』【5】としているが、実際に商店街を端から端まで歩いてみると、その数はそれ以上ある感をうけた。これは、「形のうえ」では商店として存続しているものの、シャッターは閉められたままの店舗が多いためである。それらの“シャッター店舗”の多くの特徴として、1階は店舗、2階は住居のつくりが挙げられる。このため、実質的に1階部分の商店の経営は断念しても、2階部

分が住居であることから、「軒下貸して母屋とられる」的考えから1階部分を他人に貸すことへの抵抗が商店主にあるのだという。また、同居している家族が、『せめてオヤジが生きている間は形だけでも店を残したい』と、商店主がリタイアした店舗を他人へは貸さず、半ば空き店舗のまま、シャッターを閉め存続させているケースもある。【5】

現在、南千住地区では最も活況を集めているジョイフル三ノ輪においても、シャッターを閉め、いわゆるトラロープで囲まれた商店が目立つのは、ジョイフル側が公表している「空き店舗」に加えて、これら「隠れ空き店舗」が多いからだと思われる。

ジョイフル側としても、「目下の課題」としていながら、商店街としてこの問題に対して本腰を入れているようには思えない。『空き店舗への新規入居については全て近隣の不動産屋に任せている。商店街のホームページ上で募集したりする計画は今のところない』【5】

「一人勝ち」と呼べるだけの買い物客を集めながらも、1店あたりの年間販売額が3984万円と、他の南千住地区の商店街と比較してもそれほど高くない（南千住コツ通り商店街=3738万円）のも、これら「隠れ空き店舗」の数が相当に影響しているからではないだろうか。【6】

「ジョイフルポイントカード」

さて、現在、ジョイフル三ノ輪が商店街活性化のため、最も力を注いでいるのが「ジョイフルポイントカード」事業である。

「ジョイフルポイントカード」とは、同商店街の加盟店で100円買い物をする毎に1ポイント加算され、満点で500円分（1割還元）の買い物ができるカードである。有効期限は設けず、そのポイントを太陽信用金庫本店、荒川支店で預金にすることもできる。もともとは、スタンプによるポイントカードであったが、「水気があると張り付いてしまい始末に困る」等といった苦情や、水を使う生鮮関連業種がインクを使うスタンプ事業への参加をためらうケースが多かった。1996（平成8）とし、それまでのスタンプによる方式のポイントカードから、磁気カードによるポイントカードへと切り替えを行う。これにより、生鮮をはじめ、新たにポイントカード事業へと加盟する店舗が増加。現在でも加盟店舗は年々増え続けており、買い物客にも好評を得ている。また、商店街ではポイントカードに関するイベントを毎月月がわりで行っており、それらを明記した看板やチラシ（図3-4-5）を配布している。これらはポイントを集める買い物客に向けて、積極的にポイント収集を働きかけるアピールにもなっている。

商店街も「ポイントカードは大変好調でお客様からも大変ご好評をいただいております、今後も続けていく」【5】と手応えを感じている様子であったが、しかし、ポイントカード以外の活性化プランについては「商店街としてはポイントカードしか今後の展開として考えていない」【5】と、ポイントカード頼み一辺倒であることも確かだ。商店街のほとんどの店舗がポイントカード事業に加盟を果たした現在となつては、将来、加盟店の飛躍的増加は見込めない。また、他の商店街からは「（荒川）仲通り（商店街）のポイントカードは還

元の問題で頓挫した。ジョイフルも現状はなかなか厳しいようだ【1】という声もある。

一見すると「順調」に見えるポイントカード事業だが、その一方では、長期的に見て克服しなければならない課題は多いといえよう。

写真3-4-2 ジョイフル三ノ輪「ジョイフルポイントカード」事業のチラシ

提供：三ノ輪銀座商店街振興組合

写真3-4-3 ㊤アーケード入り口にチンチン電車のモチーフ

㊤電光掲示板で「チンチン電車に会える街」をアピール。

出所：『商業界』51より

「チンチン電車に会える街」

次に、ジョイフル三ノ輪の他商店街にみられない特徴として、「都電」を資源にイメージ展開している点について述べたい。

ここ、ジョイフル三ノ輪は、都営荒川線のターミナル「三ノ輪橋」電停に隣接した立地である。同駅はホーム周辺に植えられているバラの植栽が有名で、“バラの駅”として「関東の駅100選」にも選定されていることもあり、土曜・日曜ともなれば、鉄道マニアが多数カメラを片手に駅周辺を散策にやって来る。これに目をつけた同商店街では、1994（平成6）年から、「チンチン電車に会える街」のフレーズでイメージ展開を始めた。具体的には商店街のアーケードの入り口を都電のモニュメントにしたり（写真3-4-3㊤）、アーケードに設置した大型LEDでチンチン電車の映像を流す（写真3-4-3㊦）、また、商店街の喫茶店などでのブリキのおもちゃなどの都電グッズの販売等である。これらは隠れた“観光地”であった三ノ輪橋電停への“観光客”をターゲットにした、電停に隣接という特性を最大限に活かした同商店街ならではのイメージ展開であろう。これらの活動は、「商店街としてはもちろんだが、『三ノ輪』という地域としての印象も高めることになった」【7】。

また、2000年（平成12）年にはジョイフル三ノ輪や周辺住民の強い要望もあって、都電では70年ぶりとなる新電停「荒川一中前（ジョイフル三ノ輪前）」が「三ノ輪橋」～『荒川区役所前』間に設置された。駅名に「ジョイフル三ノ輪」を冠することができたことで域外の都電利用者にジョイフル三ノ輪を強烈にアピールできたことはもちろんだが、この新駅誕生により、ジョイフル三ノ輪は商店街のアーケードの両端に都電の電停が設置された。これにより『商店街における客の回遊性が高まった』【5】と、ジョイフル側としてもその効果を実感している。

ここジョイフル三ノ輪は、まさに「都電」を資源に「商店街づくり」、「まちづくり」を展開しているといえよう。

大型店舗との共存

さらに、ジョイフル三ノ輪の特筆すべき点として、図3-4-1からも分かるように、そのすぐ真横に大型店舗であるイトーヨーカドー三ノ輪店が立地しているという環境にありながら、毎日たくさんの買い物客が訪れている点が挙げられる。

他の地区の商店街が、大型店規制緩和による大型店の出店や増床に脅える中で、ジョイフル三ノ輪がヨーカドーと共存共栄している点については、区役所の商店街担当者も注目している。「ジョイフルはヨーカドーが近隣にありながら他と比べて成功しているのは興味深い。あそこはヨーカドーを逆に集客の核店舗として、「惣菜」を中心に自分はコバンザメのように生きている」【8】と分析していた。ジョイフル側も「お客さんがヨーカドーに無いもの、ヨーカドーより安いものをこっちで探す感じで構わない」【5】という姿勢でいる。また、「こっちのよさはあっちにはない対面販売」【5】と、商店街にある惣菜店をはじめとする店舗が行っている対面販売のスタイルにもかなり自信を持っているようだ。確かに、先にも述べたが、ジョイフルへの来街者の中心はお年寄りをはじめとする中高年以上の世代である。その世代からするとやはり、食材がただ陳列されているヨーカドーの食品売り場よりも、「惣菜屋」や「青果店」など様々な生鮮食品店が軒を並べるジョイフル三ノ輪で、その店主たちとのコミュニケーションを楽しみながら買い物のできる「対面販売」のほうが親しみやすいであろう。そして、そのような「雰囲気」にも惹かれてしまうのだ。

「中高年」、「対面販売」、「雰囲気」。この3要素がうまくハマったからこそ、イトーヨーカドーに隣接という、傍目には不利にしか思えない環境の中でもジョイフル三ノ輪は「一人勝ち」状態を続けているのだ。

考察：ジョイフル三ノ輪

冒頭にも述べたが、ジョイフル三ノ輪は現在南千住地区では最も活況を呈する商店街である。確かにポイントカード事業もそれなりに順調な成果を残してきているようだし、都電を使ったイメージ展開も成功しているといえよう。

しかし、「早急な課題」と位置付けている空き店舗問題に対して、商店街独自に一步踏み込んだ抜本的な改善をするまでには至っていない。また、現在ジョイフルから離れていっている若い層の呼び戻しについても全く考えていない。他の商店街と比べて「そこそこ」うまくいっているからなのか、課題だとは感じていても「今はそれほど問題ではない」と先へ先へと流していっている感が見受けられた。

今回行ったヒアリング調査では、ジョイフル三ノ輪の10年後やその先を見据えた中期的なビジョンがあまり感じられなかったことが気がかりだ。

4-2-3 再開発にさらされる商店街～南千住コツ通り商店街～ 低迷するコツ通り商店街

JR常磐線と営団地下鉄日比谷線の「南千住」駅前にある回向院（旧小塚原刑場跡）か

ら、旧奥州街道が日光街道とぶつかる素盞雄神社までのおよそ600メートルほどの間にアーケードを展開しているのがコツ通り商店街だ。正式名称を「南千住商店街振興組合」と言い、旧奥州街道沿いに軒を並べるだけあって、南千住では最も早く形成された商店街である。現在135店舗。1店あたりの年間販売額は3738万円。【6】昭和30年代に最も隆盛を誇り、当時は「何もしなくてもモノをおいておけば売れた」【8】というが、現在では最も賑わう夕食の買出しの時間帯でも人の入りはまばらで、アーケードの端から端までを見通せてしまうほどだ。現在の南千住地区における商店街について『瀕死の重傷』と分析する荒川区・D氏は「いくらジョイフル(三ノ輪)がよくても、コツ通りが元気にならないと。あそこは「南千住商店街振興組合」なんだからあそこが元気にならない限り解決にはならない」と言う。【8】

コツ通り商店街がここまで低迷している要因としては、もちろん長引く平成不況もあるが、それよりもここでは商店主の商売意欲の鈍りが深刻だ。「あそこに店を出していた人は一時期相当儲けて、その金でみんな土地を買った。だから店の売上が悪くても毎月土地から入る金があるから、生活するのには困らない。」【8】。店舗収入よりも、毎月確実に入ってくる地代があるために、本業である商売に身が入らず、収入が落ち込んだとしてもそれを改善しようとする経営努力をしないのだ。また、コツ通り商店街にレンタルビデオ店が出店した際には、「こんなのが出来てしまえば人が街に集まってきてうさくて困る」と文句を言った商店主もいたそうだ。【4】

商人が商売根性を捨ててしまった商店街。そこに消費者を惹きつける魅力は何もない。

「黒船がやってくる」

コツ通り商店街にとってさらに悪いことは、現在ただでさえ低迷する商店街周辺で、2つの大規模再開発が進められていることだ。

隅田川貨物駅の縮小、売却によって生み出された旧国鉄清算事業団用地等を利用して始まった「住宅市街地整備総合支援事業」による「W街区の整備」と、それに呼応するように計画されたつくばエクスプレス(常磐新線)開通に向けた南千住駅前周辺の「西口駅前地区市街地再開発事業」がそれだ。

・「住宅市街地整備総合支援事業」による「W街区の整備」

東京都、荒川区、都市整備基盤公団によって進められている「住宅市街地整備総合支援事業」のひとつ。既にE街区については「リバーハープスクエア」として東京都、東京都都市住宅供給公社、都市基盤整備公団により超高層の3棟の住宅が建設された。南千住駅東側の約9ヘクタールのW街区については、2002(平成14)年9月に区と荒川区が三井不動産とヒューネットに15-20年の事業用定期借地権付きで賃貸することで決まった。三井不動産はそのうちの約1万4000平方メートルにファッション・雑貨の物販店やスーパーマーケットで構成する商業施設を建設。残りの4500平方メートルにはヒューネットがスポーツクラブなどを作る予定。区では20

02（平成14）年8月に設立したタウンマネジメント機関「あらかわTMO」を通じて地元の商業者が商業施設に優先して入居できるよう働きかけるとしている。

・南千住西口駅前地区市街地再開発事業

つくばエクスプレスの開通にむけて南千住駅前が整備されるなか、南千住駅前の地権者が集まり駅前地区の再開発準備組合を結成。南千住駅西口に面した、常磐線とコツ通りに挟まれた三角形の地域に再開発ビルを建設。低層部には商業、上層部には住居スペースにする予定。今後都市計画決定を待ち、平成17年度に着工、19年度ごろの完成を目指している。

図3-4-3 南千住における再開発事業

（2002（平成14）年 荒川区報・6月1日版より）

南千住商店街振興組合理事・B氏と組合員・A氏はこの事態を『黒船が来るようなもの』と強い警戒を示している。「間違いなく、W街区に来る大規模商業施設にはうちの商店街はひとたまりもない」【1】また、栗原氏はそれに加えて再開発によって新たに作られる予定の道路・補助331号（図3-4-4参照）に対しても「あれができればコツ通り商店街の人の流れは今とは全く変わってしまう。商店街は二分化されて、おそらく331号より上への人の流れはなくなるだろう」と憂慮している【4】。「区はW街区に新しくできる商業施設に地元商業者を優先するとは言っているが、うちらが施設の高いテナント料を払えることなんかできないことを承知でそんなことを言っている」【1】。「だからこそ「あらかわTMO」には期待しているんだ」【4】。

切迫している商店街サイドとは逆に、区はいたって冷静だ。「W街区の進出で潰れるような商店街なら正直潰れてしまっても仕方ないのでないか」というスタンスでいる【8】。

半ば確信犯的に再開発計画を進める行政。コツ商店街は今、組合結成以来の存亡の危機を迎えている。

図3-4-4 地図で見る南千住西口駅前再開発計画

図3-4-5 そのイメージ図

（平成14年 荒川区報・6月1日版より）

再開発ビルは南千住の方舟か？

都や様々な公団が絡んでいるW街区とは異なり、南千住西口駅前再開発準備組合の理事であるE氏はコツ通りに店舗を構える技建屋の主人だ。代々この地で家業を営んでいるE氏によれば、付近の再開発については20年以上前から何度か区に要望が出されていたそ

うだが、実際に区役所が動き出したのは90年代初頭あたりから。しかもかなり急に話が進み始めたとのことだ。区やコンサルタントは当初、現在進展中の計画よりもずっと広い範囲を想定した再開発計画（図3-4-4で色付けされている大きな三角形部分）を提示していたようだが、「当初、再開発の勉強会をしていた人が近隣の住民とあまりうまくいってなかった」【1】との話もあり、結局実現化の見込みが立ったのはE氏の店舗を含むワンブロックだけになった。E氏によれば区側は当初から実際に計画が実現するのは兵頭氏の店舗などごく限られた一区域にならざるを得ないという見通しをもっていたうえで、地権者側に再開発計画を持ってきた雰囲気であったらしい。ところで不思議なのは、この再開発事業に関して、駅西口地域である南千住5丁目・7丁目の商店街組織（「コツ通り商店街」や「南千住仲通り商店街」）、近隣の町会組織がまとまって対応することがなかったということだ。E氏によれば「周りのみなさんは計画が新聞に載るまであまり実感がなかったようだ」【9】と語っていたが、反面「ウチらには何の相談もなかった。ただ駅前を再開発することに決まったので、と聞かされただけ」【4】という声もある。どうやら、「まとまって対応することがなかった」というより「まとまって対応することができなかった」というのが現状であるらしい。

E氏は南千住、特にコツ通り周辺に関しては、商業集積地としての地域の発展はほとんど残されていないと考えている。将来、W街区に大規模な商業複合施設ができることによってコツ通り商店街の衰退に一層拍車がかかり、結局店舗をたたんでその土地にマンションを建てて暮らしてゆく以外に選択肢は無くなる、というビジョンだ。「だから生き残りたい“先に見える”店主は、ウチのビルに入れればいい」【9】。

まるでこの再開発ビル自体がW街区の進出に対して区があらかじめ用意した方舟のように思えてきた。もともとの西口駅前再開発計画は行政の強い主導によるものだ。周辺商店街が甚大な打撃を受けることを承知で、むしろ区にとって“不良債権”のようになりつつある商店街を一層する目的でW街区の整備を進め、その代わりに、被害を被った周辺商業の受け箱としてE氏らの再開発計画を進めているのではないか。そう考えるといたって冷静な区のスタンスも納得できる。

商店街の取り組み

商店街としても、ただ黙って街の衰退を見ているわけではない。それなりに手は打っている。何か街の活性化のために新しいものを作ろうにも予算はない。ならば「昔からあるものを活かして街を活性化させよう」ということになった。もともと南千住地区には「回向院」や円通寺に残る「上野の黒門」、「千住製絨所跡の赤レンガ塀」など歴史文化財が豊富である。そこに目をつけた商店街では『南千住散策帳』という地域の歴史文化財と共に周辺の飲食店などを紹介したパンフレットを作成した。無料で配布しているが、思ったほどの効果はあげていないのが実情だ。

写真3 - 4 - 4 南千住散策帳

また、必ずコツ通り商店街にお金が落ちるようにと、コツ通り限定で買い物ができる「地域券」を導入もした。それまで還暦のお祝いとして町内会で配っていた“紅白の大福”に変えて地域券の配布を始め、浸透をはかっているが、当の商店街の店主たちからはあまり理解が得られていないという。

他にも子供たちの描いた絵を商店街の店舗に1枚ずつ飾る「コツ通り商店街ギャラリー計画」や、以前まで月3回コツ通りで催されていた「夜店の縁日の復活」など、構想は豊富だが、実現に至っていないものがほとんどだ。

A氏は、これらの計画が思うように進まないのは「みんな危機感がないから」【1】だと嘆く。「W街区ができると聞いて、こっちがやられるのが分からずに客寄せになるなどと期待している」【1】。

W街区・商業施設の開業まであと1年。商店街存亡の瀬戸際に立たされた現在においても、B氏たちの提案する数々のアイデアは商売意欲の減退により鈍くなった店主たちからはなかなか理解されずに、商店街として有効な手立てが打ち出さないでいる。

4 - 3 おわりに

「商売に身が入らずに何の経営努力もしない商店街を残しておくことがどれだけ意味を持つのか。いっそ全部潰してマンションにして人口を増やしたほうが地域としてもプラスなのではないか」E氏の語った言葉が忘れられない。

荒川区に限らず、我が国ではこれから人口が減少していくなかで、これまで形成されてきた商店街が供給過多になっていくことは明らかだ。「残る商店街」と「消える商店街」。選別の時代に入らざるをえない。

荒川区はその選別を行政の側から強引に仕掛けたのではないか。ちゃんと方舟を用意して。

注

【1】南千住商店街振興組合組合員・A氏へのヒアリングより。

【2】太陽柳通り会は、荒川区商店街連合会に非加盟。

【3】いずれも第二種大型店舗。

【4】南千住商店街振興組合理事・B氏へのヒアリング調査より。

【5】三ノ輪銀座商店街振興組合理事・C氏へのヒアリング調査より。

【6】「東京都の商業集積」より

【7】大木ヒロシ、1998

【8】荒川区産業活性化推進室産業観光課観光主査・D氏へのヒアリング調査より。

【9】南千住西口駅前地区市街地再開発準備組合理事・E氏へのヒアリング調査より。

3 - 5 日暮里

3 - 5 - 1 日暮里の形成 産業の勃興と衰退

(1) 歴史に見る日暮里の産業のあゆみ

荒川区南部に位置する日暮里地区は、主に、1961(昭和36)年から1968(昭和43)年にかけて全国的に実施された町名地番整理事業によって、東日暮里1～6丁目、西日暮里1～6丁目と制定された地域のことを指す。しかしながら、東日暮里1・2・3丁目、西日暮里1丁目の中には、戦後数年経つまで「三河島町」と呼ばれた地域の一部(残りの地域は、現在の荒川区荒川1～8丁目である)も含まれている。図3-5-1に示した、「旧・三河島町」を含む東日暮里・西日暮里両地域を中心に、その歴史と現状の考察を進める。

江戸時代に寺町として栄えたこの地区は、「日暮らしの里」(日が暮れるのを忘れて一日を過ごしてしまう、との意)と呼ばれる遊興地として、隣接する谷中(現在の台東区谷中)の寺町とともに栄えた。「日暮らしの里」の愛称が現在の「日暮里」の地名に転じたと言われている。その一方で、大正時代まで町のあちこちに田圃の広がる田園風景が残っていた。

日暮里が急激に「ムラ」から「まち」へ変化していくのは、20世紀初頭のことである。表3-5-1は、日暮里地区周辺で起こった戦前・戦後の主な出来事を年表にまとめたものである。現在の日暮里を形成した、歴史上特に重大な出来事をピックアップしながら、日暮里の「まち」としての変遷・転機を追ってゆく。

現在の荒川区および日暮里地区の近代都市化は、明治時代、千住製絨所をはじめとする官営工場が区内に多数設立されたこと、また、それらの工場の「下請け」となる零細工場が増加したこと、さらにそれらの工場の働き手として、地方や海外からの労働者が流入したことによる人口の増加がもたらしたものと考えられている。

官営工場が荒川区に集中的に建てられたのは、足立区との境に流れている荒川(現・隅田川)の水が、工業への用途に至便であったためである。また、荒川がたびたび氾濫したため、河川周辺は耕作に適しておらず、土地が余っていた。そのため、広範な用地の確保が容易であったことも、工場進出の一因となった。

1888(明治21)年に施行された東京市区改正条例は、都市周辺部に生活インフラを整備することで東京の急速な都市化・人口増加に対応するために定められたものであった。この条例によって以後、現・荒川区域の中には污水处理場・火葬場・屠場が設置されることとなる(污水处理場は現在の荒川自然公園、火葬場は現在の町屋斎場)。

なぜ、荒川区にこのような「人目につくのが憚られる」施設が、都心部から追いやられるようにして設置されたのか。それは、荒川区が都心から至便な位置にあり、当時は都市化のなされていない郊外であったこと、上野・浅草に近かったことも要因として挙げられる。また、「この地域は江戸時代、風水の原理では鬼門とされる方角に位置するとみなされていた。そのため、東京市の雑多な処理施設が建設され、そこに東京市の「負の部分」が

形成されることになった」(宮元 1996)との見方もある。

さらに、1903(明治36)年には屑物取扱場取締規則が制定される。これは、衛生面に問題が生じることから都市の中心部に繊維回収・再生業者(「屑物拾い」業)が営業することを禁じ、都市周辺部に移転することを命じた規則である。この規則の発令を受けて、現在の台東区下谷・浅草に集中していた繊維ウエイスト業者・裁落業者が、明治後期から大正初期にかけての約10年間にわたって漸次、日暮里・三河島へと移転していく。この業者が最も集中したのが現在の荒川区東日暮里1・2・3丁目、当時の区分でいう日暮里村と三河島村の境界であり、後に荒川区を代表する一大産業となってゆく。また、裁落業者は大正に入るとハギレの卸売りを開始し、これが日暮里繊維問屋街の前身となる(詳しくは(3)日暮里繊維問屋街を参照)。

1905(明治38)年の国鉄日暮里駅・三河島駅の開設も、日暮里地区の都市化を促進した。現在の常磐線上野駅～南千住駅の区間は、当初は現・台東区下谷を通過する形で敷設される計画であった。しかしその地域は、朝顔の栽培に力を入れており、朝顔に汽車の煤煙が毒だということで大反対運動を展開した(荒川区民俗調査団 1999)。そこで計画が変更され、上野から日暮里・三河島を通過する形で南千住までの鉄道が敷設されることとなった。この頃、日暮里地区はまだ市街化していなかったため、鉄道の用地買収が容易に達成できた(荒川区 1989)。新たに開設された日暮里駅は、山手線に加え、東北本線と高崎線の分岐駅ともなり、また三河島駅は、繊維ウエイスト業の原料を全国から集積する貨物駅として重視された。さらに、これらの駅は、地方からの人口の移動にも大きな役割を果たしていた。とりわけ日暮里駅は、分岐駅として交通の要所役を担い、東北地方をはじめとする全国各地から人々の流入があった。さらに、1923(大正12)年に関東大震災が発生し、罹災した都心部の住民の流入も、日暮里地区の人口増加に拍車をかけた。この2つの駅を中心として、日暮里地区は市街地として急速に発展した。

また、現在の日暮里地区には、日暮里駅～三河島駅にかけた常磐線沿線に、在日朝鮮人が多く住んでいることが知られている。明治期には既に、日暮里地区において朝鮮人が皮革工場を営むなど、朝鮮人のコミュニティができあがっていたと考えられている。1910(明治43)年に始まった日本の朝鮮支配を機に、そのコミュニティの血縁者や知人を中心とした朝鮮人の流入が、明治後期から大正初期にかけて急速に進んだ。彼らの多くが、朝鮮人が経営・従事する皮革・布カバン・ゴム製品工場や、荒川大水害を受けて翌年の1911(明治44)年に開始された荒川放水路建設工事に、労働者として従事した。

急速な都市化は、不良住宅の増加ももたらした。官営工場やその下請工場で働く、地方から来た貧しい労働者とその家族たちに加え、朝鮮・中国からの移民や、上記に挙げた汚水処理場・火葬場・屠場での労働、また繊維回収・再生業に従事する人々の大半が、当時、一般的に「貧民」と呼ばれ、こうした人々が粗悪な環境のもと、狭い土地に密集して暮らしていた。繊維回収・再生業の中心街であった台東区・下谷万年町は、東京随一のスラム街でもあった。つまり、都心から「人に好まれない」、「人目につくのが憚られる」産業が

郊外に追いやられることは、都心のスラム街の拡大をももたらしたのである。こうした人々に支えられて、荒川区や日暮里地区の産業が成長したことは、歴史の上でも見逃せない点である。また、彼らが従事した産業が、その後の日暮里の主産業にも発展していった。

明治時代後期から行われた不良住宅の乱立は、度重なる火災を招いた。日暮里地区は戦前、都内有数の火災頻発地域として知られていた。その原因は、狭い土地に粗悪な長屋やバラック小屋が集中していた上、可燃物を扱う小さな工場とそのような住宅が隣接しながら密集していたことであった。当時の新聞に掲載された「日暮里・三河島の大火」に関する記事は、大正期だけでも、大正2年(2回)、3年、6年、10年(2回)、11年(5回)、12年(3回)、13年(5回)、14年(2回)、15年(4回)と、わずか14年間に計25回も登場しており【1】、日暮里地区において大規模な火災がいかにも頻発していたかがうかがえる。

こうした事情を受け、日暮里地区の住宅事情改善のために、行政と地元住民が動き出す。東京府社会局は、関東大震災(1923(大正12)年発生)前後から昭和初期にかけ、貧民に関する調査を行うようになった。表3-5-2・3-5-3は、それぞれ社会局が集団不良住宅の集中地区・建設時期について調査したものである。この表から、荒川区、とりわけ日暮里地区が、不良住宅の密集地であったことがうかがえる。そこで、1927(昭和2)年、不良住宅改良法が公布され、官営の賃貸住宅が建設されるようになった。関東大震災からの復興のために、財団法人同潤会が「同潤会アパートメント」を都内各地に建設したのもこの時期にあたり、日暮里地区でも1929(昭和4)年、現在の東日暮里5丁目に「鶯谷同潤会アパートメント」が建設された【2】。また、1913(大正2)年日暮里に町制が、また1920(大正9)年三河島にそれぞれ町制が施行されたのを受け、地元の主産業の担い手、とりわけ皮革工場の経営者たちが中心となって、都市整備のためのまちづくりがなされたとの表記が、当時の皮革産業専門誌『皮革世界』に掲載されている【3】。また、現在の西日暮里4丁目、道灌山の西側斜面一帯に「日暮里渡辺町」という新興住宅街が、地元の資産家によって建設されたのも、やはり大正初期のことであった。

工場の密集地域であった日暮里地区は、やはり戦火を免れることはできず、多くの住宅や工場が戦災で焼失した。戦災や疎開による人口流出も著しかったが、戦後は急スピードで人口・産業ともに復興を遂げた。東日暮里の繊維問屋街は、終戦後すぐにアメリカ軍の払い下げ衣料や古着を売って商売を再開した。また、闇市となった日暮里駅前から、菓子玩具問屋街が形成された。また、1950(昭和25)年の朝鮮戦争による特需も、製造業を中心とするこの地区の産業復興に影響を与えた。高度経済成長期にかけて、日暮里地区は荒川区の他の地区と同様、京浜工業地帯の一翼を担い、それに伴って地元の商店街も繁盛した。

しかしながら、昭和40年代になって、地元の大工場が相次いで郊外への移転を始める。事業の拡張を狙う企業は、次々に郊外や海外へと移転していった。大工場の「下請け」や

「孫請け」を主とする荒川区内の零細工場は、次々に事業転換ないし廃業に追い込まれる。1969（昭和44）年から施行された、東京都公害防止条例の影響も大きく、荒川区内の「工場離れ」が進行した。工場が減ることで、地元の商店街も売上が落ち込み始める。また、製造業の後継者不足が深刻になる。明治期から日暮里の主幹産業となってきた繊維回収・再生業は、産業構造の変化のあおりを受けて衰退の一途をたどり始め、戦後の日暮里を活気づけた菓子玩具問屋街は、少子化と、スーパーマーケット・コンビニエンスストアの進出による「問屋不要の流通形態」が主流となる時代への変化を受け、店舗数が激減した。菓子玩具問屋街の衰退をみた、同様に日暮里駅前で問屋街を形成する繊維卸の業者たちは、時代の流れに合わせ、卸売りから小売中心の業態へと転換し、沈滞した日暮里の産業を支える数少ない存在となった。

以下からは、日暮里の主幹産業であった繊維回収・再生業＝「ウエイスト業」、現在では日暮里地区をはじめ荒川区の「顔」となっている産業のひとつ・「繊維問屋街」、また、戦前から現在にかけて日暮里の零細工場を支え、日暮里地区の特殊なアイデンティティを形成する存在となった、「在日朝鮮人とそのコミュニティ」の3点を取り上げて、日暮里の産業について考察を深めてゆきたい。

（1）ウエイスト（故繊維）業

ウエイスト（故繊維）業とは

今日の荒川区において最も名の知れたエリアのひとつ、日暮里。ここはJR線、京成線の停車する日暮里駅をその中心とし、荒川区内では貴重な観光資源を有している。マスコミへの紹介頻度は高く、「荒川区は知らなくても日暮里なら知っている」という人がいるくらいだと言われるほどだ。近年では荒川区の活性化を目標に再開発計画が進められており、今後一層の発展を期待されているエリアでもある。

日暮里、として多くの人々にイメージされるのは東日暮里地区の中でも西端の5、6丁目地区かもしれない。しかし、日暮里地区の発展の歴史はそれよりも東側、区の中心部に程近い辺りから始まった。

そのきっかけとなったのは、使用された衣類などの故繊維や、工場で布を裁断する際にでる端布を再生原料として売買するウエイスト（故繊維）業者が、現在の台東区付近から流入してきたことだった。図3-5-2は東京都内における再生資源卸売業者の分布を示したものである。荒川区は都内でも多くの再生資源業者が集積していることがわかる。図3-5-3は荒川区内における再生資源業者の内訳を見たものである。42%を繊維ウエイスト卸売、いわゆる故繊維業が占めている。古紙卸売業の26%を大きく引き離している。これは1985年度の数値であるが、現在でも東日暮里地区を中心に、荒川区内には故繊維業者が集積している。

故繊維の流れ

故繊維業は近年注目を集めているリサイクル産業のひとつと考えることができる。明治期から第二次世界大戦以前の屑物、ここでは特に故繊維の流れを図にしたものが図3 - 5 - 4である。【4】なお、図中には無いが歴史を語る上で登場する一般的な屑物の流れについても若干説明に含めることとする。まず、家庭や事業所を一軒一軒回って屑物を買集める「買い子」や市中に落ちている再生資源を拾い集める「バタヤ」といった専門的収集人が屑物を集め、それをそれぞれが所属する建場に納める。（「買い子」と「バタヤ」との違いについては後述するが、故繊維産業では「買い子」が所属する建場との取引を主にしたために図中では買出人と表記した。）この建場に集まった段階では、様々な種類の屑物が入り混じっている。建場ではそれらを選分して、各専門業者に売る。この専門業者は紙・金属・瓶・缶など多岐にわたるが、このうちのひとつに故繊維業者も含まれている。

故繊維産業に限っていえば、建場に入った屑物からより分けられた繊維製品はまず問屋が買い取る。小さな建場の場合にはブローカーが間に入り商品を取りまとめることもある【5】。問屋は商品を材料ごとに加工業者に売り渡す。問屋は最盛期で20軒ほどあったが、加工業者はもっと数が多い。日暮里において最も数が多かったのは使い古した木綿をウエスという工業用油拭き布に加工する業者であった。しかし規模にすると大体において問屋のほうが加工業者よりも大きい。広い敷地や運送手段、資金を備えた問屋は平均して20～30軒ほどの建場業者と取引をして商品を仕入れる。加工業者が直接建場と取引する例が無かったわけではないようだが、直接取引には敷地や運送手段などの設備が必要で、そうしたものを持たない多くの加工業者たちは多少値段が高くなることを知りながらも問屋から買うことになる。問屋は仕入れた商品の全てを加工業者に売り渡すわけではなく、自分の所でも加工して商品として売ることもあった。この自加工の割合は問屋の規模によってまちまちである。こうしてできたウエスなどの加工品は加工業者から直接ユーザーである機械工場や印刷工場へ納められる。こうした直納が八割を占めるが官公庁や大工場など出入り業者が決まっている場合にはいったん問屋が取りまとめたり、商社が取りまとめたりする。商社というのは専門業者があるわけではなく、塗料など関連製品を扱っている商社が行っていた。またウエスは戦前輸出品ともなり、やはり商社が取りまとめて海外へと送られた。問屋は使い古したぼろだけでなく、裁断工場から出される新品の端布を、裁落業者と呼ばれる買出し人との直接取引によって仕入れることもあった。これらの新品の布、そしてウール製品やニットなどのウエスには向かないものは、一度繊維に戻す反毛という過程を受け再び繊維製品として再生されるべく、反毛の中心地である愛知県方面の製綿工場・紡毛工場・ガラ紡工場などに出荷された【6】。図中の加工業者から問屋へ向かう矢印には前述のように加工された故繊維製品が逆流しているという場合もあるが、それよりも一旦加工業者の手に渡ったもののウエスなどには向かないという理由で戻されるウール・ニット製品である場合のほうが多かった。

ウエイスト業の歴史 明治～朝鮮動乱ごろ

日暮里になぜ故繊維業者が集積するようになったのか、その歴史をたどってみると、そのルーツは浅草・下谷にあった多種多様な廃品回収業者たちの集積と推測される。この頃の再生資源業界に関する詳しい資料はないといわれ、故繊維を専門に扱う業者だけを把握することも困難であるために、少々焦点がぼやけるがこの廃品回収業者たちの話からはじめることとする（表3 - 5 - 4を合わせてご覧頂きたい）。

江戸時代から各種資源の回収・再利用は行政の推進とともに行われていたが、その流れを汲んで江戸時代末から明治期にかけて浅草一帯（浅草山谷町、聖天町・橋場町附近）では浅草紙というすき返し紙（再生紙）の製造が盛んになった。そして下谷万年町のスラム街に居住する紙屑買い、屑拾いは、そのすき返し紙の原料供給者であったとされる（東資協 1970：8）【7】。紙屑拾いや屑拾いは多くの元手を必要としないためにスラム街の住人はこうした稼業によって生計を立てていたのである。この地には再生資源業者らが集積する立地的な条件が他にも揃っていた。1884（明治17）年6月に東北線の始終着駅の上野駅が開設されており、これが貧しい東北の農民たちを都市に流入させる太いパイプとなった。その駅周辺一帯の雑踏、上野公園不忍池附近の繁盛、浅草の盛り場の繁華などはおびただしく放出廃棄される紙屑、ぼろ屑その他の屑物の一大供給源であり、これらの立地条件からしても、浅草、下谷に屑買い、屑拾いが定着し、また古物商、建場が集積するのは当然であったという（東資協 1970：10）。当時浅草周辺に軒を連ねていたとされている再生資源問屋の営業内容については「江戸から引き継いだ何でも屋的なものであり、古道具、古着、古金、紙屑、ぼろなどが取扱商品の主力であり、拾い屋からも買い子からも買う兼営のものであったのではないか」（東資協 1970：8）と推察されている。

明治以降の再生資源業界取締法規をみると、古物一般が対象となる防犯面から規制をかける類のものと、衛生上の問題を予防し取り締まる類のものが見られる。この頃は幕末から続く疫病対策を政府が本格化し、1899（明治32）年には西日本でペストが発生したのをきっかけにぼろ・古綿の輸入を禁止した（東資協 1970：11）。1903（明治36）年には東京、横浜にもペストが発生し、警視庁から伝染病予防法施行規則が発令されている。これらによって再生資源業者らも次第に衛生という観点から営業を取り締まれるようになったのである。

日清、日露戦争を経て、軍需産業は急速に発展した。都市への人口集中は年々激しくなり、スラム街も拡大される。明治末期には、一日あたりの仕切り高二、三十円程度の弱小屑物業者が市内に数千軒営業していた。そしてその建場につながる数万人の買出し人、拾い屋が屑物収集に従事しており、これらは衛生、防火、防犯等の見地から内務官僚、警察官僚にも困り者として扱われていた（東資協 1970：14）。また地域からの反発もあった。産業の発展と好況によって地価があがったことが発端となって「スラム街周辺の地主、商人達は細民街の存在は東京市の美化と地域の発展を阻害し、さらに衛生的にも防火防犯的にも排除すべきとして関係当局へさまざまの陳情を試みた」（東資協 1970：15）という。こう

して警察庁から、1907（明治40）年6月30日を期限として下谷浅草方面の屑物業者に郡部の日暮里、千住元宿・千住牛田方面への移動が命ぜられたとされている【8】。

しかしこの移動命令期限後に日暮里地区の故繊維業者が急増したわけではなく、その前から徐々に移動がはじまっていた。下谷万年町から続く日暮里、三ノ輪、三河島（現在の荒川地区）、千住方面は地価も安く、市内との交通の便、その他の立地条件が良かったので早くから各種の細民住宅が雑然と建てられているような土地だった。（図3-5-5）「日暮里の民俗」に所収されている多賀健二氏の談によれば、従来場所では手狭になったことと、警察の取締りが市内では厳しくなってきたことを理由に、1902（明治35）年ごろには故繊維業者が浅草周辺から、当時東京府下にあたり人口も少なかった日暮里に移動し、集積するようになっていたという。「五軒なり六軒なりくるでしょ。やっぱり友達みんな来ちゃったから、寂しいやね。商売するのに不便だし。順番、順番にきて七、八年で二百五十軒位全部きちゃったのね。だから二百五十軒引越するとき、一般の業者もある訳だよ。一般の業者っていうのは、八百屋さんにしろ、魚屋さんにしろ、あらゆる商売があるわけだよ。そういうのがみんな、ついて来ちゃったんだよ。（中略）そのときは、我々業者は景気もよかったしね。金づかいも荒かったしね。だから一般の商売の人も、一緒に来なければ商売成り立たなかったんだね」（荒川区民俗調査団 1997）。こうして、東京の発展に押し出されるような形で、荒川区日暮里地区を中心とする地区は、故繊維業者の移動を契機ににわかに活況を呈するようになるのである。

1915（大正4）年、警視庁は屑物営業取締規則を施行する。内容は地域制限、距離制限、設備制限、そして未消毒品の売買禁止である。この未消毒品売買禁止の持つ意義は大きい。「建場業者としては膨大な資金を要する蒸気消毒設備を自分達の手で建設することは到底不可能であり、やむなく、東京市中及び郡部に建設された（中略）消毒所の所属店舗として便宜的に営業の許可を与えられていくことにはなる」（東資協 1970：19）。また1917（大正6）年には紙屑問屋の市内営業禁止が命ぜられた。このような警察からの厳しい取締りが相次ぐ中、1920（大正9）年、日暮里地区のぼろ業者がその中心となって関東消毒所を設立した。現在東日暮里3丁目にあるウエスト会館の北側のあたりだったという。【9】そして「建場業者の多くがこの関東消毒所に所属した」（東資協）とされる。この消毒所設立からは、当時日暮里の故繊維業者が実質的に経済的富を有していたという事実とともに、取引先である建場業者との、実質上では対等ではなかったその潜在力の差を目に見えるかたちで露呈したのではなかろうか。それは故繊維業者と建場業者にとって暗黙の了解であったものがこの消毒所設立という事実によってかたちになったのかもしれないし、あるいは、このことによってそれまで気づかれていなかった優劣が両者に意識レベルで認識されるようになったのかもしれない。建場業者の側からのこの事件への見解は以下のように記されている。

消毒所に対する形式的な従属はたとえ取締りを回避するための便法という側面が大き

かったにせよ、建場業者の心理に無形のかげりを多年にわたって与え続けてきたことは否定できない。

戦後、日暮里地区の建場業者那須野氏が、いち早く戦前の旧関東消毒所の跡を敷地を買い求め、消毒所の設計を考え、また、昭和二十三年発足の東京都資源回収事業協同組合が、組合自体の消毒所設立のために色々協議した（種種の事情で実現はしなかったが）のも、ただ単に、戦前における関東消毒所の半独占的な営業による莫大な利益の、自らの手による再現を夢見たからだけなのではなかった。やはり、戦前の消毒所による便法的な法の抜け穴的な営業の屈辱から、完全な開放を勝ち取りたかった欲求からだと見るべきだろう。（東資協 1970：20）

第一次世界大戦に先立つ1913（大正2）年には、日暮里の業者を中心に関東屑物商組合が設立された。大正の初めは「第一世界大戦の軍需景気が屑物界にも利益の増大をもたらした」（東資協 1970）という。そして1920（大正9）年3月、東京株式市場の株価大暴落を機に戦後恐慌が始まる。続いて1923（大正12）年、関東大震災がおこった。これにより従来から存在した市内のスラム街が滅び、市内に隣接する三河島、日暮里、南千住、西新井、吾嬬町、板橋などに住民が移動した。これらによって収集に従事する人々も少なからず増えたことと推測される。再生資源業と関わりの深いこの地区では行政との連携が図られる。「大震災後は早くから金杉、谷中本町などの町民有志が相談して衛生組合を組織し、町役場の衛生事業に協力していた。」（東資協 1970：29）とされ、震災の翌年の1924（大正13）年には日暮里、三河島両町同業組合が設立されている。

1927（昭和2）年には警視庁から、日暮里三河島町のバタ仕切り業者に荒川放水路以北への退去が命ぜられた。バタ仕切り業者とは、バタヤという再生資源を拾集する人々との取引を専門にする問屋の名称である。古物を拾い集めるというバタヤの性格上、当時は不衛生なものとして業界内外からの差別にあっていたとされている（注【10】参照）。震災後、首都復興計画法による東京復興計画が実施されており、東京の下町は区画整理が進められ、日暮里地区も現在の1・2丁目は区画整理の対象になっていた。このように防災計画に基づく近代都市づくりが進行していたところであったため、業界の中でも最も立場が弱く、また業界内部でも町建場など対立する立場に立たされていたバタ仕切り業者に命令が下されたのである。そして「昭和三年には足立の本木地区に建場百数十件、拾集人約四千人を抱える一大部落が形成された」（東資協 1970）。一方日暮里に残った故繊維業者をはじめとする再生資源業者たちは、いわば業界の中でも「勝ち組」であった。業界内部のある層の違いが、荒川放水路というものによって明確に表されてしまった事件だった。

この1928（昭和3）年ごろから故繊維業者は輸出もはじめる。「アメリカが多かった。ほとんど八割くらいはアメリカだね。（中略）ファイバーってやつを原料を売るわけだよ。（中略）我々業者が輸出したものは日本の輸出高の三位に入った。景気のいいときも悪いときもあるけれどもね、昭和の十五年くらいまでは三位くらいに入っていたからね」（荒川

区民俗調査団 1997:66)と多賀氏は証言している。

加えて、1929(昭和4)年の世界的大恐慌は都市への流入人口を増大させ、買出し人、拾集人の数が急増する。そして資源回収業一般にかつてないほどの活気がみられた(東資協:36)。ぼろ業界も年々隆盛に向かい、1931(昭和6)年には東京ウエイト商業組合が発足する。しかし、1937(昭和12)年、日中戦争が始まった。翌年には故繊維に統制がかかり【11】、各都道府県には「廃品回収懇話会」が結成された。このときの様子について、「東京ウエイト商工協同組合百年史」では「明治の初めより我々業界は、中小企業の底辺にあって事業の存在すら認められていなかったが、俄かに華々しく脚光を浴び、悦び誇らしげにも見えた」(東京ウエイト商工業協同組合百年史編纂委員会1981:164)と記述されている。確かに業界や業務内容自体は今までにない社会的評価を得ただろう。しかし、それとは裏腹に本来の営業機能は圧迫されていく。「綿製品の自由販売が禁止され、屑物買出し人は産業報国隊に組織されて翌十四年の「鉄製品供出運動」の回収工作隊員として作業にあたった」(東京都荒川区1989:961)とされる。統制後は故繊維の価格が十分の一ほどに落ち込んだ。原料も純綿から化学繊維が混じったものが多くなり、第一次世界大戦後から使用されだした化学染料の影響もあって製紙原料としては使えなくなってくる。製紙会社は紙くずから製紙をするようになり、故繊維はウエイトとして使われるようになる。しかし、1941(昭和16)年には太平洋戦争が始まり、「回収工作隊以外の仕事はなくなり、立場(引用者注:原文のまま)も都内に残るもの数十件に過ぎなかった」(東京都荒川区1989:962)という。荒川区史では終戦時には回収機構も壊滅状態のことだったが、残っていた建場業者たちが古物商として古着や古道具の売買を始めたのをきっかけに徐々に再開され、昭和26年ごろには業者200件ほどに回復したと多賀氏は話している(荒川区民俗調査団1997)。日暮里で繊維ウエイトの間屋を営むW氏によれば、「戦後すぐは集めるのが大変で、売ることは考えなくてもとにかく集めさえすれば、集まってきたものは黙って置いておいてもどんどん売れた。しかも値段が高かった」という。衣食住あらゆる面において物資が不足していた上に、衣料は食料との交換を図る物々交換の資本にもなり、大変貴重なものとされた。聞き取りによれば疎開していた業者が戻ってきたりなど、以前から故繊維業を営んでいた業者が日暮里に舞い戻り再び事業を再開したケースが多いようだが、なかにはX氏の父親のように新規に始めたりする業者【12】が見られ、日暮里に再び故繊維の町としての活気を与えた。

「この好況は朝鮮動乱でピークを迎える」と、聞き取り調査にご協力くださった方々は口をそろえて証言する。「原料の間屋ってのは、少ないようでも、15、6~20件くらいありましたでしょうか。現在ではこの日暮里地区で反毛原料を直接扱っているのは4件くらいかなあ…。(良いときというのは)朝鮮動乱、あすこらが山でしたね」【5】。

ウエイト業界の低迷 朝鮮動乱以降

この朝鮮動乱が落ち着いてくると、衣料品界も落ち着いてきた。生産流過程は発展し

てきて、衣料の値段は低下する。それにつれて衣料品を再利用することの価値も低下し、故繊維業界の景況は次第に悪化した。

W氏の説明によると、戦後の故繊維の再生用途としてはウエスなどの工場用品として再利用するというものと反毛材料として再生して使うというものが主体だった。もうひとつ、ある程度の大きさがあればフェンツ（端切れ）としても利用されたという。

ここで戦後の故繊維の使い道について簡単に説明しておく。戦後の主力となったのはウエス、反毛、そして衣料としての輸出である。ウエスには、前述のとおり使い古した木綿の布が適しており、以前は家庭から回収された浴衣や下着などをこれに当てた。戦前には輸出品目にもなっていたほどだが、戦後はこの需要が落ち込んでくる。国内の工場の数自体が減ってきたことに加え、クリーニング会社がウエスをリースするようになったり、紙ウエスというものも登場したりした。ごみの減量化が目指され、事業系ごみの処理にも費用がかかるために工場ではだんだんこうした新しいウエスに切り替えていく。そのほか鉄鋼業に利用する工業用手袋なども故繊維から作られていたが、機械化の影響によりこちらにも需要がほとんどなくなった。反毛というのは前述のとおり繊維から繊維を再生産する方法である【12】。こちらは家庭から出る古繊維ではなく工場が出る裁断屑などが利用され、戦前から行われていた。終戦直後毛糸は貴重品で、ウール・ニットが反毛材料として特に高く売れたと東京日暮里繊維卸協同組合理事長山崎守信氏は言う【13】。そして戦後特に発達した故繊維の用途は衣料としての輸出である。戦後すぐにはアメリカから古着を輸入していたが、次第に日本が輸出する側になった。工場用品や反毛原料としての故繊維の価値が低下し、この輸出利益に頼る割合は大きい。

図3-5-6は1956（昭和31）年の再生資源取り扱い商店の分布を商工名鑑から繊維屑商・古紙・鉄銅に分けて表したものである。町屋や南千住、西日暮里地域にも広がっているが、区内の主な業者は東日暮里に集積する繊維屑商（ウエイスト業）であることがわかる。

戦後のウエイスト業について、統計からその盛衰を追ったものが図3-5-7～図3-5-14である。図3-5-7と図3-5-8は東京都全体と荒川区内の再生資源取扱施設の数を総数と選分加工業とに分けてグラフ化した。これを見ると、荒川区にある再生資源取扱施設の殆どが選分加工業であることは一貫して変わらない。都全体でも減少傾向にあるものの、荒川における減少の度合いは大きい。図3-5-9は荒川区内にある再生資源の商店数の推移を表したものである。繊維ウエイスト、古紙という順位は一貫しているものの、繊維ウエイスト卸売業は1966年以降大幅な減少傾向を見せている。これを販売額で見ると、順位は逆転する。図3-5-10の通り、古紙が1964年以降常にトップを保持しており、繊維ウエイストは二位または三位を、商店数では大きく引き離している非鉄金属スクラップと争っている。図3-5-11のように一軒あたりの年間販売額を割り出してみると、その差はさらに大きくなる。繊維ウエイスト卸売業は、商店数にすれば数が多いものの、一軒あたりの販売額は少なく、また全体の商店数が減ってきてい

ても一軒あたりの販売額の大幅な伸びというものは見られない。なお、販売額の古紙、非鉄金属スクラップにおいて1974～1976の間に大幅な値上がりが見られるが、これはオイルショックの影響であろうとかがわれる。もっと最近のデータを商業統計からグラフ化してみよう。図3-5-12と図3-5-13は東京都と荒川区の再生資源卸売業商店数と従業者数を表したものである。近年では全体的に減少傾向を示していることには変わりはないが、東京都全体では1970年から16年の間に商店数・従業者数の増加を見せていたことに對し、荒川区ではその期間に大幅な従業者の減少が見られる。荒川区における再生資源卸売業の大半を故繊維業者が占めていたことがその要因と見られる。図3-5-14の年間販売額では1976年から1982年の間に微増していることが見て取れるが、これは図3-5-10で見た通り販売額でトップを占める古紙の値上がりによるものである。

図3-5-15は1981（昭和56）年の再生資源卸売業の分布状況である。図3-5-6のように業種ごとになっているわけではないが、やはり東日暮里に集中しており、統計と合わせて荒川区の再生資源業の中心がウエイスト業であり、近年減少を続けてはいるものの、その大部分がこの東日暮里に集まっているのだといえる。

図3-5-16は平成9年度商業統計から作成した町丁目別の「その他の再生資源卸売業」の分布を表したものである。再生資源卸売業は商業統計の細分類においては「空瓶・空缶等空容器卸売業」「鉄スクラップ卸売業」「非鉄金属スクラップ卸売業」「古紙卸売業」「その他の再生資源卸売業」の五つに分けられており、繊維ウエイストは「その他の再生資源卸売業」に属している。荒川区においては繊維ウエイスト業が再生資源卸売業の大半を占めることは前述の通りであり、この「その他の再生資源卸売業」に関しても同様とみなしたが、この数値には古タイヤ・ゴムなど、繊維ウエイスト以外の業者も含まれていることに注意が必要である。この図の通り、「その他の再生資源卸売業」は区内に83軒あるうちの約81%にあたる、67軒が東日暮里地区に存在している。

図3-5-17は、東日暮里地区に存在する東京ウエイスト商工業協同組合の会員（平成14年度現在）を表したものである。この地区の中では東日暮里2丁目、3丁目、6丁目に業者が集まっていることがわかる。ただし、これは所属会員の現住所を表すものであり、実際にこの場所で事業を行っていない場合や、事業自体を辞めてしまっているケースもある。東京ウエイスト商工業協同組合によれば、平成14年度現在の会員数93名のうち事業を継続しているのは30名のみとのことである。

図3-5-18は、東日暮里6丁目地区をモデルに、平成2年度と平成14年度の東京ウエイスト商工業協同組合加入者を示したものである。以前は問屋として活躍した事業者の多い地区であるが、12年間の間に確実に事業者が減っていることがわかる。平成14年度版においては、現在事業を継続しているかどうかについて、組合へのヒアリング及び調査者の視認によって得られた結果を反映している。視認後の感想としては、事業を辞めた後、広い土地を所有している場合はそれをマンション或いは駐車場、別の事業の拠点と

して転用し活躍している傾向があるように見受けられた。

繊維問屋街へ転向した裁落業者たち

現在は繊維問屋街で生地商を営むY氏は、もとは反毛材料となる「裁落」と呼ばれる屑繊維を集める業者だった。裁落業者は工場を回り、屑繊維を集めてきては故繊維を扱う問屋に納めていた。【14】上述のとおり日暮里には最盛期で15～20軒ほどの問屋があったというが、主に反毛を扱っているのは4～5社で、その中の一つだったというW氏は当時の様子をこう語る。「出入り業者は50～60軒は持っていた。とても賑やかだった。毎日のように東京中から屑を集めて持ってくるんだから。当時は貴重品だからちょっとしたものを扱っていてもいい商売になった。戦後一番高いときで、毛が一貫目2000円、キ口にして500円から。そのころの女工の日給が200円から250円。毛糸の一掴みと同じくらい。だから裁落業者はあちこち駆けずり回って、そんなにたくさん集めてこなくても結構いい手間になった」【5】。

しかし再生繊維界の景気が悪くなり、反毛原料の値段も下がってくる。昭和40年ごろから裁落業者たちは転業をはじめた【5】。もっとも、理由は反毛原料の値下がりだけではない。工場では裁断の際にやや大きめの端布（フェンツという）が出ることがある。裁落業者たちはこれを購入してきて服地屋に売った。当時は東日暮里4丁目が故繊維産業の中心地であり、故繊維業者があちこちに住んでいた。50M四方に4～5軒はあったという。Y氏もその辺りに自宅があり、その近くの通りには10軒ほどの服地屋があったのだという。この服地屋に裁落業者たちはフェンツを買ってもらっていたのだが、供給過多気味でなかなか売り切れなかった。それならば自分で店を出し、裁落業者から買って売る立場になろうという人が現れたのだ。この繊維売買業者たちこそが現在の繊維街の担い手である。Y氏自身は1976年（昭和51年）に出店したという。これは遅いほうで、やはり昭和40年ごろから転向する人々が多かったそうだ。故繊維業へと転向していったものもいるが、この繊維売買業者に転向した者たちは次第に故繊維業の中心地から西の方へと移動していく。Y氏も現在までに3回店舗を移動させているということである。この移動の様子を図に表したものが図3-5-19である。ここでは開設年代ごとに店舗がプロットされている。昭和27年段階では東日暮里3～4丁目に開設されており、現在の中心地である日暮里中央通りに面したところにはまだ一店舗もない。しかし30年代に日暮里中央通り沿いに数店開設されたことを皮切りに次第に西方へ開設の主流が移っていく。図3-5-20が昭和60年段階での繊維品卸売業店舗分布図である。27年のものと比べると、店舗の数自体がかなり増えていることがわかる。3～4丁目にも店舗が大分残っているが、日暮里中央通りにある店舗の比率も高く、「繊維問屋街」「繊維通り」という名称にふさわしい配置になってきている。現在「繊維問屋街」と呼ばれているこの地区における繊維卸業者たちの近年の動きに関しては、次に詳しく述べる。

(2) 繊維問屋街

日暮里繊維問屋街とは、荒川区東日暮里 3 丁目から 6 丁目の約 1 キロにわたって、繊維の卸問屋が集中しているエリアのことを指す。元はウエイト業者と共に、東日暮里 3・4 丁目を中心に軒を並べて営業していたが、昭和 40 年代、日暮里駅前から直結しており、交通の至便性が良い日暮里中央通り沿い（東日暮里 5・6 丁目）へと移転する業者が次々現れた。

この繊維問屋街の特徴は、売られている布の多くが、ハギレであることである。これは、日暮里繊維問屋街が、B・C 反と呼ばれる、製造過程でややキズの入った布を主に流通しているため、キズが目立たぬようその箇所からして一枚一枚売っているためである。そのため、商品は他の国内の繊維問屋に比べて安価である。

日暮里繊維問屋街の形成は、1903（明治 36）年に発令された屑物取扱場取締規則により、明治後期から大正初期にかけて、故繊維の裁落業者が浅草地区から移転してきたことに始まる。ここでハギレを多く扱っているのは、先代が裁落業者であったという布問屋の経営者が多いためである。

東日暮里 3・4 丁目は、貨物駅であった日暮里駅・三河島駅の両方に近く、他府県からの商品流通に適していた。やがて、東日暮里の裁落業者は、故繊維の回収・再生を専門にする商店と、裁落・ハギレの扱いを専門にする商店との 2 種類に分かれていく。大正末期には、現在の荒川区立第三日暮里小学校（東日暮里 3 丁目）の付近に、ラシャ裏地・綿布・反物を扱う商店が増加し、現在の日暮里繊維問屋街の基盤が作られた。

日暮里繊維問屋街は、戦前から 1980 年代前半までは、他の問屋街同様、主に業者向けの問屋としての経営態をとっていた。全国各地の布の小売店主や、また戦後からは、団地・スーパーの外で布（主に綿布）を売る露天商も相手に営業してきた。しかし、流通形態の変化に伴い、1980 年代に入ると、全国の布小売業の経営が立ち行かなくなってきた。その一方で、それまでは直接「顧客」としての扱いをしてこなかった一般消費者から、「業者だけでなく個人にも布を売ってほしい」との要望が強まってきた。そこで、時代の変化に対応するため、1980 年代半ばから、日暮里繊維問屋街の一部の商店が、問屋として営業を続ける一方、一般消費者相手の小売も試験的に開始した。当時、問屋の小売業は全国的にまだ例がほとんどなく、このことが口コミから徐々に広まり、日暮里繊維問屋街はマスコミからの取材を多く受けるようになる。全国的に「日暮里＝繊維問屋の町」としての知名度が上がり、1990 年代に入ると、繊維問屋街は街全体で本格的に小売業を開始するようになった。

日暮里繊維問屋街の賑わいはまた、周辺繊維問屋街の衰退によってもたらされたものでもあった。1970 年代まで、東京の繊維問屋街の中心は、千代田区の神田須田町（万世橋周辺・現在の「秋葉原電気街」一帯）であった。戦前から問屋街として存在していたとはいえ、それまでの日暮里は、「比べ物にならないほどの零細問屋街」【16】に過ぎなか

ったという。しかしながら、神田須田町の繊維問屋街は、高度経済成長期を経て、次第に家電など電気製品を扱う店舗に取って代わられるようになり、町は「秋葉原電気街」としての発展を遂げると同時に、繊維問屋街としての役割を失ってしまった。神田須田町で布を買い求めることができなくなった客が流れ込んだのが、日暮里の繊維問屋街であった。

現在、日暮里繊維問屋街には、繊維問屋のみならず、ビーズ、アクセサリーやベルトの問屋、また既製の衣料品を販売する店など、より一般消費者をターゲットとした店も数多く存在する。これらの店は、2～3年前に他の地域から移転してきた業者がほとんどである。この「2～3年前」というのは、1999（平成11）年、繊維問屋街に市価の2～4割程度の安価で既製服を売る店舗が現れ、日暮里が「激安ファッションの町」としてマスコミに大きく取り上げられた時期であった。原宿を有名なショッピング街に仕立て上げた、ある経営コンサルタントが、日暮里繊維問屋街に目をつけ、激安服の店舗を数ヶ所オープンしたのがきっかけだった。安さの理由は、都内の服飾専門学校の学生が製作した服を売っていたためであった。

「日暮里の知名度の向上につながる」と、最初は問屋街全体がそれらの店舗を歓迎した。しかし、1年前にそれらの店舗はすべて日暮里から撤退してしまった【17】。こうした、これまでなかった異業種との「共存」の難しさという問題にぶつかったこともあったが、現在の日暮里繊維問屋街は、布問屋とそれ以外の商店との友好的な共存ができている状態である。激安服の店舗が撤退してしまった後も、当時のブームに便乗して既製服の販売を始めた店舗のほとんどは、現在も日暮里で営業を続け、順調に客足を集めている。また、繊維以外の手芸用品やアクセサリーパーツを扱う店舗も増加し続けている。「布以外の異業種の参入には、最初は、正直言って戸惑った。しかし、今では『繊維だけでなく、ファッションに関するものなら何でも揃う町』として認知していただくために、ファッションに関するどんな業種のお店も歓迎している」【18】のが、現在の繊維問屋街のスタンスである。

現在、組合が力を注いでいるのが、将来の地場産業を支える若手服飾デザイナーの育成、そして、「繊維の町・日暮里」から「ファッションの町・日暮里」への飛躍を全国的に認知させるための取り組みである。日暮里は、様々なデザイナーやアパレル会社を輩出してきた【19】。いまや世界的に有名となったアパレルデザイナーの芦田淳、中野裕通、山本寛斎をはじめとする数多くのデザイナーが「日暮里の安価な布と共に下積みを経験」し、また、世界的なジーンズメーカーとなった「エドウィン」は、元は「常見商店」の屋号で、戦後、日暮里で米軍の配給衣料や不要となった衣料の払い下げを営んでいた。こうした歴史的な背景のもと、繊維業界への従事者の減少や、繊維業界の景気低迷を打開する策のひとつとして、日暮里繊維問屋街は、荒川区や都内の服飾・美容専門学校、地元の小学校と共同で、ファッションに関するイベントを開始した。

「繊維の町・日暮里」から若手デザイナーの輩出を目標に「あらかわファッションギャザリング」が最初に開催されたのは、14年前の1988（昭和63）年である。これは、

東京都内の服飾専門学校が、都内で公募されたデザイン画を元にドレスを製作・展示するコンテストで、以後、毎年6月に開催されている。主催者は荒川区、後援は東京日暮里繊維問屋協同組合であるが、全面的な運営は学生たちに任されている（写真3-5-1参照）。

しかし、「日暮里の布をもっと全国的に広めたい」という願いから、繊維問屋街は新たなコンテストを企画・発案した。そして、5年前の1997（平成9）年から、「ニポコレ デザインコンテスト」の開催が始まった。このコンテストは、毎年2回、東京都の晴海埠頭で開催される、アマチュア芸術家の展覧会「デザイン・フェスタ」のイベントの一環で（コンテスト開催は秋のデザイン・フェスタのみ）、全国から公募されたドレス作品によるパフォーマンスとファッションショーを展開するものである。だが、注目すべき点は、「あらかわファッションギャザリング」と異なり、作品の応募条件が「日暮里繊維問屋街で購入した布地を使用したもののみに限る」となっている点である（写真3-5-2参照）。

さらに、最近では、問屋街に程近い荒川区立第二日暮里小学校（東日暮里5丁目）において、問屋主たちが小学校5・6年の「課外授業」の特別講師として訪れ、日暮里の地場産業の歴史と現況を子どもたちに教えている。この授業の流れを汲み、2002（平成14）年11月3日には、近隣の区立日暮里南公園で行われた「にっぽり青空こどもまつり」の中で、全校生徒によるファッションショーが催された（写真3-5-3参照）。ショーに用いられた布地は、「子どもたちに、布に触れる楽しさを知って欲しい」と、すべて問屋街が無料で提供したものだ。

日暮里地区の少子化が進み、現在、第二日暮里小学校の全校生徒はわずか98人【20】である。家族が繊維問屋を営んでいるという生徒はほとんどおらず、多くの子どもたちが、自分の暮らす「日暮里」の、「繊維の町」としての起源や歴史を知らない。そんな子どもたちにぜひ、地場産業への関心を持って欲しいと、問屋主たちは願う。

日暮里繊維問屋街における、地場産業活性化へのこれらの取り組みは、かつて日暮里と同様に繊維業が盛んであり、その再興を願う自治体をも勇気付けている。最近では、紡績業で有名な岐阜県の知事や、埼玉県羽生市の縫製業組合が日暮里に視察に訪れた。

このように全国的に注目を集めている日暮里繊維問屋街であるが、「大きな問題を2つ抱えている」と、組合の人々は話す。それは、他の問屋街や商店街と同様の「後継者難」、そして、知名度の向上とは相反した「売上高の減少」であるという。

全盛期にあたる昭和40年代、問屋街の店舗数は全部で93軒であったが、2002（平成14）年現在、57軒まで落ち込んだ。店舗数も半分近く減っているが、ここで問題なのは、全盛期の93軒のうち、ほとんどの店舗が繊維問屋であったのに対し、現在の57軒の中には、既製の衣料品店や装飾品関連の問屋も多い。かつて日暮里の「本業」であった繊維問屋が大幅に減少しているのである。「繊維の町・日暮里」のカラーの衰退と、「ファッションの町・日暮里」としての新たなカラーへの転換を、打ち出さざるを得ない現状を、顕著に表した現象である。

「お客さんは増えているんですよ。ただ、本来の、業者さん相手の商売が減った。業者さん相手の商売と個人のお客さん相手の商売、一回のやりとりで売れる金額の単位が、全然違うんですよ。業者さんは大量に仕入れていくわけで、個人のお客さんはボタン 1 つ、布 1 枚から買う人もいます。もちろん個人のお客さんも大切にしたいですよ。店の情報を広めてくれる大切な媒介人ですから。うち（日暮里繊維問屋街）だけにしかない布地を求めて全国各地からやってきてくれるお客さんがいらっしゃるわけだし、そういった方のためにネット上で商品が購入できるようホームページを整備している店も多いです。ただ、それが店の売上に直結するかどうかというと…」【21】。

繊維問屋や小売店の減少には、日本の衣料品流通システムの変化が大きく影響している。1980年代から、繊維業界では、中間マージンである問屋の存在が不必要となる、自社工場から直接商品を流通するシステムが主流となってきた。不景気のあおりを受けていることや、日本の繊維業界が海外の安い製品に押されて低迷している点も否めない。また、裁縫業・繊維業に携わる人口の減少にも、問屋街の人々は危機感を隠せない。「あらかわファッションギャザリング」が最初に開催された14年前の1988（昭和63）年、都内の服飾専門学校の数も100を超えていた。2002（平成14）年度の「あらかわファッションギャザリング」への参加校はわずか20校。将来の裁縫・繊維業を支える人材を養成する教育機関が年々減少しているのである。組合がこのイベントに加えて「ニポコレデザインコンテスト」を企画・開催したのも、そうした現象へ歯止めをかけるための策のひとつであった。

日暮里駅前には、「ひぐらしの里」再開発計画を控え、今後大きく変貌しようとしている。日暮里の名問屋街として、駅前で同じく営業を続けてきた駄菓子問屋街は、再開発の計画区画内に入ることが決まり、存続か廃止か、どちらの選択をするにしても、いずれは高層ビルの中に呑み込まれる運命となった。「ひぐらしの里」再開発ビル内には、新たに大規模な商業施設が入居することも予定されている。繊維問屋街は、駅ビルに客足を吸い取られてしまう危険を感じてはいないのだろうか。

しかしながら、繊維問屋街の問屋主たちは日暮里駅前の再開発に関して、それほど不安は抱いていない。むしろ、「ファッションに関連する様々な業者が新たに参入して、日暮里に刺激を与えて欲しい」【22】と期待を寄せている。繊維問屋街は、地元活性化のキーパーソンの存在として荒川区からも大きな信頼を抱かれている【23】。問屋主たちは、日暮里繊維問屋街が荒川区を代表する地場産業であることには間違いなく、と自負している。

交通の便の向上、商業施設の新規参入で、今後、日暮里の商業は活性化されてゆくのだろうか。繊維問屋以外の既存商業との共存や、共同での新しい商業形態を考え、生み出しながら、地元に着目した産業の展開が課題となっていこう。そして、様々な工夫で日暮里地区、そして荒川区に活気を与えている繊維問屋街が、今後の日暮里のまちづくりの牽引役を担っていくことは間違いなく。

(3) 日暮里地区の在日朝鮮人コミュニティ

日暮里地区の特色の1つに、在日朝鮮人【24】の住民の多さが挙げられる。彼らの多くが、戦前に移民として渡ってきた朝鮮人の子孫たちである。彼らの多くが、現在、JR日暮里駅・三河島駅周辺に多数存在する朝鮮料理店や物産店、パチンコ店を営んでいる。とりわけ、JR三河島駅周辺には焼肉店・朝鮮料理店が集中しており、立ち並ぶハングル文字の看板の多さが在日コミュニティの存在を特徴付けている。

図3-5-21によると、1953(昭和28)年当時の在日朝鮮人の総数は4124人となっており、そのうち、北朝鮮籍が3452人、韓国籍が672人となっている。また、その居住分布を見ると、当時の日暮里6丁目(現・西日暮里1・2丁目の一部)、三河島4丁目(現・東日暮里3丁目・西日暮里1丁目・荒川3丁目の一部)を中心とした集住が目立つ。

日暮里地区の朝鮮人住民人口が急激に増加したのは、明治後期から大正初期にかけてであった。1910(明治43)年の韓国併合が大きな動機となった。日本による、労働力としての朝鮮人の強制連行や、貧しい植民地での生活を逃れるためにやってきた朝鮮人たちが、日暮里地区に多く住み始める。日暮里地区には明治期から、主に北朝鮮、韓国・済州島出身者による朝鮮人コミュニティができあがっており、移民たちにとって、より母国の環境に近く、母国の言葉や文化を守って暮らすことができる格好の場であった。彼らの多くが、同じ朝鮮人の経営する皮革・ゴム工場で働いた。また、韓国併合とほぼ時期を同じくして起こった荒川大水害を受け、翌年の1911(明治44)年から行われた荒川放水路の工事に多くの朝鮮人が携わったことも、日暮里の朝鮮人人口を増やす一因となった。

荒川は古来よりたびたび氾濫を繰り返し、明治に入ってから1878(明治11)・1896(明治29)1902(明治35)・1906(明治39)・1907(明治40)年と大規模な水害をもたらしていた。とりわけ1910(明治43)年の大水害は、荒川上流の利根川流域と現在の荒川区・台東区・墨田区・足立区・北区を中心に、死者369人、被災者約150万人、浸水家屋27万戸という甚大な被害をもたらし、水が引くのに2週間を要した上、被害総額は当時の国民総所得の約4.2%にあたる1億2千万円余に達するほどであった。この大水害を受け、翌年1911(明治44)年から、荒川放水路工事が行われ、20年の歳月をかけて、荒川下流を2つに分断する放水路が建設された。現在の「荒川」はその放水路であり、荒川区境を流れる旧・荒川は「隅田川」の名称で呼ばれている。そして、この放水路の工事のために、多くの朝鮮人が労働者として携わっていた。「現場で働くのは、よそから来た人が多かったよ。ここいらは農家だから土工ってことはあんまり出来ない、専門家が来てやってましたよ。・・・その人たちみんな朝鮮の方から来たんだね、日本人の親方が使ってたんだ。日本語はしゃべるよ、馴れてんだからね。きつとずいぶんいたんでしょね」【27】

日本への朝鮮人流入は大正以降も続き、とりわけ韓国・済州島に関しては、1934(昭和9)年には済州島全島の人口の25%にあたる約5万人が日本に在住していた(1

976)。濟州島からの移民流入は、戦後も1960年代まで続いた。

1888（明治21）年に施行された東京市区改正条例により、三河島には屠場が設置されていたため、皮革工業が盛んであった。多くの朝鮮人がこの皮革工業に携わった。三河島で濟州島出身者が布カバン工場を営んでいたことも、朝鮮人流入の加速をもたらす要因となったとみられている（荒川区民俗調査団 1999）。日暮里・三河島周辺にあった「人目につくのが憚られる」施設、つまり汚水処理場や火葬場、屠場で、移住してきた朝鮮人が働くようになった。また、皮革工業以外にも、金属工業やゴム工業に携わる朝鮮人も多かった【25】。現在の東日暮里3丁目には戦後まで大規模な朝鮮人コミュニティが存在し、移住者が祖国とあまり変わらない生活環境や言語で暮らすことができていたという。また、日暮里地区には韓国籍の朝鮮系移民よりも、北朝鮮籍の移民の方が多く居住していたが、戦後の「帰国運動」で多くの方が祖国に戻っていったという【26】。

日暮里駅東口の「日暮里駅前商栄会」で文具店を営むA氏は、自身が軒を構える商店街の横の通りが、かつて「鉢山通り」と呼ばれていたことを話した。

「そこ（日暮里駅前商栄会の隣の通り）に貴金属を製造する工場が密集していたんですよ。経営者は在日の、特に北朝鮮籍の人たちが多かったかな。今でも、たくさんありますよ。日本の大手の貴金属会社の下請けをやったりなんかして、儲かってるみたいですよ。そうそう、もうお亡くなりになったんですが、そこ（貴金属工場）の会社の社長さんで、近所でも有名なおじさんがいて。いつも腹巻とステテコで駅前を歩いているような人だったけど、これが素晴らしい人でね。いい人だった。北朝鮮の人だったね、結局日本に帰化できなかつたらしくて。日暮里のそこいらの工場の朝鮮人の経営者からは、一目置かれる存在だったし、何でも、警察にも顔の利く人物だったらしいしね。朝鮮人は、戦前は日本人にこき使われて、それで、“虐げられた”っていう記憶と、日本人への反骨精神がずっと心のなかにくすぶってるらしくて、私が子どもの頃はよくあの人たち（在日の人々）警察に喧嘩を吹っかけにいったんだよね。だから私ら（日本人）からすると、（在日の人々は）身近な存在だから仲良くはするけど、いつも恨みを抱かれているような、いつか突然襲い掛かってこないだろうとか、心配になるような、ちょっとおっかない存在だったの。でも、あのおじさんが止めに入ると、警察も喧嘩を吹っかけた方も、おとなしくなっちゃう。すごい人だったね。朝鮮の人だったけど、日本のやり方や文化も大切にしている人だったね」【25】

また、A氏は、現在の東日暮里3丁目（東京朝鮮学園第一幼初中級学校付近）に「朝鮮人住宅」があったとも話す。在日朝鮮人たちの暮らしを、彼はこのように振り返る。

「あの辺（東日暮里3丁目周辺）にたくさん住んでた。朝鮮人の子どもは、とにかく喧嘩が強い。僕らには太刀打ちできないから、絶対朝鮮人に喧嘩を売っちゃだめだって言われてたね。彼らは、きょうだい同士でも殴る蹴るの激しい喧嘩をするの。でも、もっとすごいのは親。親子の関係が厳しい国なんだね。とにかく親が厳しいの。子どもが悪いことすると、もう、それはきょうだい喧嘩の比じゃなかったね。『泣き女』もいたね。日本は、

葬式っていても御馳走食べたりするでしょ。向こう（朝鮮）の人は、泣いたりわめいたりするんだね。で、そのための“さくら”みたいな人をわざわざ雇うの。それが泣き女。今は（在日の）2世3世が中心でしょう。だからほとんど日本の文化になっちゃったのかな。そういう風景は見なくなったね」【25】

日暮里地区の住民にとって、在日朝鮮人の生活や文化は、「町の中に昔からある」見慣れた風景であったようである。在日朝鮮人は、長年にわたり日暮里の中の重要な産業を担ってきたのである。「貴金属、皮革工場、ゴム工場。この辺をやってる人が多いね。あとはパチンコ、焼肉屋さん」【25】日暮里に限らず、日本全体において、在日朝鮮人の携わる「3大業種」は、“パチンコ・焼肉・資源回収（あるいはサラ金）”と言われることが多かった【28】。日暮里地区においても、日暮里駅や三河島駅周辺にパチンコ店や焼肉店、朝鮮料理店、また「韓国人パブ」などの風俗店が多数見受けられる。しかし、同じく東京都を代表する朝鮮人集住地域である新宿区・大久保と比べて異なるのは、大久保がニューカマーの朝鮮人を中心対象とした住居・商業地域であるのに対し、日暮里地区は、両親や祖父母の代から暮らす、すなわち“オールドカマー”の朝鮮人住民が、日本の文化も営みながら祖国の文化も保有する場になっているようである。

荒川区に住む韓国・朝鮮人の人口総数は、戦後以降、横ばいか微増状態が続いている（表3-5-5）。しかしながら、ここ10数年は増加傾向が続いている。表3-5-5に加え、2000（平成12）年は6976人、2001（平成13）年は7111人、そして2002（平成14）年は7301人と、毎年ほぼ200人近くのペースで人口が増加している。これには、留学や出稼ぎのために来日する韓国・朝鮮人の増加が原因であるとみられる。日暮里地区が古くから在日朝鮮人のコミュニティを形成しており、新しく来たものにもなじみやすい住環境を持っていることが理由として考えられる。そして、このニューカマーの増加を受けて、日暮里の町にも変化が表れてきている。

「うちの商店街の空店舗に、新しい人（ニューカマーの韓国・朝鮮人）を対象にした料理屋さんとか、雑貨屋さん、日本語学校が増えてるんですよ。お店の人がみんな韓国語を話せて、表記もハングルでされてるお店。日本語学校はまた今度新しくできるみたい。すごく増えてますよ。うちだけじゃないんじゃないかな。もともと焼肉屋やパチンコ屋さんかは多かったけど、最近特に増えてる。朝鮮の人は親戚を重んじるから、日本に親戚やその知り合いがいると、それを頼って次々にみんな日本にやってきて、一緒の町で暮らすようになるんですよ。うちに来るお客さんも、最近は新しい人が増えたね」【25】

ニューカマーの増加で、「製造業を支えてきた」というイメージの強い在日朝鮮人たちが、商業にも新しい風を吹き込もうとしている。

荒川区も、「コリアタウン・日暮里」のPRを始めるようになった。1997（平成9）年から、日暮里・三河島駅周辺の焼肉店と在日韓国・朝鮮人の団体、荒川区地域振興公社が中心となって主催するイベント、「焼肉フェスティバル」が行われている。閉鎖した小学校の空き地を利用して、一人500円で焼肉が食べ放題になるというイベントで、現在で

は区民からも大人気のイベントとなっている【29】。在日の住民たちは、このイベントの他にも「日暮里マダン」などのイベントを開催することによって、日暮里の日本人住民との文化交流を積極的に図ろうとしている（写真3-5-4、3-5-5参照）。本来「マダン」は、北朝鮮系の在日朝鮮人と韓国系の在日朝鮮人が祖国統一を願って始めたイベントであるが、朝鮮料理の屋台を出したり、民族舞踊のステージがあるなど、朝鮮の民俗文化を広めるイベントとして、現在では地元住民の認知度も高いものとなっている。

また、荒川区は、日暮里駅前の再開発にあたって「国際都市への飛躍」を目標の一つに掲げており（3-5-2（1）日暮里駅前再開発の概要と決定までの経緯 参照）、行政が在日コミュニティの活性化をバックアップしようと試みている。こうした時代の流れのもと、日暮里の在日朝鮮人たちが、地元住民とともに産業での活躍の分野を新たに広げ、今後、日暮里の産業活性化を促進するキーパーソンとなっていくことが期待される。

3-5-2 日暮里の現状 再開発地域とその現状

（1）日暮里駅前再開発の概要と決定までの経緯

この項では、「ひぐらしの里」再開発が計画されるまでの経緯や、計画が実施される西日暮里2丁目と周辺地区の東日暮里5丁目・6丁目での住民のまちづくり活動を中心に、日暮里駅前の再開発について考察を進めたい。

日暮里地区の中核を成す日暮里駅は、都心部の主要交通機関であるJR山手線に加えて、京浜東北線・常磐線の停車駅、さらに京成電鉄の成田空港行急行「京成スカイライナー」始発駅でもある。駅前には大きなバスターミナルが存在し、区の主要道路の一つである放射11号線（尾久橋通り）に面している。このように日暮里地区は、駅前を中心に荒川区の交通の要衝であるといえる。

また、駅前には日暮里繊維問屋街や菓子玩具問屋街があり、観光資源に乏しい荒川区内における貴重な観光名所として、全国各地から人を集めている。しかしながら、日暮里駅前には、便利な立地条件を持ちながら土地の高度利用・有効利用が十分に図られているとはいえず、町の活気や賑わいに欠けている状況にある。駅やその周辺は、地元の人々が買い物するのも不便を感じるほど商業施設が少なく、日暮里駅の乗り換えを含む1日の利用者数が約70万人あるのに対し、駅そのものの乗降者数は約25万人（平成11年度都市交通年報）にとどまっていることも、日暮里駅とその周辺の集客力の乏しさを表している。

日暮里駅前で大規模な再開発が行われることが正式に決定されたのは、2001（平成13）年のことである。この事業の中心は、駅舎改修と、商業施設兼住宅用の高層ビル3棟の建設であり、すべての完成予定を2010（平成22）年度としている。その計画の実施理由と内容、決定までの経緯を、以下に整理しながら述べていきたい。

新交通機関の導入による駅周辺整備の必要性

日暮里駅舎の改修は以下の点を主要事業として行われる。

- ・ 「NN36計画」実施による京成線ホームの3層化（2010（平成22）年度完成予定）
- ・ 新交通システム「日暮里・舎人線」敷設（2007（平成19）年度開業予定）
- ・ JR線コンコースの拡張・バリアフリー化（2005（平成17）年度完成予定）

以下では、「NN36計画」と「日暮里・舎人線」について述べていきたい。なお、駅舎バリアフリー化に関する詳しい事項は次項を参照されたい。

<NN36計画>

現在、日暮里駅はJR山手線・京浜東北線・常磐線と京成線の結節点になっている。このうち、京成線の「京成スカイライナー」では、千葉県内に新線が整備されることにより、日暮里～成田空港間を現在の52分から36分まで短縮する「NN36（Nippori - Narita 36 minutes）計画」が、2010（平成22）年度開通を目標に実施される。

この計画は、国際空港である成田空港から都心までのアクセスが1時間近くを要し、世界の主要25空港の中で最悪の評価を受けている（荒川区都市整備部都市計画化2002：75）現状を改善するために、国土交通省が2001（平成13）年5月に「首都圏の空港アクセス改善緊急対策」を発表したことを受け、荒川区と東京都、京成電鉄、JRによりまとめられたものである。この計画が実施されれば、日暮里は国内外からさらに多くの客を集めることになるだろう。

「今までは空港アクセスの通過点に過ぎない存在だった日暮里駅とその周辺を、『立ち寄ってもらえる』場にしたい。外国人が気軽に利用できるビジネスクラスの宿泊施設を増やしたり、観光案内所を設置したりして、日暮里を東京観光の拠点に、また東京の観光情報の発信基地にしたいですね。日暮里は、元々アジア系をはじめとして在住外国人の多い町ですし、国際色豊かな東京の町の一つとして、『ニッポリ』の名を外国人にも広めていきたい」と、荒川区役所再開発課のC氏は期待に胸を膨らませる【30】。

とりわけ、行政が意識するのは、既に外国人には人気の観光地として名の知れた上野、浅草、秋葉原などの町を擁する隣区、台東区が存在である。荒川区役所産業振興課のD氏は、日本を訪れる外国人旅行客の約25%、また東京を訪れる外国人旅行客の約半数が台東区を訪れている【31】と話す。特に荒川区は、日暮里の再開発にあたって上野の存在を強く意識しているという。日暮里は、上野からJR山手線でわずか2駅の町でありながら、観光資源の乏しさと知名度の低さから、現在の外国人集客力は上野のそれに遠く及ばない。この現状を何とか打開したい、「上野はライバルだ」というのが、行政側の本音である。

上野では近年、日暮里に先駆けて駅舎および駅前の大規模な再開発が行われ、2002（平成14）年に新駅舎が完成した。「国鉄時代から使い続けた駅舎が老朽化し、乗換路線が多く駅の利用が不便、さらに、駅内外にこれといって魅力的な商業施設はない」という点で、上野駅と日暮里駅は共通していた。しかし、上野駅の再開発では、コンコースが大

幅に整備・修復され、駅の中には新たに流行の飲食店や衣料品店が多数入居した。それだけでなく、台東区がテナントとなり、2～3ヶ月ごとのペースで地元の商店が出店するスペースも駅舎内に設けられている。再開発によって、防災化・バリアフリー化も実現した。上野駅の乗降客数は一日約180万人（平成9年度運輸省調べ）。その客足が、再開発によって「乗換だけでなく、上野駅及びその周辺そのものを利用する」客足にも直結するようになったことは、商業振興でまちを盛り立てようと策を練っていた荒川区の行政にとって、大きな脅威となったのである。

しかしながら地元住民は、勇み足の行政に対して慎重な見方を崩さない。荒川区有数の観光名所、日暮里繊維問屋街で生地問屋を営むE氏は、「上野みたいに人が増えてもいいとは思いますが、増えることで、上野みたいに犯罪が多発する町にはなって欲しくないんだよ。まして、外国人が増えることで、たとえば歌舞伎町みたいになったら、地元の人間としてはおっかなくて、たまらないよ。駅が大きい割に治安が良いのが、日暮里の自慢できる点でもあるんだから」と危惧する【32】。また、先祖代々日暮里の住民であり、駅前で不動産店を営むF氏も、「日暮里の店は夜も早く閉めちゃうから、駅周りは夜はとても静かなんですよ。お客を集めるにはやはり閉店時間を遅くしたほうが良いんでしょうねえ、でも、夜静かなのは安全でもあるんですよ…。行政の人は上野に追いつけ追い越せって言うけど、日暮里は、それこそ観光地としての歴史、商業の町としての歴史が、上野とは全然違いすぎる。追いつけっこないですよ。歴史が違うから、新しいものをたくさん作ったところで上野に対抗できるとは思えない。だから、日暮里は、日暮里なりの町の良さをうまくPRして、人を集めていくのが大切なんじゃないですか。その良さを、私たち地元の間が、自分たちなりに考えて発信していかないといけませんね」【33】と話す。

まちに活気が欲しい。しかしながら、今までのような良い意味での「落ち着き」や「平和さ」も保っていきたい。ヒアリングから窺えたのは、そんな住民側の複雑な本音であった。地元の人々の認識としては、「上野と日暮里は違う」という強い意見があった。上野は、商業や文化の町として、江戸時代からその歴史を重ねてきた。駅周辺には、戦後の闇市から生まれたアメ横や、上野動物園、映画館街、上野公園や国立の美術館・博物館など、多種多様の施設を抱える。しかしながら日暮里は、商業地としての歴史は浅く、むしろ現在でも、問屋街以外の商業はほとんど無い状態である。近隣の商業地域に追いつけ、追い越せという強硬な姿勢でなく、日暮里の本来の良さを生かしたまちの活性化を行いたい。それが彼らの理想であり、また、実現するのがなかなか難しいという現実とも戦っているようである。

再開発によって、拡大し、新しい商業施設をつくり、日暮里の名を「世界に」広めていくことだけを優先するのか。それとも、本来の町の良さや治安を守りながら、今ある日暮里の姿を伝え広めていくのか。両者をうまく並行して「日暮里」の名を発信してゆく方法の発見が懸案である。

<日暮里・舎人線>

また、先述の4線に加え、荒川区と足立区、東京都、国土交通省が中心になって出資する第三セクターの新交通システム「日暮里・舎人線」が、2007（平成19）年開通を目指して敷設されることになった（「日暮里・舎人線」の駅舎は、現在の日暮里駅ではなく、再開発ビル「ひぐらしの里」内に敷設され、歩道橋で日暮里駅につながる予定である）。

足立区から荒川区東日暮里にかけて約10kmをモノレール式鉄道でつなぐ「日暮里・舎人線」の敷設は、足立区を中心とする東京北東部の交通不便地域の解消と、沿線の都市開発を一体的に進めるため計画されたもので、1985（昭和60）年7月の運輸政策審議会（運輸大臣（現・国土交通大臣）の当時の諮問機関）への答申を端緒とし（日暮里駅前開発研究会2002：85）、以後、行政と荒川区・足立区住民の間で討議が続けられてきた。両区住民による新交通への期待は大きかった。開通すれば、交通の足の大半をバスに頼っている足立区では、道路渋滞が大幅に緩和されることが期待されてきた。日暮里では、駅周辺の活性化を期した地元住民による「『日暮里・舎人線』早期開通キャンペーン」を行って話題を呼び、あわてた荒川区側がそれを牽制した時期もあった（写真3-5-6参照）。

また、計画の初期段階では、日暮里・舎人線の運行区間は舎人駅（足立区）～西日暮里駅（荒川区西日暮里）までであったが、日暮里駅周辺住民の反対・誘致運動により、日暮里駅まで延長されることが決まった（図3-5-22参照）。

1971（昭和46）年のJR・営団地下鉄西日暮里駅敷設が、以後、日暮里駅周辺の利用客の減少をもたらしたのは、地元にとって大きな打撃であった。現に、日暮里駅の1日の乗降客数は、1996年（平成8年）度で24万8985人と、東京大都市圏1502駅中49位であるのに対し、西日暮里駅は39万1389人と22位であり（運輸省『平成8年度駅乗降客数総覧』）、大きく水をあけられている。西日暮里駅周辺に存在する学校や企業への通学・通勤客を奪われたことが最大の理由であるが、買い物等の利便性や駅舎の利用しやすさも、日暮里駅は西日暮里駅に比べて劣っている。

2000（平成12）年11月から、国土交通省によって施行された「交通バリアフリー法」（正式名称：「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」）を受け、荒川区は、法で「重点整備地区」の要件となる、1日の利用客数が5000人を超える区内の駅10駅を調査したが、日暮里駅はその中でも、エレベーターがない・エスカレーターの整備が立ち遅れている・駅前広場とコンコースの高低差が8mもあるなど、高齢者や障害者がもっとも利用しづらい駅であった（平成13年度10月、荒川区調べ）。交通機関の増設に加え、バリアフリー化も急務とされているのである（詳しくは次項を参照）。

荒川区の「顔」づくりの必要性

日暮里の再開発計画において注目されるべき点は、日暮里駅が荒川区の主要な玄関口と

して、そして日暮里駅周辺が荒川区の主要な商業拠点として整備されるということである。「うちの区の特徴は、何もない。むしろ、『何もない』というのがうちの区の特徴かも」行政の人、地元で商業を営む人、働く人など、みな口々に荒川区をそう評する。しかしながら、地元住民の荒川への愛着心は強く、区が行っている世論調査では毎回「(荒川区に)住み続けたい」という意見が8割を超えるほど区民の定住志向が強い(『市街地再開発』2001年11月号 p.9)。その分、「荒川の良さをもっといろいろな人に知ってもらいたいのに…」というもどかしい思いも、「何も特徴がない」という言葉の裏ににじむ。

日暮里駅周辺は荒川区の中でも知名度が高い地区であった。JR山手線の駅があり、繊維問屋街や菓子玩具問屋街は「はとバス」の巡回スポットにも指定されている。また、日暮里駅は「谷根千地区」と呼ばれ古い町並みと史跡の多く残る台東区谷中、文京区根津・千駄木にも近く、日暮里駅界隈に「古き良き昭和の面影」を求めて全国各地から観光客がやってくる。とりわけ最近では、種類豊富な布地が安価で手に入る繊維問屋街が、若者や主婦を中心に人気を呼んで賑わっている。しかし、日暮里には数多くの名所があるとはいえ、各場所の規模が小さく、町の「核」となるスポット、つまり大規模な集客施設が存在しない。そのため、駅周辺はいまひとつ活気が見られないのが現状である。それでも毎日の駅利用者数(乗り換えを含む)は1日78万人もいる。「この交通量を見逃すわけにはいかない」と、行政と地元住民が共同で取り組み始めたのが、日暮里駅を中心とした再開発の計画とそれに伴うまちづくりの活動である。

日暮里の再開発に関して特徴的なのは、地元住民が主なまちづくりのプランを練り、それを行政が都市計画の面からバックアップするといった構図が成り立っている点である(「3-5-1(3) 日暮里繊維問屋街」、「3-5-2(3)『ひぐらしの里』再開発計画について」参照)。観光資源に乏しい荒川区の、貴重な集客地であるが故、日暮里に対する行政からの期待は非常に大きく、時にその期待が膨らみすぎて地元住民から牽制されることもある。また、その逆で地元住民が行政からブレーキをかけられることもある。

日暮里駅舎の改修に関しては、荒川区と東京都・国土交通省、鉄道保有者であるJRと京成電鉄が計画推進の中心であるが、再開発ビル「ひぐらしの里」計画と周辺の観光誘致、商店街の活性化に関しては、地元住民がリーダーシップを執っている。日暮里には先祖代々から住んでいるという住民も多く、それだけに地元の活性化に賭ける望みは大きい。

今回の再開発は、駅舎改修、新交通システムの導入、高層ビルの建設など、大規模なプロジェクトが複合して進められる。しかしながら、それに伴って地元レベルの様々なまちづくりが行われていること、そしてこれから先、進められていくことも忘れてはならない。

また、日暮里は、近年にも数度「まち」としての小さな変化をたびたび経験してはいたが(1989~90(昭和63~平成元)年の日暮里駅南口開設と区営ホテル・ホテルラングウッドの建設、地価高騰とバブル崩壊、1990年代に起こった「下町ブーム」など)、大規模な町全体の転換には至らなかった。商業面で見れば地味な町ではあったが、住民にとっては暮らしやすい町であり続けた日暮里。大規模な転換の必要がなかったはずのこの

町で、なぜ、日暮里で今回の再開発の気運が高まったのか。日暮里には、再開発を「せざるを得ない」背景があったのだろうか。

その背景は2つあると想定される。1つは、日暮里地区の居住者層及び日暮里駅前の利用者層の変化に備え、それまで立ち遅れていた生活インフラの整備が急務となってきたこと、そしてもう1つは、高度経済成長期以降、日暮里地区が抱え続けながらもなかなか本格的な解決が図られず、再開発計画によって浮き彫りになった、地元商業に関する諸問題の改善・解決が急がれていることである。次項からは、「日暮里駅舎改修によるバリアフリー化」・「再開発をめぐる地元商店街の動き」の2点に着眼し、再開発による日暮里地区のまちづくりとその展望について考察を進めてゆきたい。

(2) 日暮里駅周辺交通バリアフリー

バリアフリー化基本構想策定の背景

荒川区は、都電やJR、京成電鉄、営団地下鉄、バスなどの公共交通機関に恵まれており、都電・バスを除いた駅は10駅を数える。その中で日暮里駅は、一日の利用者数が70万近くある区内最大のターミナル駅である(表3-5-6)。

京成電鉄とJR山手線が乗り入れるこの駅は、成田空港へのアクセスポイントとしての重要性が高く、近年のグローバル化によってますます顕著なものとなっている。

区が、日暮里駅周辺再開発と平行してバリアフリー構想を打ち出したことには、いくつか背景がある。第一に国の動向に対応する目的があること。第二に、重点整備地区を策定することで、駅と西日暮里2・3丁目、東日暮里5・6丁目の公共公益施設への道路を総合的に整備すること。第三に、区として近代的な福祉事業を推進するという意志を明確化させることである。

まず、第一点目の国の動向に関してであるが、これは国土交通省が2001(平成13)年5月に発表した「首都圏の空港アクセス改善緊急対策」による影響が大きい。この提言は、都心から新東京国際空港(成田空港)へのアクセスが一時間半を要し、世界主要空港25空港の中で最悪の評価を受けたことによって発表されたものである。同省は、これを受けて2000(平成12)年8月の運輸政策審議会答申第19号で出された成田空港から都心までのアクセスを30分前後で結ぶための対策を行うとした。また、日暮里駅は都心と空港を結ぶターミナル駅であるため、国内外の空港旅客がスーツケースやバッグなどの重い荷物を抱えながら移動をする場所でもある。したがって、京成線と山ノ手線の乗り換えにおいてバリアとなる箇所の早急な改善が求められている。

次に、第二点目の公共公益施設を含む道路整備に関しては、住民や高齢者団体、障害者団体から寄せられた要望に依拠している。現在、駅と駅前広場の高低差は8メートルあり、その間を移動する手段は階段しかない。健常者であっても足をけがした時や風邪を引いて体が思うように動かない時などは非常に困難である。住民はこのことに関して、エレベーターやエスカレーターの設置を求めていた。さらに、日暮里駅と周辺の公共公益施設(学校、

公園、通所リハビリセンターなど)を結ぶ道路は、日暮里駅前広場から延びる日暮里中央通り(区道荒107号)あやめ通り(区道荒89号)やそれにクロスする尾久橋通り(補助110号線)などの歩道付きの幹線道路に面しているものは少ない。逆に、これらの施設は歩道のない狭い道路に面しているものが多い。このため、幹線道路に比べて整備が遅れていて、移動に障害を持つ人たちはこれらの施設に安全に移動できるよう要望を提出していた(荒川区都市整備部都市計画課 2002:76-77)。

第三点目として、区として近代的な福祉事業を推進していくということであるが、これは「誰だって弱者になり得る」【34】という考えが区の方針に現れているということがいえる。つまり、すべての人が弱者になり得るのだから、高齢者も障害者もそうでない人も一緒に暮らしやすい社会を創ろうということだ。具体例を挙げて説明すると「シャンプーのボトルの横にはリンスと区別をするために刻みが入れてある。あれは、髪を洗っていて目をつぶっていても、手で判別しやすいようにという目的で付けられている。あの工夫は、別に目の見えない視覚障害者用に限っているわけじゃない。どんな人でも障害をもつことがあるから、その時に使いやすいようにしておく工夫は必要である」【35】ということになるだろう。「誰のために」や「いつ使う」を強調しないことで、すべての人が暮らしやすい荒川を目指すという考え方を示していく。これがこの日暮里バリアフリー構想策定の目的であり、目標であろう。

だが、ここで疑問に思うことは、なぜ今このような大掛かりな事業を行う必要があるのかということだ。国土交通省の「首都圏の空港アクセス改善緊急対策」発表を受けての事業だけであれば、新交通機関の整備に伴う工事だけで済むのではないだろうか。

理由を想像することはそう難しいことではない。つまり、この事業が計画される以前は、ノーマライゼーションの考えに基づいた福祉のまちづくりや都市開発が行われてこなかったということである。この社会福祉の基本であるノーマライゼーションとは「社会統合」すなわち、「高齢者や障害者など社会的に不利を追う人を包含することが社会として当然であり、あるがままの姿で他の人と同等の権利を享受できるようにする」(白石真澄 1995:41)という考え方に基づいている。隔離主義や保護主義に固執せず、個々の人間性を充分尊重し差別を払拭しようとするものである。

荒川区のさまざまなまちづくりにおいて、この考えへの具体的な意思を形にしなかったことは、行政側だけの責任にとどまらず、過去の施策に対して効果的かつ実効的な行動を起してこなかった住民側にもあるといえるだろう。区内主要交通機関の駅のバリアフリー化に関してみると、1997(平成9)年に完了した都電荒川線全駅のスロープ設置と電停の嵩上げが代表的であるが(東京都交通局 HP) 区内の道路やその他の主要交通機関やその周辺に目を移せば課題は多く、住民の意思をまちづくりに反映させるのはこれからという感がある。

日暮里駅を改修し、バリアフリー化を進めるということは、区内外にこうした意思を明確に伝えることができるという利点がある。これらの背景踏まえて、ここからは区内の交

通機関主要駅におけるバリアフリーの状況や障害者、高齢者の現状とともに考察していきたい。

2002（平成14）年の時点で、区内で一日5000人以上の乗降客を抱える日暮里駅（JR東日本・京成電鉄）、西日暮里駅（JR東日本・営団地下鉄）、三河島駅（JR東日本）、新三河島駅（京成電鉄）、南千住駅（JR東日本・京成電鉄）、町屋駅（京成電鉄・営団地下鉄）では、完全なバリアフリー化や各種障害者用施設が整っておらず、地域住民や高齢者団体やボランティア団体などを始めとした多くの利用者から、バリアポイントの改善やエスカレーターの設置、障害者用トイレの設置が求められている（表3-5-7）。

現在、荒川区内において移動に関するバリアフリー化を必要としている身体障害者、知的障害者は、身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている。その総数は約6400人で、荒川区人口のおよそ3%にあたる（表3-5-8）。さらに、区内の高齢化人口を見てみると、2001（平成13）年10月の時点で36105人と全人口の19.53%と高く、その中でも約12%のお年寄りが要介護・要支援認定を受けており、バリアフリー化の必要性は日増しに高まっている（表3-5-9）（表3-5-9）。

これらのことに関して、障害者ボランティアネットワークのI氏は、「現在、設置されている日暮里駅の階段やトイレなどの施設はとても使い難く、ただ設置されているだけといったものが多い。障害者の方はバリアフリーの施されている都電荒川線を利用することが多いので、日暮里駅は不便な駅という印象が強い」と述べている。

これらのことを受け、2000（平成12）年3月、区は「荒川区障害者プラン」を策定し、ノーマライゼーションの理念のもと、「障害者や高齢者にとって活動しやすいまちが、すべての人にとって快適なまちである」という考え方に立脚し、障害者が安心して安全に生活できるように、公共公益施設の整備促進、移動手段や住居の場の確保に取り組んでいく」という方針を打ち出した。（荒川区都市整備部都市計画課 2002：10）そして、20028平成12）年11月、国が「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（通称：交通バリアフリー法）」を施行し、市町村独自のバリアフリー構想が可能になると、区はいち早く「交通バリアフリー基本構想」の策定に着手する（図23参照）（川口仁志 2002b：4）。

重点地区策定の経緯

上述の交通バリアフリー法では、限られた期間に一定の成果を上げる目的で、国および地方公共団体の財政状況を鑑み、効率的かつ効果的に事業を実施する仕組みとして、交通バリアフリーを重点的かつ一体的に促進する「重点整備地区」を設けることが規定されている（荒川区都市整備部都市計画課 2002：26）。これにより、区は駅の移動性やバリアポイントの有無、身体障害者の外出状況を調査するため、2001（平成13）年6月に区内の障害者団体に調査協力を依頼し、左記の乗降客数一日5000人以上の駅についての

アンケート調査を行った。その結果、施設整備状況（表 3 - 5 - 10 ） 利用者数（表 3 - 5 - 10 ） 市街地整備動向の観点から日暮里駅が最も移動困難な駅と判断され、さらに市街地整備動向や新交通の整備状況なども考慮されて日暮里駅に決定された（図 3 - 5 - 24 ）。

この決定に関し、I氏は「住民からすれば予想通りだった。理由は、一番利用者数が多いのに一番使いにくいから」とおっしゃっている【36】。これは、日暮里駅の使い難さが、高齢者や障害者以外の利用者でも感じる問題だったこと、住民側の要望が強かったことを裏付けていると言えよう。

実際、利用者は日暮里駅改修の要望をさまざまな形で出していた。あふネットも会の活動を通して日暮里駅の階段の改善に関する要望書を区に提出し、平成13年8月11日、区長を招いて日暮里駅とその周辺地区のバリアフリーチェックと意見交換会を行った。そして、区長から日暮里を始めとした区全体のバリアフリー化を進めるという確約を得ることに成功している。同年9月11日には、正式に基本構想策定に関する陳情書を提出し、日暮里駅のバリアフリー化は、現実のものとなっていった（川口仁志 2002a）。

このような住民側の意見に対し、荒川区都市整備部都市計画課のG氏は、「成田空港を利用する客にとっては、乗り換えの際に重いスーツケースを持って階段を上り下りせねばならず、体に不自由がなくとも移動に困難を感じることもある。誰もが使いやすいようにするノーマライゼーションの考えが大切だ」と述べ【34】、老若男女、人種、国籍を問わないすべての人へのバリアフリー化を目指すという積極的な姿勢を見せている。

住民参画による福祉のまちづくり

このバリアフリー基本構想の調査、重点地区策定などの取り組みは、一見すると住民の意見を取り入れた、住民参画による福祉のまちづくりに見えるかもしれない。しかし、その過程においてのさまざまな発案や企画、会議主催を検証していくと、完全な住民参画というには疑問を抱かざるを得ない。

日暮里駅バリアフリー化に関して、住民主導で行われたというよりは、行政主導で行われているという感が強い。なぜなら、構想策定スケジュールのほとんどの事項において区がイニシアチブを握って取り組みを行っているからである（表 3 - 5 - 11）。この策定の経過の表を見てもわかるように、取り組み内容におけるそれぞれの主体は、区による取り組み（表中の の項目）が圧倒的に多く、住民団体主体による取り組み（表中の の項目）は、半数以下であることがわかる。今回の重点地区策定の調査に関しても、障害者団体が調査に参加したとはいえ自主的に自分たちが企画したものではない。さらに、このことに関しては、障害者ネットワークのI氏も次のように述べている。「住民は全体的にバリアフリーへの関心が薄い。今回も住民参画や重点地区整備の意味がわからない人が多かった。行政が用意してくれた会議、調査に参加しているだけでは真の住民参画のまちづくりではない。せめて半分の会議や委員会、調査をわれわれ主催で行わなくてははいけない。」【36】

確かに、荒川区の福祉のまちづくりは都電荒川線の完全バリアフリー化や早期の重点地区策定、バリアフリー化構想など、他の区よりも進んだ取り組みを行っていると言えるだろう。行動が早いだけでなく、構想策定の過程でコンサルタントを雇わず、住民と区の話話を重視する取り組み方も特筆すべき点である。【36】

しかし、これからの住民参画のまちづくりは、福祉に限らず、今回の取り組みが基準になることを忘れてはならないだろう。完全な住民参画のまちづくりは、活動の情報公開、情報交換を通して自主的に企画・活動することが必要である。「これからは、住民がバラバラの意見・要望を出すだけではいけない。それでは無責任である。住民側が責任を持って区との対話を企画し、情報公開を通して最後まで協力してやり遂げることが必要だ。整備基準は最低ライン。こうしたい、ああしたいという気持ちを大切にそれを醸成していかなければならない。つまり、計画や整備が『目標』であると捉える行政と、それを『最低ライン』と捉える住民の差異は、お互いの協力関係で埋めていくしかない。作ることが目的なのではなく、完成したものが利用者にとって使い易いものを求めていかなければならない」とI氏は話す【36】。

日暮里から全国へ

日暮里駅は、日暮里・舎人線が接続されることや新東京国際空港へのアクセスポイントとして、これからますます重要性が高まってくる駅となるだろう。荒川区は交通の便がよく浅草や上野、都心に近いことから、再開発後は、国際化の影響で外国人観光客が日暮里駅周辺を観光拠点にすることが考えられる。そうなれば、日暮里駅のバリアフリー化は、ますます注目されることとなるだろう。駅周辺の再開発にとどまらず、荒川区全体のまちづくりによって、世界への玄関口に相応しい変化を遂げることが期待される。

現行の障害者プランではノーマライゼーションがうたわれてはいるが、地域の取り組みとともに、障害者や高齢者のための施設は着実に増え続けている。さまざまな施策の中で数値目標を達成できるものは箱ものの整備だけである（朝日新聞社 2002）。現在の福祉政策は、地域で支える取り組みがなされていないのが現状である。施設の数やベッドの数といった努力目標にすぎない数字で一喜一憂するのではなく、障害者や高齢者が地域で自立して生活するための支援をバリアフリーを含め、総合的に進めていく必要があるだろう。そのためには、障害者のためのさまざまな企画立案を障害者が当事者として、せめて半数は参加する必要があるのではないだろうか。

全国的に見れば、日暮里のように早急に行動に移す自治体はまだ少ないだろう。その点で今回のバリアフリー化基本構想は、他の区よりもいち早く政策を実行に移したことや、住民に対話を求めていく取り組みをしたことがとても斬新的であった。しかし、これからのまちづくりは、住民や利用者が行政と一体となって進めていかなければならない。「一体」ということは、住民が行政の用意した計画や会議に参加するだけでなく、自ら行政側をリードする勢いでまちづくりを進めていく主体性が必要不可欠である。古い官民思想を捨

て、住民も要望を出すだけで終わらずに、共に議論し、責任を持って最後までやり遂げる真の住民参画が求められる。行政が企画し、用意してくれたことに参加するだけでは、住民参画のまちづくりと呼ぶことはできない。

今後、日本の高齢化と共に、全国でこのような福祉の取り組みが行われるだろう。その時、日暮里駅のバリアフリー化への取り組みは、さまざま形で参考にされるに違いない。荒川区の事例が、よい参考・よい事例として東京のみならず、全国をリードするためには、これからの住民参画による福祉のまちづくりにかかっている。

(3)「ひぐらしの里」再開発計画について

「ひぐらしの里」再開発計画とは

「ひぐらしの里」とは、再開発が行われる日暮里駅前（西日暮里2丁目）に建設される3棟の高層ビル（約1.4ha）とその周辺街区のことを指す。これらの高層ビルはそれぞれ「ひぐらしの里西地区」、「同・中央地区」、「同・北地区」とされ、地元住民による自主的な再開発準備組織は、西地区が最も早い1998（平成10）年6月に「まちづくり推進協議会」を、次いで1999（平成11）年に中央地区が「再開発推進協議会」、そして北地区では2000（平成12）年に「まちづくり推進協議会」（西地区と名称が同じなのは、現在まで再開発組合が実質西地区と合同で活動していることによる）が発足した。西・中央地区は既に国と東京都から大規模市街地再開発事業の認可を得ており、西地区は2001（平成13）年の秋から（中央地区は、2002（平成14）年度内を予定）正式な「市街地再開発組合」として活動している。北地区も同年度内に認可を得る予定である。現在までの計画では、3棟のビル内には商業施設・宿泊施設・娯楽施設・事業所が入居し、また上層階は公団住宅として利用される予定である。

この地区は、平成に入ってから荒川区や東京都の都市計画の中に「住宅や商業施設の充実を図るべく検討が必要な地区」と位置づけられるようになってきた。本格的に再開発の計画が動き始めたのは、1997（平成9）年のことである。前年5月に都が発表した「東京都（区部）都市再開発方針」の中で、日暮里駅周辺地区が“一体的かつ総合的に市街地の再開発事業を推進すべき再開発促進地区”として位置づけられたのを受け、荒川区は「日暮里駅周辺地区事業化推進調査」を実施して、地元住民の意識・意向を調べた（表3-5-12）。その結果、「日暮里駅前周辺にどんな施設が必要か」との問いに対して最も多かった答えが、「デパートやショッピングセンターなどの大規模店舗」で24.8%、また「物販店」「飲食店」との答えも合わせて19.3%あり、全体の半数近くが日暮里駅周辺地区に商業施設を求めていることが分かった。それは、「日暮里駅周辺地区に求める『将来のまちのイメージ』はどのようなものか」との問いに対して、「商業・業務・情報施設が集まった『区の新しいシンボルとなるまち』」のイメージを求める人が17.5%と最も多かったことからよく分かる。再開発が実施される西日暮里地区は、地元への愛着度がとりわけ荒川区内において高く（表3-5-13）交通の利便性や住環境、地域社会のあり方につ

いても荒川区の他の地域と比べて充足度が高い(表3-5-14)。こういった意識が、「自分たちの町を『荒川区の顔』にしよう」という、地元住民の地域活性化への前向きな姿勢を支えているといえるだろう。

今回の再開発事業者の中心が国や都でなく、荒川区であることにも、いかに区がまちのイメージアップを期しているかがうかがえる。また、区の行政はこの再開発計画に対して、「あくまで地元住民主体の計画推進である」との考え方を崩さない。その考え方は、以下に記す地元再開発組合と有志によるまちづくり組織の活動にも表れている。地元住民で話し合いながら進めるまちづくりは、再開発計画が実現へと動く過程で浮き彫りになる、現在の日暮里駅周辺地域が抱えている問題に、一つ一つ切り込んでいく作業でもある。

地元住民の「まちづくり」への取り組み

「大きな計画ですが、これといった反対の声は上がっていませんよ。それだけ、皆さんが再開発への期待を抱いていますし、むしろ『このままじゃダメだ』という危機感のほうが大きくて、反対なんてしてられない。それが現状なんですね」

ひぐらしの里中央地区再開発組合(当時は準備組合)理事長のF氏は話す【33】。

「駅、降りて、どう感じられましたか? 何もないでしょう。駅前にハンバーガーショップもない山手線の駅なんて、ここ(日暮里)くらいですよ。交通は便利だけど、山手線内でつまらない駅第1位とか2位とか言われてしまうと寂しいですね。いいモノはたくさんある。繊維問屋街や菓子玩具問屋街、少し歩けば(台東区谷中の商店街)谷中銀座もある。坂が多くて、昔は富士山がよく見えたんですね。今回、再開発がありますけど、“日暮里”をアピールできる力が、この町にどのくらいあるかがまだはっきりしない。だから、(再開発で町が発展する、人を集める町に変わることができる、といったことに対して)『大丈夫だ!』という強気の見方と、『いや、うち(日暮里)には何もないじゃないか』という弱気な見方と、地元では真っ二つに分かれるところなんです」【33】

荒川区産業振興課のD氏も、「繊維問屋街、菓子玩具問屋街、坂のある町並み、駅前に多く並ぶ韓国料理の店…。特色あるところはいっぱいあるんですが、それぞれジャンルがまるで違うでしょう。“この町”としてイメージを与えるのに、どの点に集約したらいいのが難しいところなんです。NN36計画があるということで、私は、国際色豊かな、特に“アジアの色”を出していったら良いと思うんですが。」と話す【31】。荒川区の玄関口として、“日暮里”という町に商業的なインパクトを与えることが必要であると、地元住民も行政も考えているが、それを何にするか、模索しているところである。

中央地区が再開発にあたって抱えている最大の課題は、菓子玩具問屋街の存続問題である。戦後の闇市から発展し、昭和40年代まで隆盛を極めたこの問屋街も、流通形態の変化により衰退した。店舗数も、最多の時は100を数えたのが、現在はわずか12軒(菓子玩具問屋組合に所属している店舗数。実際に営業しているのは8軒のみである)。それでも、古きよき時代の面影を残す商店街として、日暮里では繊維問屋街と並ぶ人気の観光名

所であり、地域の祭りや学校の文化祭・運動会が各地で開催される夏から秋にかけては、毎年、周辺の道路が車でいっぱいになるほどである。

荒川区は、この菓子玩具問屋街を保存することに意欲的である。問屋街はビル建設予定地の中にあるため、そのままの店舗で保存することはできないが、新しいビルの中に菓子玩具のショッピングモールを作り、昭和の「レトロな空間」を演出することで貴重な“観光名所”を守りたいと、荒川区都市計画課・日暮里再開発担当のC氏は話す【30】。

だが、地元の現状は厳しい。F氏はこう話す。

「菓子玩具問屋街の経営者は高齢者ばかりで、後継者がいない店舗がほとんど。それに、観光名所ではあるんだけど、元来の“問屋”としての需要がほとんどなくなっちゃってるんですよ。駄菓子はバラで1個何銭、何円の品物ですから、観光目的のお客さんがいくつか買って行かれたところで、実際はいくらにもならないんですね。問屋街の方々はウチ(中央地区)の組合にも入ってらっしゃるし、(問屋を続けるかどうかということ)を話し合いは進めているんですけども、皆さん、存続にはあまり乗り気でないようです。新しいビルに入ると、今度は床代(テナント料)が高くなっちゃうでしょう。戦後からずっと古い店舗で営業されてきた方が多いですし、高い床代払って、単価の安い商売を続けても…という見方が強いですね。だいたいの方は、商売を変えて息子や娘に店を継いでもらおうと考えてるみたいですよ」【33】。

F氏によると、荒川区側のみならず、ビル計画に携わる建設コンサルタントも、駄菓子問屋街の保護を支持している。やはり日暮里駅前で長年商売を営んでいる繊維問屋街や、隣接する「谷根千地域」と合わせて、日暮里前からレトロブームを起こそうというのである。しかし、「流行は一時のものに過ぎない」と、同じく計画に携わっている学識者たちは反対しているという。中央地区における再開発の最大のネックが、この駄菓子問屋街存続に関わる問題であり、近隣の商店主や住民によって構成される組合員たちは、頭を抱えている状態である。

問題になっている駄菓子問屋街に詳しく話を伺おうと、ヒアリングを申し込んだところ、マスコミや同様の取材にはうんざりしている、時間がないといった理由で拒否されてしまった。そのため、駄菓子問屋街の現状に関しては、文献や、上記のような周辺商店街の方々からのお話でしか詳しい情報を得られなかった。

同じ「ひぐらしの里」内の、別の地区はどうだろうか。ひぐらしの里西地区は、バブル崩壊直後から再開発の気運が高まり、3地区で最も早く準備組合発足にこぎつけた地区である。ひぐらしの里西地区再開発組合理事長【37】のJ氏によると、再開発計画に至るいきさつは次のようであった。

「元は民間の共同マンションを建設する話がきっかけだったんですよ。バブルの前、日暮里は、山手線の駅を持っていて交通の便も良いのに、大規模な開発や土地買収の話もなく、人の手の入らない静かな町でした。それがバブルになって、ゼネコンや地上げ屋が日暮里に目を付けて、一斉に介入してくるようになった。菓子玩具問屋街のお店が次々に減

って、ビルやマンションや、駐車場に変わってってしまった時期です。不動産屋さんたちにとっては、『宝の山』のような立地でしたから。地価が一気に上がりましたね。ところがバブルがはじけて、彼らが一斉に撤退してしまった。そこで起こったのが、この地区（日暮里駅東口周辺）の住民による、自主的な再開発の計画です。補助金の捻出を荒川区に相談したら、（区は）財政難で難しいと、でも、法定の再開発指定地区に選んでもらえれば、国や都からもお金がおりますよ、っていう提案があったんです【9】。

日暮里駅前の活性化をしたい。老朽化した住宅を直し、さらに、沈滞した商業を元気づけたい。地元の思いは強かった。これらの住民の動きを受けて、荒川区は、菓子玩具問屋街を含む駅前東口周辺地区全体を再開発事業の指定地区とした。「日暮里・舎人線」の建設計画を本格的に進めるには、駅前東口の整備が不可欠であった。荒川区主導の再開発計画が始まった。

しかし、日暮里駅前の住民には、荒川区主導の再開発に対する不安があった。計画が本格的に進められ始めた1997（平成9）年、同じく荒川区主導の再開発事業が、町屋駅を中心とした地区で行われており、最初の「町屋駅前中央地区」の工事が完成していた。老朽化の進んでいた建物群がきれいな高層ビルに生まれ変わり、かつての「下町」の面影は薄れた。だが、いざ完成したときに、地権者と大手ゼネコンの間で所有階をめぐる紛争が起こり、その結果、高層ビル内の商業施設ゾーンに入居を予定していた、町屋で最大の集客数を誇るスーパー、Aが入居できなくなるという騒ぎがあった。その後、大手ゼネコンは撤退。荒川区は、工事と建物管理を請け負うゼネコン探しを最初からやり直す羽目になったのである。テナントのなくなった商業施設ゾーンには、荒川区が急遽別のスーパー（生鮮食品は扱っていない）と区営の小ホールを開設したが、利用率は計画を大きく下回っている。また、地元客の多くは、入居できず元の場所で営業を続けているスーパー、Aを利用しつづけている。

「町屋の二の舞はしたくない」。地元住民と行政、ゼネコンとの間で、計画を進めていくうちに大きな問題が発生しないよう、組合は、「勇み足」の行政を牽制しながら、慎重に話し合いを進めている。「地元の住民に、必ず利益が返ってくるような再開発にしたい。誰かが自分の権利を優先することで、結果、町の人すべてに不利益が生じてしまうことのないように」とJ氏は話す【38】。しかし、この西地区も、中央地区と同様、既存商店街の存続をめぐる大きな問題を抱えていた。

西地区の建設計画地に該当し、日暮里駅東口で戦前から営業を続ける日暮里駅前商栄会（以下、商栄会）は、ビル完成とともにその町並みを消す予定である。商栄会の店主たちは皆、地権者として再開発組合に加盟している。しかし、新しいビルに移ってから、同じ商売を続けるという意味を見せている店主は、ほとんどいない。

日暮里駅東口を出てすぐの所に位置し、JR常磐線踏切を越えて西日暮里方面へと続く通りに軒を連ねる、古参の商店街。現在、商栄会には60店舗があり、そのうち、会社帰りのサラリーマンを対象とした飲食店が23店舗、物販店が13店舗、残りは空店舗を利

用した貸事務所や、企業である。

「その中でも商栄会に加盟しているのは、今はわずか12店舗。この辺りも随分寂しくなりましたよ…」日暮里駅前商栄会の現会長で、祖父の代からこの地で文具店を営むA氏は、そう話した【39】。

商栄会が、空店舗や貸事務所が半分を占める商店街となってしまったのは、1971(昭和46)年の、JR・営団地下鉄西日暮里駅敷設が最大の原因であった。現在、西日暮里駅方面を利用している人は、かつては日暮里駅を降りて商栄会を通り抜け、西日暮里に向かって歩いていた。その客足が遠のいてしまったことで商栄会は商店街としての体力を失い始める。日暮里駅からの乗降客に売り上げの大半を依存していたため、西日暮里駅開設による打撃は大きかった。駅開設を機に、日暮里地区内でも立ち遅れていた西日暮里3・4・5丁目の宅地開発が進み、人口が増加したが、日暮里駅周辺を買い物に利用する客は少なく、隣接する北区・台東区・文京区の商店街を利用する住民が多い。他地区からの住民が多い西日暮里駅周辺の住民には、「荒川区民」であるという意識がやや希薄であるという感情も、西日暮里以外の荒川区住民の間には時折うかがえるようである【40】。

商栄会は、荒川区内でも数少ない、ホームページを開設している商店街である。丁寧に一軒一軒の紹介がなされた、作りこまれたホームページを見たところ、とても逼迫した商店街の現状は見えてこない。I氏によると、ホームページの更新は1年以上もなされていない状態である。商栄会は商店街内の鍼灸師にホームページの作成・管理を頼み、更新に向けて、店舗の一軒一軒を取材し、PRのための写真や原稿を集めていたが、ある日鍼灸院が突然閉院し、ホームページにまだ載せられていない写真や取材原稿と共に、鍼灸師が行方をくらましてしまうという事態が起こってしまった。

「荒川の商店街について、ホームページを検索して、たまたまうちの商店街を見つけて来てくださるお客さんが少しでもいれば、とあって、頑張ってたんですけど・・・残念ですね」【39】。店主たちはホームページでのPRに商栄会の望みを託していたようである。老舗のハーモニカ店、ミニカーのお店、駄菓子屋、昆虫屋・・・魅力的な店、紹介したい店をA氏は次々挙げていった。商栄会にパソコンの知識に長けた店主が存在せず、業者にホームページ作成を頼むとお金がかかる。商売の傍ら、取材をやり直すのにもかなりの時間がかかる。A氏らがホームページ更新を中断しているのにはそういった理由があった。

再開発ビル「ひぐらしの里」西地区の建設計画地に該当している商栄会は、ビル建設が始まれば、半分以上の店舗が立ち退かざるを得ない。「組合の再開発計画には、うち(商栄会)はあまり関わっていないんです。再開発が始まれば、商栄会としては解散する方向です」とA氏は話す【39】。希望としては商売を続けたい、しかし現実には厳しい。ビルへの優先的な入居が保障されてはいるが、新たに入居する商業施設との共存は図れないだろう。商店街として、商業施設と共存できる、まして、対抗できるだけの体力はとて残っていない-ほとんどの店主がそう考えているのが、商栄会の現状である。

日暮里には、先代が戦前から営んでいる商売をそのまま引き継いでいる商店が多い。I氏も文具店の三代目である。しかしA氏によると、昔からの顔なじみが多く地元の連関が強い反面、地元の高齢者の発言力が強く、町の体質がなかなか変わらないのが特徴でもあるのだという。商栄会も、西日暮里駅敷設の計画が持ち上がったとき、これといった反対運動や、敷設によって商店街の客足が奪われてしまうのではないかという懸念の声も特に起こらず、「なんとかなるさ」という雰囲気は漂っていた。店に何か並べてさえいれば商売はやっていける。高度経済成長期の隆盛が、商店主にもたらした甘い考えである。商栄会が、小さいながらも賑わいのある商店街から、閑散とした商店街になってしまったのは、将来に対して長い目でものを考えることができていなかったことが大きな要因であるとA氏は感じている【39】。

商栄会は、道路と線路によって分断された地区にあり、元来抱えている客層が薄かった。商栄会の頼みの客は、近隣住民と、西日暮里方面への通勤・通学客であった。ところが西日暮里駅開設以降、客足の途絶えた商栄会から、生活必需品や生鮮食品を扱う商店が次々に移転・廃業した。近隣住民は買い物先に困るようになり、それは現在も変わっていないという。A氏自身も生鮮食品は、他の商店街や、最近では自宅から1キロ離れた、同潤会アパート跡地にできた高層マンション（東日暮里5丁目）に入居しているスーパーまで買い付けに行っている。近隣に大規模なスーパーができて客足が奪われた商店街のケースは数多いが、商栄会の場合、顧客の大半を通勤・通学客頼みにしていた小規模商店街であり、西日暮里駅敷設によって、商店街自体が、存続していく体力を失ってしまったのである。

商店主の日常生活に困難をきたすほどの弱体化に、商栄会は初めて商店街の将来に危機感を抱くようになる。1980年代後半、日暮里・舎人線の建設計画が持ち上がる。駅前への客足の増加を期待した商栄会であったが、日暮里・舎人線の終着予定駅が西日暮里駅であることがわかる。商栄会は、日暮里駅前の近隣商店街と共に、日暮里・舎人線の日暮里駅までの延伸を陳情、何とか計画変更しに漕ぎ着けた。今まで、滅多に商店が一丸となった反対運動を起こすことがなかった商栄会が、初めて起こした行動であった。それだけ、商店主たちが商店街存続の危機を強く感じていた。ところが、計画実施が現実味を帯びてくるにつれて、新たな問題が商栄会の中で噴出する。商栄会の通りの中を日暮里・舎人線が通過するという計画案に対し、賛成派と反対派が商栄会の中で対立してしまった（図3-5-25参照）。

賛成派の意見は「商栄会の知名度が、足立区の住民にも上がる。客足が増えるだろう」、反対派の意見は「ガード下での営業や生活は、イメージが悪い」といったものであった。特に、反対派の中には高齢者が多く、商栄会の中に高架が建設され、自分たちがその下で暮らすことに激しい嫌悪を抱いていた。「ガード下の住居」=低所得層の住宅、という悪いイメージが、高齢者の間には強く残っているようである。結局、日暮里・舎人線は商栄会の中を通らないルートが選ばれた。

自身は賛成派であったというA氏は、「商栄会が存続のために行動できたのは、これ（日

暮里・舎人線の誘致)が精一杯だった」と語る【39】。

「再開発には大きな期待を抱いています。私たちのような零細商店街には、商店街自体が何かを変えるために動くための体力や前向きさが、もう残っていないんです。一部の人間だけが頑張っても、諦めの雰囲気全体に漂っていたら、その行動もむなしだけなんです。力のない商店街は、今後、淘汰されていくようになるんじゃないですか。私としては、この場所で商売を続けていきたい。商店街としての存続が無理でも、日暮里を変えてくれる、活気を与えてくれる『起爆剤』があれば、まだなんとかやっていけるんじゃないかという期待があるんです。再開発がその役割を担ってくれたらいいな、と思っています」【39】。

3 - 5 - 3 考察

地場産業はまちを変えるか

日暮里は「町工場のまち」であった。明治時代から、家族や親類が互いに助け合って、小さな工場を支えながら暮らしていた。彼らの祖には、社会の下層部に追いやられ、それでも、東京の都市発展に陰で貢献し続けた者たちが多かった。町工場で働く人々が作り上げてきたのが、今でも日暮里の町に脈々と流れ続ける「みんなが愛する町の風土」であったといえるだろう。

日暮里は、商業の町ではない。地元には、便利さや賑わい、日暮里の知名度やイメージの向上を求めながらも、同じ山手線内の繁華街のように町を「荒らす」ようなことはしたくないと、商業第一主義の再開発に不安や懸念を覚える人々が少なくない。それは当然のことであろう。社会を動かす小さな「歯車」のような生活財、部品をつくり、あるいは一度は不要になった故繊維や古紙、鉄屑を回収・再生して社会に還元しながら、彼らは町の経済を支えてきたのである。零細工業に、まちを支えるだけの力が無くなった今、時代が商業中心主義に流れているのも否めない。しかし、日暮里の人々は、今まで積み重ねてきた「地場産業」の歴史を、新たな町の発展に何とか生かそうと努力している。それが、元はウエイスト業と共に始まった繊維卸業であり、また、日暮里の零細工業のキーパーソンとなった、在日朝鮮人の手になる産業でもある。繊維問屋街は、「繊維卸」のみの業態から、試行錯誤しながらも、荒川区の商業の牽引役となるべく「ファッション全般の商店街」へ大きく転換しようとしている。皮革産業やゴム・金属製品産業を中心に日暮里の工業を支えてきた在日朝鮮人たちは、ニューカマー向けの飲食業もさかんに始めるようになり、「コリアタウン・日暮里」の息吹が聞こえている。まちを変えるのは、再開発の巨大なビルの存在ではなく、与えられたチャンスと「まちの歴史・特性」を存分に生かす、地元住民の知恵である。

日暮里が「ひぐらしの里」になる時

この「日暮里の転換」に、再開発の計画がどう好影響を与えるのだろうか。地元の人々の中には、テナントを巡る争いや、駅ビルへの客の一極集中を懸念する声もあれば、「自分の商店街はなくなっても構わない、それでも地元で活気を与えて欲しい」と熱望する店主もいる。ただ、日暮里の人々の再開発に対する姿勢として、調査の中で一貫していたのは、「他の商業地の“まねっこ”だけして、日暮里のアイデンティティを安売りするようなことはしたくない」という考え方であった。地場産業にしても地元の風土にしても、彼らは「日暮里らしさ」を失わない、愛し親しんできたままの「日暮里」の町の姿を人々に多く知らせたいと望んでいるようである。産業や商業にオリジナリティを求めようとする彼らは、外からはばやけてはっきりしない「日暮里」という町のアイデンティティを、明確にすることを心から渴望しているようでもあった。

今までの日暮里は、自分たちが暮らしやすければそれでよかった。「日暮里」のアイデンティティを外に明確にする必要など無かった。しかし、今になってその必要性、つまり「まちを再編する＝再開発をする」計画が起こってきたのは、「日暮里」という町を広告塔に使うて何かしなければいけない、名前を売って芸を見せなければ食べていけないほど、地元経済が危機的な状態となってきたからなのである。ウエイスト業者や工場が郊外に次々と移転し、高度経済成長期の華やかなりし産業の隆盛はなりを潜め、町の人口も減少を続ける。しかし、日暮里は「住みにくい」町ではなかった。日暮里に限らず、荒川区全体が、「外からのお客様のため」の町ではなく、「住んでいる地元の人間のための町」という雰囲気を持ち続けていたのであり、外に町の名前を売る必要などないと、多くの人々が考えていたから、高度経済成長後20年、30年と、町は大きく発展もせず、凋落も見ず、ゆっくりと“老化”を重ねていたのである。

積み重ねてきた町の歴史は、華々しくはない。日暮里は間違いなく、商業の町ではなく、労働者の暮らす、長屋の立ち並ぶ、零細工場の町だった。しかし、地元っ子が「老人と貧乏人のまちだよ」と揶揄する言葉の中にも、その「下町臭さ」を捨て去りたいという意識は見当たらない。繊維問屋街やコリアタウンなど、新しい産業の胎動もある。動き出そうとする日暮里の土壌の中に、地元の願いを込めて埋め込まれようとしているのが「ひぐらしの里再開発」という巨大なダイナマイトなのである。

「ひぐらしの里」再開発計画は、理想どおりに実現すれば、日暮里駅周辺の利用者も住民も増え、朝から夜まで賑わいを失わない街をつくるだろう。しかし、もし再開発がうまく機能しなくなれば、見込んだ客も来ず、外国人はおろか都内や近郊の住民にも評判が上がらないままで、テナントはがら空きになり、周辺商店街が次々つぶれるというゴーストタウン化を日暮里にもたらしてしまうだろう。起爆剤として用いたはずの「ダイナマイト」が、文字通りまちを破壊する爆弾になってしまえば、おしまいである。重要なのは、既存産業と新規の産業との共存であろう。日暮里に朝鮮人がやってきて、まちの産業と独特の風土が醸成されたように、元気が足りなくなってしまった既存の産業や商店街に、新しい

ものが加わることで、日暮里の町を発展させていくことが、「保守と安定」を大切に守り、しかし守りすぎてしまったがために風通しの足りなくなってしまった、現在の日暮里に必要なのではないか。

日暮里が再び、地元の間人にとっても、外から来る人間にとっても、日が暮れるまで過ごしても居心地がよく飽きることのない、「ひぐらしの里」になるのは、いつだろうか。

注記

【1】荒川史談会『新聞に見る荒川区の世相史 大正編』荒川史談会 1971 参照。

【2】鶯谷同潤会アパートメントは、第一種再開発事業の対象地となり、現在は取り壊された。同じ場所に、2001（平成13）年、地上28階・地下1階の高層マンション「リデンスタワー」が完成した。

【3】「荒川部落史」調査会『荒川の部落史 まち・くらし・しごと』現代企画室 1999 参照。

【4】記述の中でいくつか現れる各用語がこの図式の中ではどれに当てはまるのかをここで示しておく。

収集人：紙屑買い・屑買い・屑拾い・拾い屋・バタヤ・買い子

建場（立場、と表記する場合もある）：仕切り業者・バタ仕切り業者

【5】繊維ウエイスト卸売商 W氏 2002年11月22日 聞き取り調査による

【6】製綿工場とは、布団を打ち直す際などにでる古綿を扱う工場である。当時綿は貴重品だった。新品の綿を混ぜる工場も、古物だけを扱う工場もあったという。紡毛工場とは毛織物をいったん繊維に戻して糸につむいだり緩衝材にしたりするところである。ガラ紡工場は紡毛工場の毛に対して木綿製品を扱う。特紡と呼ばれたのがこれである。これらの工場では小さくきった生地を針で叩き、引っかけて繊維に戻す。反毛すると繊維長が短くなるために再生された繊維製品は厚くぼってりとした生地になる。紡毛ではウールや羅紗、ガラ紡では軍手などが生産された。

【7】この下谷万年町スラムは東京市区改正の直前の1881（明治14）年に起きた神田橋本町の買い上げの際に膨張することになったとされている。「神田橋本町は江戸四大スラムの一つと称され、木賃（きちん）宿が密集した地域である。大火後、東京府はこの地域のほとんど全部の土地を買収し、街区を細分割した上で木賃宿などを営まないという借受希望者に貸し付けた。旧住民の多くは追い出され、下谷万年町などの別のスラムへ移った。」（石田 1987）

【8】この点について「東京ウエイスト商工業協同組合百年史」には、明治36年発令の「屑物取扱場取締規則」の附則第22条を取り上げ「現工場は明治四十年六月三十日まで使用することを得と記載してあるが、立ち退き命令ではなく、どこまでも取締規則であった。荒川区の区史にも我々業者は郡部に移転を命ぜられしように記載されており、東京都

衛生局も同様の見解をもっていたが、著者が当時日暮里に移転した人々より聞いた話と大分相違がある。特にその点に就いて調査したが、我々業界に対する立ち退き命令は一切なく、結論的には他の業主（引用者注：原文のまま）と時が同じのため同一視された事と思う」（東京ウエイスト商工業協同組合百年史編纂委員会 1981）と記載されている。

【9】東京ウエイスト商工業協同組合 Z氏 2002年9月6日 聞き取り調査による

【10】バタ仕切り業者というのは仕切り業者の一種だが、仕切り業者には大きく分けて二系統がある。バタ仕切り業者はバタヤと呼ばれる屑拾集人との取引を専門にする業者である。一方各家庭や事業所などを回って屑を買い集めてくる買い子との取引を専門にする仕切り業者は町建場と呼ばれた。「明治中頃までは、画然と区別されてはいなかった。バタ仕切りもすれば買い子からも仕切る、町バタ兼業の仕切屋が数多かったと思われる」（東資協：13）とされるが、明治中期以降区別が明確化すると「町建場業者も買出人も「俺たちは金を払って屑を取引する商人だ。拾い屋とは違う」というささやかな自負心と差別感から、バタ業者を仲間に入れようとしなかった」（東資協 1970：32）。そのためこの移動命令に際しても反対運動などはなかったという。

【11】統制は1938（昭和13）年からであるが1942（昭和17）年ごろまでは業者の言い値で売ることができたと多賀さんは証言している。1942（昭和17）年とは企業整備が始まった年であり、組合が解散させられ自由商売ができなくなったとされている（三矢 1981：38）。当時の主なぼろの再利用法は製紙原料とすることであった。「製紙工場に売りに行っても、大体一年契約ぐらいですよ。いくらって値段つけるとね、それでもって買わなかったら売らねえからね」（荒川区民俗調査団 1997：66）。1940（昭和15）年にはぜいたく品禁止令が公布され屑物業界に必要な消毒用石灰も配給停止になっていたが警視庁も屑物取締令違反を黙認することになったとされる（荒川区 1989：962）。

【12】X氏 2002年9月25日 聞き取り調査による

【13】日暮里ではこの反毛を実際に行っている業者はおらず、ある程度の原料がまとまったら主に愛知県の岡崎へ売るということである。最近では再生繊維の価値が低下したことにより輸送料のほうが高くつくようになってしまったとX氏は言う。【8】

【14】繊維卸売商 Y氏 2002年11月15日 聞き取り調査による

【15】再生資源一般を集めるバタヤや買い子の集めた故繊維は必ず建場を通して故繊維業者の手に渡る。しかし裁落業者はそれらとは違い、故繊維問屋との直接取引を行っていた。その取引相手（問屋）は大体固定していたという。

【16】東京日暮里繊維卸問屋協同組合 2002年10月22日 聞き取り調査による。

【17】詳しい事情は不明。様々な諸事情があったのか、東京日暮里繊維卸問屋協同組合への聞き取り調査で、その点に関する詳しい話を伺うことはできなかった。しかし、極端に安い服を売り、観光客を集めるそれらの店舗と、裁縫のための繊維の購入者を商売のターゲットにする既存の繊維問屋との商売のスタイルがあまりにも違うために、問屋街内での「共存」に、いろいろな問題が生じたのが原因であると考えられる。

【18】・【19】ともに、東京日暮里繊維卸問屋協同組合 2002年10月22日 聞き取り調査による。

【20】2002年4月現在。荒川区立第二日暮里小学校ホームページより引用。

【21】・【22】ともに、東京日暮里繊維卸問屋協同組合 2002年10月22日 聞き取り調査による。

【23】東京日暮里繊維卸問屋協同組合は、荒川区が主宰する「荒川区活性化戦略会議」の一員としても参加している。

【24】この節での「在日朝鮮人」の定義は、韓国（大韓民国）・北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）出身者の両方を指すものとする。

【25】日暮里駅前商栄会会長 A氏 2002年10月12日 聞き取り調査による。

【26】東京日暮里繊維卸問屋協同組合 2002年10月22日 聞き取り調査による。

【27】岡崎征夫 1995『古老が語る明治43年の大水害』下町タイムス社 より参照。

【28】文 貞実 1994「『在日』コミュニティの可能性 - - 東京・荒川区の濟州島・高内里出身者の居住史」奥田道大・広田康生・田嶋淳子編著『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店 より参照。

【29】荒川区地域振興公社 B氏 2002年9月10日 聞き取り調査による。

【30】荒川区役所再開発課 C氏 2002年8月30日実施 聞き取り調査による。

【31】荒川区役所産業振興課 D氏 2002年8月26日実施 聞き取り調査による。

【32】東京日暮里繊維卸問屋組合 E氏 2002年10月22日実施 聞き取り調査による。

【33】F不動産（ひぐらしの里中央地区再開発組合理事長）F氏 2002年9月6日実施 聞き取り調査による。

【34】荒川区都市整備部都市計画課 G氏 2002年8月30日実施 聞き取り調査による。

【35】荒川区立第三特別養護老人ホーム／荒川区立荒川西部在宅高齢者通所サービスセンター／荒川区立荒川在宅介護支援センター 「花の木ハイム」施設長 H氏 2002年10月11日 聞き取り調査による。

【36】あふネット代表 I氏 2002年10月12日実施 聞き取り調査による。

【37】2002年9月9日現在、J氏は「ひぐらしの里北地区再開発準備組合理事長」も兼任している。

【38】ひぐらしの里西地区再開発組合理事長 J氏 2002年9月9日 聞き取り調査による。

【39】日暮里駅前商栄会会長 A氏 2002年10月12日実施 聞き取り調査による。

【40】荒川区地域振興公社 「ほっとたうん」編集担当 K氏 2002年9月10日実施 聞き取り調査による。

3 - 6 荒川区全体のまとめ

3 - 6 - 1 城東地区における荒川区

城東地区には、3種類の「まち」がある。環七通りより外側を中心に広がる「郊外のまち」、内側を中心に各地に点在する「副都心になろうとするまち」、そしてそれを取り囲む「インナーシティー」だ。環七通りより内側に存在し、4区の中でもより「都心に近い」荒川区は、「副都心になろうとするまち」としての南千住・日暮里と、残り殆どの「インナーシティー」(通称・あんこ)によって成り立っている。(図3 - 6 - 1参照)

3 - 6 - 2 荒川区の地域特性と課題

都心に近いがゆえに、都心の変化と共にカメレオンのように役割を変え、自分を見つけて出せずにいた荒川区は、ここにきてやっと自分の役割を見つけ出そうとしている。

明治以降の荒川区域の役割は、日暮里地域へのごみ処理工場・火葬場の設置、「不衛生」を理由に都心から追い出された繊維再生業者の集積に見られるように、悪い言い方をすれば、都心のすぐ近くに存在する体のいい「はきだめ」であった。しかし、交通基盤の整備や関東大震災による人口の流入もあいまって、再生業、皮革産業、金属加工業などに力を入れ、産業の街として発展していった。

しかし、第二次大戦後の特需景気、高度経済成長を経ての産業構造の変化により、経営規模の小さい製造業者は力を失っていくことになる。荒川区の主要産業は、次第に製造業から、都心からの近さを利用した、出版・印刷業に代表される受注産業にシフトしていった。しかし、関東大震災後の、宅地整備がなされないままの人口流入は、荒川区に今も「住工混在」という大きな傷跡を残している。受注産業を展開しようにも荒川区はせますぎる。結果、受注産業とはいっても、実際に印刷を請け負うのは郊外の他の工場で、区内の事業所が請け負うのは、営業だけ、という、奇妙な事態になっている。

荒川区は、「産業のまち」としての役割を取り戻せるのか。産業の衰退に伴って衰退した区内商業をどのように活性化させていくのか。広がるばかりの住工混在の傷跡をどのように克服するのか。増えつづける高齢者をどのようにフォローしていくのか。問題は山積みだが、荒川区は、今はじめて、カメレオンではない、自らの役割を見出そうとしている。

3 - 6 - 3 荒川区の目指すまちづくりとは

荒川区の抱える問題の原点は、「都心に近すぎる」ために、都心の変化の影響を受けやすいということだ。「産業のまち」としての役割を失いつつあるのも、明治以来の「都心の変化」が向かい風となったためだ。また、荒川区の大きな特徴である「住工混在」も、関東大震災後に、宅地整備がされないままに都心から大量の人口が流れ込んできたことが原因だ。解決策は極めて単純、「都心の変化」に影響されない強みを作ること、そして「住工混在だからこそ出来る産業」を生み出すことだ。もちろん言うのは簡単だが、実際に行うこ

とは、並大抵の努力で出来るものではない。しかし、今までに取り上げてきた荒川区の様々な取り組みには、確実にその努力が現れているとあってよいだろう。アラカワテクノネットワークは、荒川区の「つくる力」を、産・学・官の連携によってじっくりと見つめ直し、「都心の変化」に負けない強みを生みだそうと必死だ。産業福祉型安心社会に向けての取り組みも、オムツの圧縮等、地域への還元に重きをおいていて、高齢者の多い、非常に荒川区らしい取り組みであるといえる。産業 IT 化に向けての動きも、住工混在の小スペースでも行えるクリーンな産業として IT 企業の誘致にはげんだり、ショッピングモールの開設によって、既存産業・商店の販路を全国に拡大しようとしたり、と、「都心の変化」に負けない強みを生み出そうとしている。

住工商が混在する荒川区においては、産業の衰退は、商店街の商圈の衰退、人口の減少、建物の老朽化、高齢者の増加など、様々な問題全ての端を発している。産業が衰退すると人が住まなくなって、商店街も廃れる。若い人はますます住み着かず、高齢化が進む。建物も古いまま放っておかれる。荒川区の街づくりのもう一つの大きな特徴は、多層的であることだ。「都心の変化」に負けない産業力はもちろん身につけなければいけない。しかし、産業の衰退が商店街の衰退、人口の減少、建物の老朽化、高齢者の増加などに直接的に関わってくる荒川区においては、「つくる力」をじっくり身につけるとともに、今そこにある痛みをやわらげてやらなければならない。あんど地域に見られる花の木ハイムの取り組み、日暮里駅周辺のバリアフリー計画などは、今そこにある痛みをやわらげるはたらきとして、非常によく機能しているといえるだろう。荒川区の街づくりは大きく3種類に分けられる。問題解決に向けての抜本的な解決としての産業活性化。今そこにある痛みを和らげるための福祉の充実、防災の充実。そして、その間にある商業の活性化である。商業の活性化は、産業の衰退によって人がなくなった商店街が行っても、成功しない。それに、高齢化や、防災、といった目の前にある問題を解決してくれるわけでもない。事実、南千住の商店街の様子を見ても、「客のいない街に商店街を残しておくことがどれほど重要なのか」と思えてくる。しかし、日暮里駅前再開発の様子を見ていると、NN36によって都心から人を呼んで街を活性化させようとしている点、駅前再開発において交通バリアフリー化プランが進められていることなど、問題解決に向けての抜本的な解決であると同時に、今そこにある痛みをやわらげる働きも果たしている。様々な問題が連関して集積している荒川区だからこそ提案できる、非常に多角的な視点を持ち合わせた取り組みである。

抜本的な解決だけに終始しては、その効果を待っているうちに街は死んでしまう。逆に、目の前の痛みをやわらげるだけの取り組みを行ってはいは、根本的な問題が解決されないのだから、やはり街はゆっくりと死んでいってしまう。住工混在という大きな傷を抱え、小さな面積の中に様々な問題が集積して同時に噴出している荒川区だからこそ、「抜本的な改革」としての産業活性化と、「目の前の痛みをやわらげる取り組み」としての福祉、防災対策と、その両方を視野に入れた再開発、といった、多層的な取り組みが可能となっているのではないだろうか（表3 - 6 - 1参照）。

【参考文献】

- アイティジャパン株式会社 2002『あらかわショッピングモール出店企業向け講習会資料』
- 石田頼房 1987『日本近代都市計画の百年』自治体研究社
- 青木英一 1997『首都圏工業の構造』大明堂
- 朝日新聞社 2002 11月13日朝刊
- 荒川史談会 1971『新聞に見る荒川区の世相史 大正篇』
- 荒川史談会 1972『新聞に見る荒川区の世相史 明治篇(上)』
- 荒川史談会 1973『新聞に見る荒川区の世相史 明治篇(中)』
- 荒川史談会 1975『新聞に見る荒川区の世相史 明治篇(下)』
- 荒川区『荒川区報 (02年11月1日付け)』
- 荒川区 2002『荒川区商店街振興プラン』
- 荒川区 2001a『荒川区住宅マスタープラン』平成13年度～22年度
- 荒川区 2001b『区政概要 平成13年度』
- 荒川区 2000『あらかわ区報2002.6.1号』
- 荒川区 1999『荒川区基本計画 平成12年度～17年度(平成12年度)』
- 荒川区 1997『荒川区政世論調査』(平成10年度)
- 荒川区 1992a『荒川区商業振興対策調査報告書』
- 荒川区 1992b『町屋西地区住工混在地域総合整備計画策定調査報告書』
- 荒川区 1955『新修 荒川区史』荒川区
- 荒川区介護サービス事業連絡会 2002『ハートページ』
- 荒川区環境清掃部環境課 2000『荒川区の環境』
- 荒川区企画部企画課 2002『荒川区実施計画(平成14年度～16年度)平成14年度補正版』
- 荒川区企画部企画課 1993『荒川区実施計画 平成5年度補正版』
- 荒川区企画部広報課 2001『荒川区区政世論調査報告書(第26回)』
- 荒川区教育委員会対策室 1999『わたしたちの荒川区(中学校)』
- 荒川区産業振興観光課提供 2002『平成14年度荒川区産業振興施策の概要』
- 荒川区産業振興観光課 2002『荒川区福祉社会型産業研究会』
- 荒川区住環境整備部住環境整備課 2002『荒川区近隣まちづくり推進制度に係る建築基準法第86条第2項及び第86条の2第1項の規定に基づく認定基準』「荒川区近隣まちづくり推進制度要綱』
- 荒川区商店街連合会編 2001『あらかわショッピングガイド』
- 荒川区地域振興部商工振興課編 2002『荒川区商店街振興プラン』
- 荒川区地域振興部商工振興課編 2000『荒川区中心市街地活性化基本計画』
- 荒川区地域振興部戸籍住民記録課住民記録係 2002『住民基本台帳による荒川区の世帯と人口(町丁別・年齢別)平成14年2月登録(13)0057号』
- 荒川区都市整備部/建築環境部 1998/1996/1994/1992『荒川区の公害』

荒川区都市整備部 2002 『荒川区防災まちづくりガイドブック』
 荒川区都市整備部都市計画課 2002 「荒川区の土地利用 平成13年度調査」
 荒川区都市整備部都市計画課 2002 『日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想』
 荒川区保健福祉部高齢者保健福祉課 2001 『高齢者の保健と福祉』
 荒川区民俗調査団 1997 『日暮里の民俗』東京都荒川区教育委員会
 荒川区民俗調査団 1999 『荒川(旧三河島)の民俗』東京都荒川区教育委員会
 「荒川部落史」調査会編 1999 『荒川の部落史 まち・くらし・しごと』現代企画室
 荒川ベンチャー協議会 2002 『西日暮里スタートアップ・オフィス入居企業紹介誌』
 大木ヒロシ 1998 「商店街復活の秘策すべて見せます ジョイフル三ノ輪商店街(東京・荒川区)」『商業界』51(2)19-22
 A T N 荒川区産業観光振興課提供 2002 『アラカワテクノネットワーク活動報告書』
 エドワード・ファウラー著、川島めぐみ訳 1998 『山谷ブルース <寄せ場>の文化人類学』
 岡崎柁夫 1995 『古老が語る明治43年の大水害』下町タイムス社
 川口仁志 2002 「あふネット会報」『あふネットNEWS』第24号
 川口仁志 2002 「あふネットレポート」第2号
 饗庭 伸著・林泰義編 『市民社会とまちづくり』ぎょうせい
 小俣利男 2000 「大都市インナーエリアの土地利用パターン 東京都荒川区の場合」『東洋大学紀要教養学部篇』39:21-36
 斎藤栄志 2000 「荒川区の防災まちづくりと高層マンション対策」『造景』28 8:52-54
 白石真澄 1995 「バリアフリーのまちづくり」日本経済新聞社
 白鬚西地区防災問題対策連合会 『地元しんぶん』第46・49・51・58・61号
 鈴木久美子 1995 「在日韓国・朝鮮人の生きかた(上・下)」 『地域開発』第365-366号 財団法人地域開発センター
 高田隆成、荒川史談会 1992 『東京史跡ガイド 荒川区史跡散歩』
 高柳長直 1992 「都心周辺地域産業の連関構造と産業振興 - 東京都荒川区を事例として」
 『早稲田大学教育学部学術研究(地理学・歴史学・社会科学編)』第41号:35-49 -
 田嶋淳子 1995 「世界都市・東京にみる重層的な地域社会の現実」奥田道大編 『コミュニティとエスニシティ』勁草書房
 玉野和志 1993 『近代日本の都市化と町内会の成立』行人社
 東京ウエイスト商工業協同組合百年史編纂委員会 1981 『再建三〇周年記念東京ウエイスト商工業協同組合百年史』東京ウエイスト商工業協同組合
 東京都荒川区 2002 『荒川区高度情報化ビジョン - IT を活用した豊かな地域社会の実現に向けて - 』
 東京都荒川区 2002 『区内事業所における IT 実態調査』
 東京都荒川区 1989 『荒川区史(上・下)』

東京都荒川区教育委員会 2001 『私たちの荒川区』
 東京都荒川区教育委員会 1997 『日暮里の民俗』
 東京都荒川区教育委員会 1997 『荒川（旧三河島）の民俗』
 東京都建設局再再発部 2000 『白鬚西地区』
 東京都資源回収事業協同組合二十年史編纂委員会編 1970 『東資協二十年史』
 東京商工会議所荒川支部 2002 『IT 実態に関するアンケート調査結果の概要』
 東京都議会議会局 1999 『「連帯」と「ネットワーク」による災害に強いまちづくり』
 東京都総務局統計部商工統計課編 2000 『東京都の商業集積』
 戸沼幸市 1991 『まちづくりの哲学』
 成田孝三 1995 「世界都市におけるエスニックマイノリティへの視点」 『経済地理学年報』
 第41巻 第4号
 日暮里駅前開発研究会 2002 『私たちのあゆみ20年』
 日暮里駅前開発研究会 1999 『日暮里駅前の街づくりに向けて』
 日本経済新聞 2002年9月5日朝刊
 文貞実 1994 「『在日』コミュニティの可能性 - - 東京・荒川区の濟州島・高内里出身者の
 居住史」 奥田道大・広田康生・田嶋淳子編著 『外国人居住者と日本の地域社会』 明石書店
 松平康夫 1979 『荒川区の歴史』
 三矢誠 1981 「再生資源卸売業の動向」 『経済地理学年報』 27 - 1 : 13 - 43
 吉田喜一 2002 『都立航空高専と東京・城東地域の技術交流』
 「工業統計表」
 「事業所統計」
 「商業統計」
 「総力特集『生き残る商店街、滅びる商店街』はここだ！『わがまちの元気商店街』全国
 総覧」 『商業界』 51 (2) 234-237

【参照HP】

アラカワシティ・シンキング <http://www3.plala.or.jp/nags/arakawa/>
 荒川区 <http://www.city.arakawa.tokyo.jp/>
 キャパ(株) <http://www.capagroup.ne.jp>
 アイティジャパン株式会社 <http://web-grobal.com>
 きゃむネット(株) <http://cam.ne.jp>
 あらかわショッピングモール <http://www.tokyo-arakawa.com/>
 下町人情横丁 <http://www.sitamachi.jp>
 荒川区産業ホームページ <http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp>
 情報プラザ 荒川産業ニュース vol.71 <http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp>
 荒川区ホームページ <http://www.city.arakawa.tokyo.jp>

図3 - 1 - 1 荒川区内交通図



(出典：アラカワシティ・シンキング)

図3 - 1 - 2 - 1 荒川区年齢構造係数の推移

荒川区 年齢(3区分)構造係数				
年次	総数	幼年人口	生産年齢人口	高齢人口
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
昭和46年	100	20.44	73.67	5.89
47	100	20.33	73.38	6.29
48	100	20.51	72.76	6.73
49	100	20.48	72.31	7.21
50	100	20.42	71.91	7.68
51	100	19.98	71.94	8.08
52	100	19.74	71.74	8.51
53	100	19.49	71.62	8.89
54	100	19.06	71.5	9.44
55	100	18.58	71.55	9.87
56	100	18	71.74	10.26
57	100	17.91	71.44	10.64
58	100	17.24	71.83	10.93
59	100	16.72	71.94	11.35
60	100	16.28	71.97	11.75
61	100	15.77	72.08	12.15
62	100	15.2	72.24	12.56
63	100	14.6	72.46	12.94
64	100	13.97	72.71	13.32
平成2年	100	13.42	72.73	13.85
3	100	13.03	72.64	14.33
4	100	12.74	72.37	14.89
5	100	12.46	72.13	15.41
6	100	12.18	71.83	15.99
7	100	12.03	71.41	16.56
8	100	11.87	71.04	17.09
9	100	11.67	70.6	17.73
10	100	11.59	70.03	18.38
11	100	11.4	69.71	18.89
12	100	11.2	69.44	19.36
13	100	11.2	68.87	19.93
14	100	11.11	68.42	20.47

(出典：荒川区区勢概要14年度版)

図3 - 1 - 2 - 2

(出典：荒川区区勢概要平成14年度版)

図3 - 2 - 3

(出典：荒川区住宅白書)

図3 - 1 - 4

(出典：荒川区区勢概要平成13年度版)

図3 - 1 - 4 - 2

は秘匿数値

(出典：荒川区区勢概要平成13年度版)

図3 - 1 - 5

(出典：荒川区区勢概要平成13年度版)

図3 - 2 - 1 四町村時代の行政地域区分



(出典：荒川区ホームページ)

図3 - 2 - 2 旧荒川区時代の行政地域区分

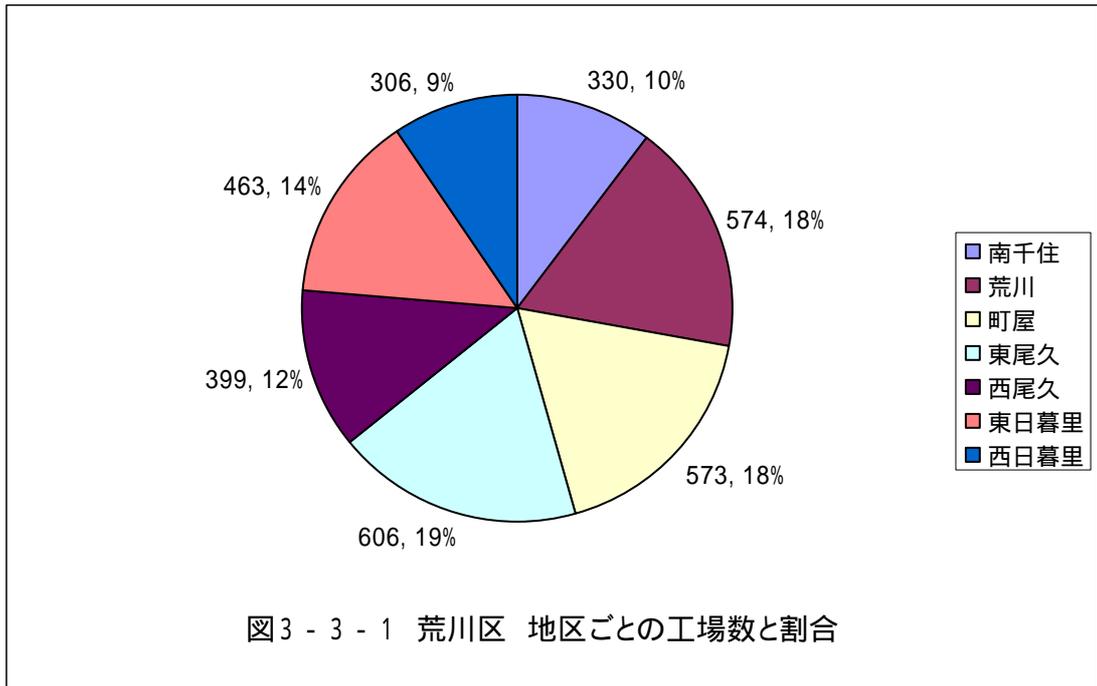


(出典：荒川区ホームページ)

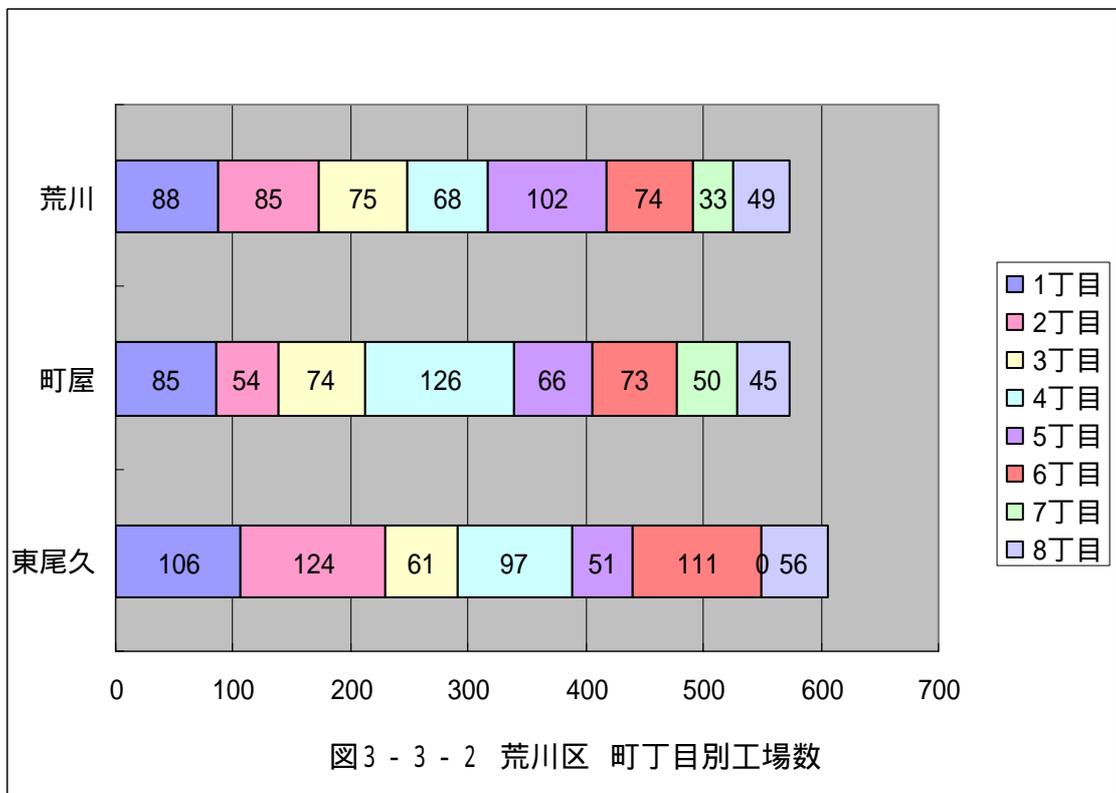
図3 - 2 - 3 現行の荒川区の行政地域区分



(出典：荒川区ホームページ)



「工業統計」(平成14年度)より作成



「工業統計」(平成14年度)より作成

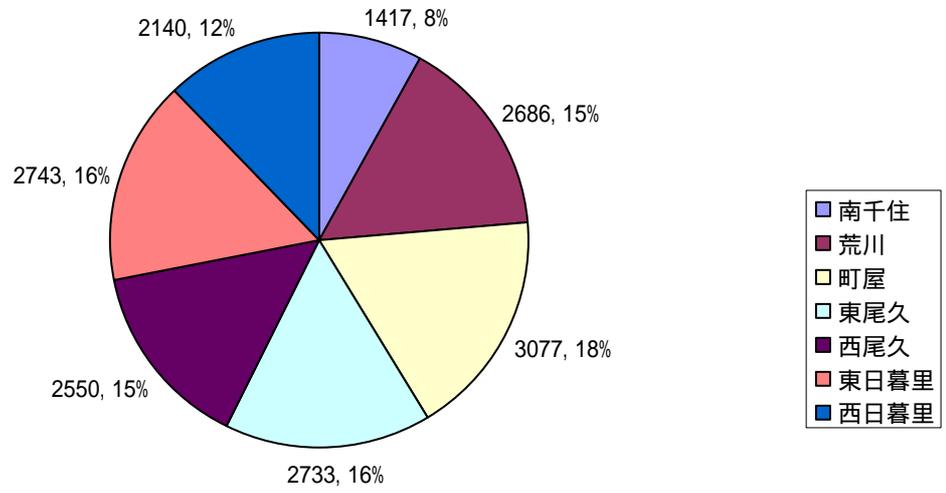
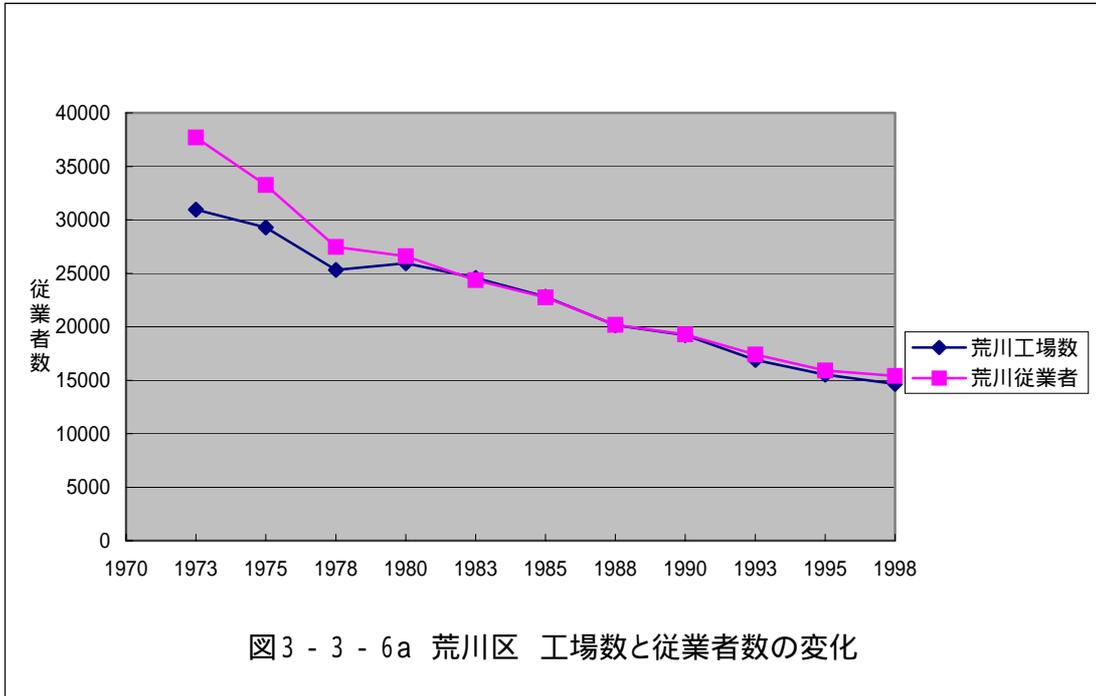
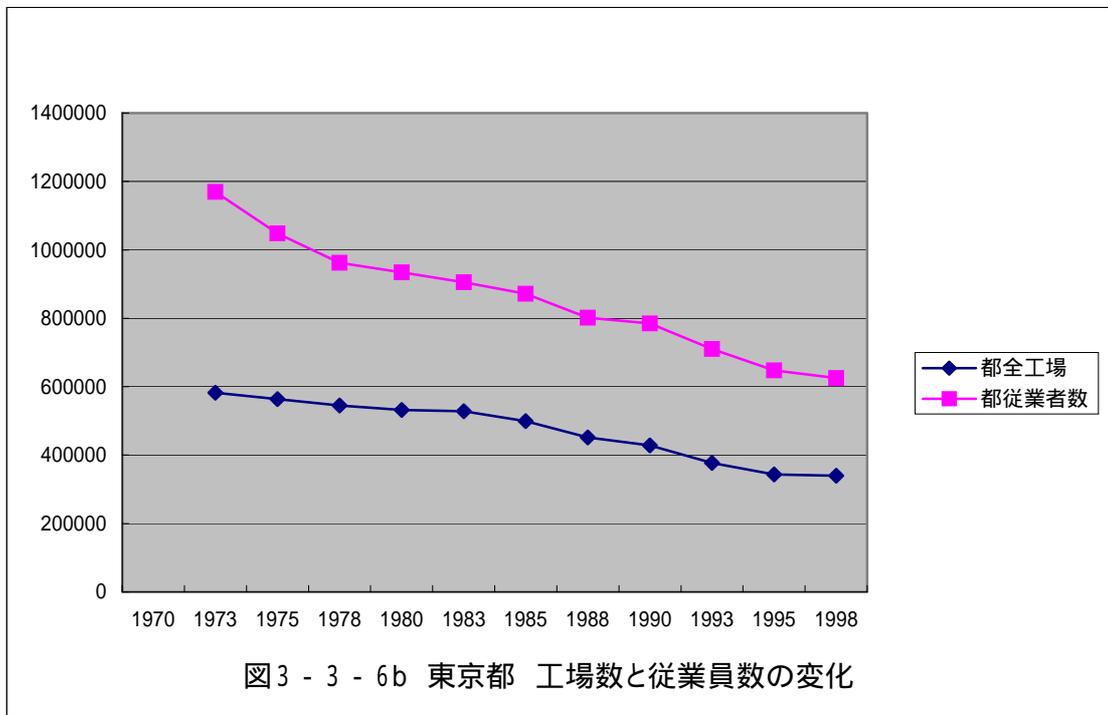


図3 - 3 - 3 荒川区 地区ごとの従業員数と割合

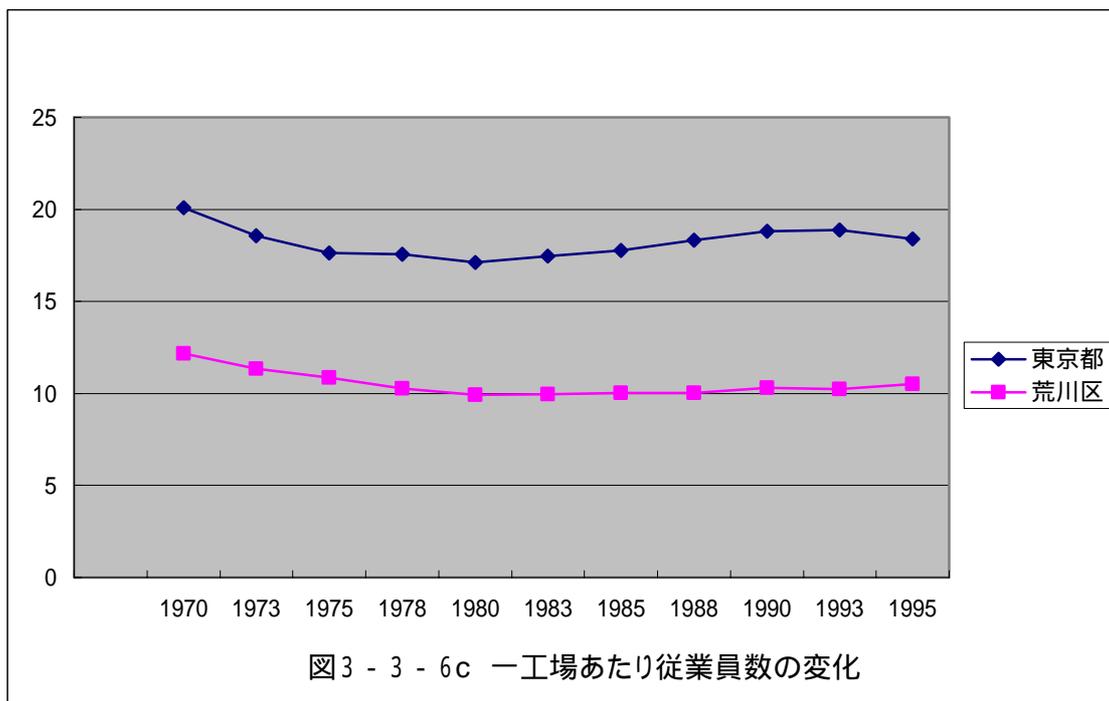
「工業統計」(平成14年度)より作成



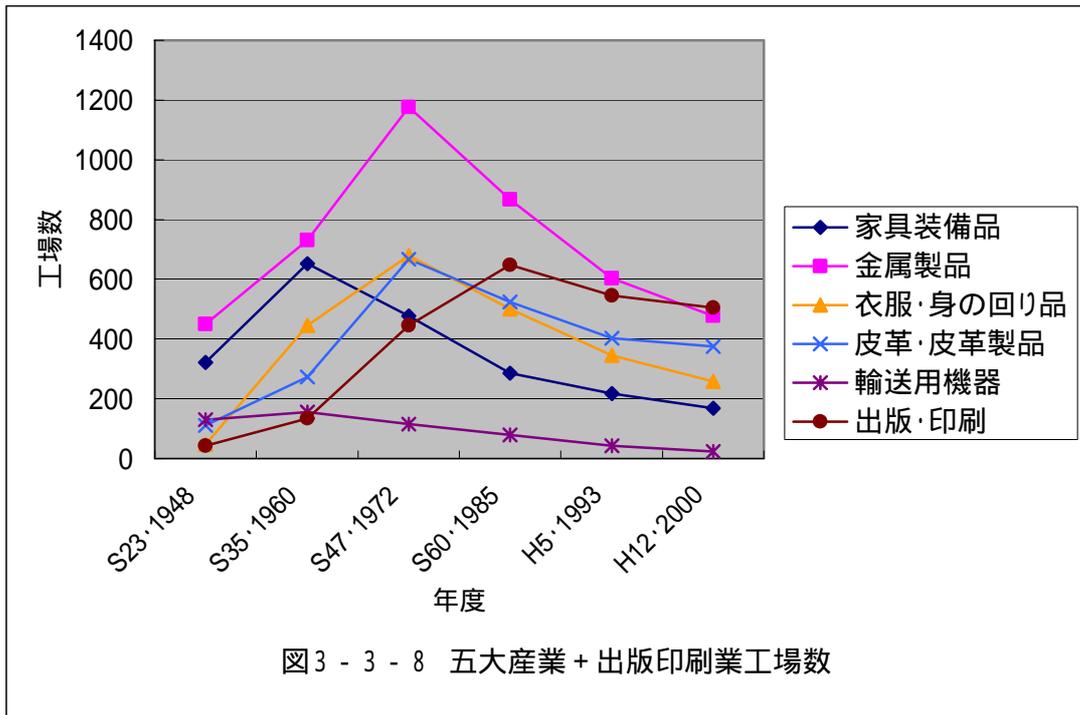
「工業統計」より作成



「工業統計」より作成

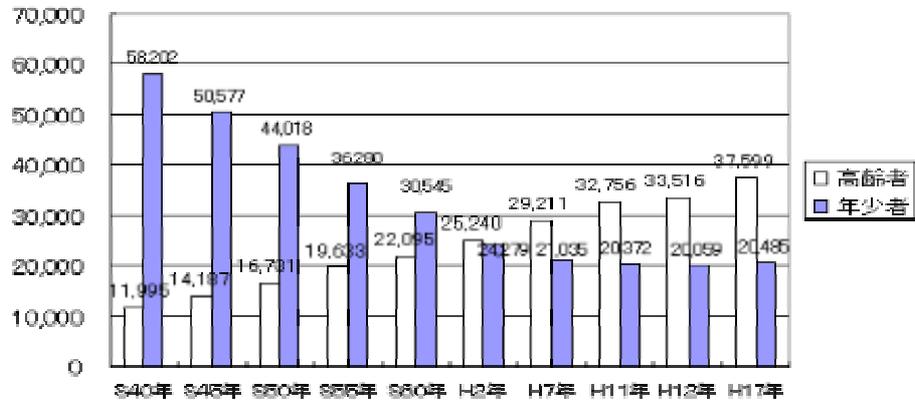


「工業統計」より作成



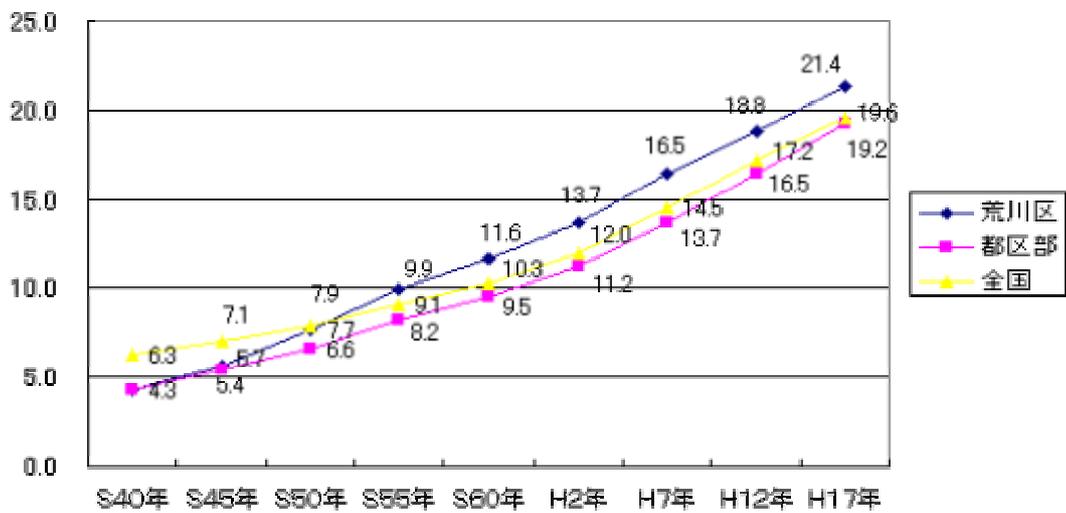
「工業統計」より作成

図3-3-1-1 荒川区の高齢者・年少者人口の推移



出典：荒川区役所 HP「荒川区高齢者プラン」より

図3-3-1-2 荒川区の高齢化率の推移（対都区部、全国）



出典：荒川区役所 HP「荒川区高齢者プラン」

表 3 - 3 - 3 平成 13 年度土地利用

平成 13 年土地利用								
		道路 率	空地 率	棟数 密度	建蔽 率	不燃化率 (建築面 積)	不燃化率 (棟数)	中古建物 率
南 千 住	1丁目	19.6		71.3	62.4	34.5	19.3	
	2丁目	29		39.7	70.5	54.3	41	
	3丁目	17.3		15.5	46.3	73.4	48.2	
	4丁目	6.4		1.2	44.2	96.7	76.9	
	5丁目	19.8		60.7	65.9	38.9	26.1	
	6丁目	17.1		33.4	54.7	59.7	28.1	
	7丁目	18.3		34.9	62.1	51.7	32.6	
	8丁目	14.5		1.2	41.7	92.4	62.5	
	南千住	15.7	57.7	22.1	54.4	60.3	30.5	69.17
荒 川	1丁目	21		48.3	65.1	56.5	31.5	
	2丁目	15		58.5	65	38	19	
	3丁目	20.3		62.2	63.9	46.9	26	
	4丁目	16.1		58.1	66.4	43.3	30	
	5丁目	21		60.8	70.8	52.2	38.1	
	6丁目	18.2		75.6	67	39.3	27.2	
	7丁目	20.5		49.9	63.9	50.3	23.2	
	8丁目	6.6		9.4	36.7	78.1	53.2	
	荒川	16.2	34.2	48	60.3	50.3	28.9	70.47
町 屋	1丁目	14.2		48.3	62.7	52	34.8	
	2丁目	20.9		66.7	64.8	42.7	30.6	
	3丁目	21.6		62.6	58.7	50.7	32.7	
	4丁目	18		77.9	57.8	36.9	28	
	5丁目	13.7		30.3	53.9	60.2	31.7	
	6丁目	16.6		34.1	52.6	60.2	34.9	
	7丁目	10.3		25.4	55.2	68.2	38	
	8丁目	14		32.8	55.7	73.2	51.2	
	町屋	15.7	37.3	46	57.8	54.1	33.6	69.90

東 尾 久	1丁目	15.1		57.6	67	56.1	41.3	
	2丁目	15.7		65.2	64.1	44.4	32.1	
	3丁目	18.9		53.9	64.9	47.4	36	
	4丁目	23.9		67.5	71.5	44	36	
	5丁目	21.5		44.8	55.1	56	35.9	
	6丁目	20.7		63.6	59.9	45	30.8	
	7丁目	5.2		0.9	23	98.5	82.6	
	8丁目	18.8		37.4	56.3	52.5	34.2	
東尾久	17	41.1	45.7	59	50.8	35.1	64.56	

西 尾 久	1丁目	20.4		67.1	65.5	46.8	37.2	
	2丁目	21.4		69.8	66.7	48.3	36	
	3丁目	14.1		30.1	52.3	49.6	36.1	
	4丁目	22.4		41.6	59.5	56.1	38.1	
	5丁目	14.9		68.7	62.9	39.8	27.8	
	6丁目	10.8		46.4	63	30.9	22.8	
	7丁目	27.7		38.3	66.4	66.1	52.2	
	8丁目	17.8		31.5	53.4	63.6	37.5	
西尾久	18.8	37.8	46.7	61	51.3	35.8	64.67	
東 日 暮 里	1丁目	29		41.1	71.6	67.3	53.4	
	2丁目	26		48.5	69	58.5	45.3	
	3丁目	16.8		58.3	65.3	51.8	35.5	
	4丁目	28.6		57.9	70	62.7	50.9	
	5丁目	31.2		37.5	64.4	71.3	52.7	
	6丁目	22.9		58.7	67.5	56	36.1	
	東日暮里	25.4	38.2	50.6	67.5	60.3	43.6	59.31
西 日 暮 里	1丁目	22.5		54.7	67.8	46.3	35.3	
	2丁目	23.3		33.4	71.7	74.5	54.8	
	3丁目	11.9		39.1	49.5	27.1	21.6	
	4丁目	18.8		42.3	53.4	49.8	27	

5丁目	19.6		24.9	63.1	77.3	56	
6丁目	29.3		46.5	67.5	71.2	54.8	
西日暮里	21.7	40.6	40	63.7	60.1	42.6	69.19
荒川区	18	43	40.2	59.9	55.1	35.2	66.84
基準値	16.2		60.3	65.9	49.6	31.7	
対全体%	90		150	110	90	90	

「荒川区の土地利用 平成13年度調査」(平成14年3月 荒川区都市整備部都市計画課)より作成

表3-3-2 荒川区の人口と老年人口率

平成14年人口						
	人口	世帯数	一世帯当 り人数	老年人口 (65歳~)	老年人口 率(%)	
南 千 住	1丁目	3732	1790	2.08	1017	27.25
	2丁目	2380	1253	1.90	704	29.58
	3丁目	1963	1086	1.81	470	23.94
	4丁目	2628	1155	2.28	276	10.50
	5丁目	4238	2177	1.95	1117	26.36
	6丁目	6462	2832	2.28	1248	19.31
	7丁目	4199	3078	1.36	854	20.34
	8丁目	4709	2028	2.32	1012	21.49
	南千住	30351	14399	2.11	6698	22.07
荒 川	1丁目	3889	1849	2.10	783	20.13
	2丁目	2891	1400	2.065	770	26.63
	3丁目	5251	2401	2.19	977	18.61
	4丁目	3858	1878	2.05	712	18.46
	5丁目	2656	1260	2.11	613	23.08
	6丁目	4418	2091	2.11	978	22.14
	7丁目	3770	1709	2.20	742	19.68
	8丁目	1978	764	2.59	207	10.47
	荒川	28711	13352	2.15	5782	20.14
町 屋	1丁目	3101	1490	2.08	609	19.64
	2丁目	2516	1212	2.08	630	25.04
	3丁目	3762	1844	2.04	739	19.64
	4丁目	4309	1926	2.24	1026	23.81
	5丁目	3483	1429	2.44	565	16.22
	6丁目	3395	1499	2.26	645	19.00
	7丁目	3258	1319	2.47	455	13.97
	8丁目	2825	1252	2.26	466	16.50
	町屋	26649	11971	2.23	5135	19.27
東	1丁目	3629	1663	2.18	700	19.29

尾久	2丁目	4109	1917	2.14	847	20.61
	3丁目	2914	1330	2.19	606	20.80
	4丁目	3990	1868	2.14	941	23.59
	5丁目	2909	1247	2.332	651	22.38
	6丁目	4424	1989	2.22	1005	22.72
	7丁目	0	0		0	
	8丁目	2810	1285	2.19	591	21.03
	東尾久	24785	11299	2.19	5341	21.55

西尾久	1丁目	3145	1517	2.07	677	21.53
	2丁目	3094	1446	2.14	697	22.53
	3丁目	2152	1015	2.12	444	20.63
	4丁目	4397	1924	2.28	749	17.03
	5丁目	2521	1150	2.19	651	25.82
	6丁目	2181	985	2.21	556	25.49
	7丁目	3415	1599	2.14	541	15.84
	8丁目	4317	1782	2.42	671	15.54
	西尾久	25222	11418	2.21	4986	19.77
東日暮里	1丁目	2890	1463	1.98	615	21.28
	2丁目	3117	1459	2.14	615	19.73
	3丁目	4157	1968	2.11	845	20.33
	4丁目	2654	1303	2.03	534	20.12
	5丁目	3460	1831	1.89	712	20.58
	6丁目	4732	2366	2.00	914	19.32
	東日暮里	21010	10390	2.02	4235	20.16
	西日暮里	1丁目	4195	2097	2.00	880
2丁目		3319	1767	1.88	560	16.87
3丁目		1830	945	1.94	411	22.46
4丁目		1764	873	2.02	362	20.52
5丁目		1762	899	1.96	380	21.57
6丁目		3648	1818	2.01	699	19.16

西日暮里	16518	8399	1.97	3292	19.92
荒川区	173246	81228	2.13	35469	20.47
基準値					22.55
対全体%					110

「住民基本台帳による荒川区の世帯と人口(町丁別・年齢別)平成14年2月登録(13)0057号」(平成14年3月31日発行 荒川区地域振興部戸籍住民記録課住民記録係)より作成

表3-3-4 町丁目別工場の分布

平成14年工業統計							
		工場数	従業者数	一工場人数	最多工場種	数	割合
南千住	1丁目	56	173	3.09	皮革製品	18	32.1
	2丁目	52	199	3.83	皮革製品	12	23.0
	3丁目	44	283	6.43	皮革製品	15	34.1
	4丁目	0	0			0	
	5丁目	53	179	3.38	皮革製品	12	22.6
	6丁目	97	350	3.61	皮革製品	24	24.7
	7丁目	28	233	8.32	皮革製品	13	46.4
	8丁目	0	0			0	
	南千住	330	1417	4.29	皮革製品	94	28.5
荒川	1丁目	88	404	4.59	皮革製品	13	14.8
	2丁目	85	402	4.73	皮革製品	20	23.5
	3丁目	75	231	3.08	皮革製品	13	17.3
	4丁目	68	269	3.96	金属製品	15	22.1
	5丁目	102	654	6.41	金属・印刷	18	17.6
	6丁目	74	243	3.28	繊維製品	12	16.2
	7丁目	33	222	6.73	金属製品	8	24.2
	8丁目	49	261	5.33	皮革製品	13	26.5
	荒川	574	2686	4.68	金属製品	93	16.2
町屋	1丁目	85	589	6.93	出版・印刷	14	16.5
	2丁目	54	153	2.83	金属製品	11	20.4
	3丁目	74	319	4.31	金属製品	10	13.5
	4丁目	126	410	3.25	金属製品	20	15.9
	5丁目	66	373	5.65	金属製品	16	24.2
	6丁目	73	431	5.9	金属製品	14	19.2
	7丁目	50	324	6.48	金属製品	12	24.0
	8丁目	45	478	10.62	金属製品	11	24.4
	町屋	573	3077	5.37	金属製品	105	18.3

東 尾 久	1丁目	106	638	6.02	出版印刷	15	14.2
	2丁目	124	505	4.07	金属製品	22	17.7
	3丁目	61	259	4.25	その他の 製造業	10	16.4
	4丁目	97	512	5.28	金属製品	20	20.6
	5丁目	51	271	5.31	金属製品	9	17.6
	6丁目	111	346	3.12	金属製品	16	14.4
	7丁目	0	0			0	
	8丁目	56	202	3.61	出版印刷 / その他の 製造業	8	14.3
	東尾久	606	2733	4.51	金属製品	94	15.5

西 尾 久	1丁目	32	102	3.19	金属製品	10	31.2
	2丁目	36	119	3.31	金属製品	7	19.4
	3丁目	24	105	4.38	家具・装 備品	5	20.8
	4丁目	37	254	6.86	金属製品	6	16.2
	5丁目	76	274	3.61	出版印刷	11	14.5
	6丁目	35	143	4.09	一般機械	6	17.1
	7丁目	111	1233	11.11	出版印刷	31	27.9
	8丁目	48	320	6.67	出版印刷	12	25.0
	西尾久	399	2550	6.39	金属製品	71	17.8
	東 日 暮 里	1丁目	64	303	4.73	出版印刷	13
2丁目		88	570	6.48	出版印刷	25	28.4
3丁目		90	426	4.73	出版印刷	21	23.3
4丁目		91	612	6.73	出版印刷	26	28.6
5丁目		49	215	4.39	出版印刷	16	32.7
6丁目		81	617	7.62	出版印刷	15	18.5
東日暮 里		463	2743	5.92	出版印刷	116	25.1
西 日	1丁目	107	719	6.72	皮革製品	20	18.7
	2丁目	57	710	12.46	出版印刷	20	35.1

暮 里	3丁目	12	46	3.83	食料品 / 繊維製品 / 紙	2	16.7
	4丁目	18	87	4.83	繊維製品 / その他	4	22.2
	5丁目	30	177	5.9	その他の 製造業	7	23.3
	6丁目	82	401	4.89	出版印刷	16	19.5
	西日暮 里	306	2140	6.99	出版印刷	57	18.6
荒川区	3287	17439	5.31	出版印刷	504	15.3	

「工業統計」(平成14年度)より作成

表 3 - 3 - 5

平成13年度土地利用							
		接道4 M以上	接道 4M 未満	不接 道	4M 以上 接道 率	不接 道率	平均敷 地面積
南 千 住	1丁目						128.7
	2丁目						147.8
	3丁目						433.9
	4丁目						3507.9
	5丁目						143.7
	6丁目						223.1
	7丁目						208
	8丁目						2611.5
南千住		2697	2307	605	48.1	10.8	249.4
荒 川	1丁目						161.1
	2丁目						131.5
	3丁目						155.2
	4丁目						129.6
	5丁目						132
	6丁目						128.9
	7丁目						162.2
	8丁目						812.7
荒川		2524	3837	785	35.3	11.0	173.5
町 屋	1丁目						193.5
	2丁目						139.1
	3丁目						157.3
	4丁目						107.5
	5丁目						202.3
	6丁目						170.1
	7丁目						222
	8丁目						224.9
町屋		3335	2129	678	54.3	11.0	164.7

東 尾 久	1丁目						136.5
	2丁目						125.5
	3丁目						126.6
	4丁目						123.9
	5丁目						159.6
	6丁目						119.2
	7丁目						7238.9
	8丁目						150
東尾久		2891	3260	765	41.8	11.1	145.9

西 尾 久	1丁目						122. 6
	2丁目						122. 2
	3丁目						258. 6
	4丁目						185. 5
	5丁目						180. 6
	6丁目						158. 1
	7丁目						188. 8
	8丁目						248. 9
西尾久		2844	2186	490	51.5	8.88	174. 2
東 日 暮 里	1丁目						144. 8
	2丁目						147. 4

	3丁目						130. 1
	4丁目						117. 4
	5丁目						156. 6
	6丁目						134
東日暮里		3752	1235	410	69.5	7.60	137. 2
西 日 暮 里	1丁目						120
	2丁目						196. 9
	3丁目						261. 5
	4丁目						203. 4
	5丁目						168. 4
	6丁目						149. 8
西日暮里		2372	1618	415	53.8	9.42	167. 5
荒川区		20415	16572	4148	49.6	10.1	171. 1
基準値					44.6	11.0	136. 9
対全体%					90	109	80

「荒川区の土地利用 平成13年度調査」(平成14年3月 荒川区都市整備部都市計画課)より作成